

中間ディスクロージャー誌 2023.9

# Contents

| 経営理念            | <u>2</u>  |
|-----------------|-----------|
| トップメッセージ        | 3         |
| 業績ハイライト         | 4         |
| 中期経営計画          | 6         |
| 中小企業の経営の改善及び    |           |
| 地域の活性化のための取組の状況 | 8         |
| サステナビリティ        | 17        |
| 人的資本            | <b>22</b> |
| トピックス           | <b>24</b> |
| 株式の状況           | 25        |
| 経営指標            | <b>26</b> |
| 中間決算の状況         | <b>27</b> |
| 事業の状況           | <b>47</b> |
| 自己資本の充実の状況      | 54        |
| 開示項目一覧          | 79        |

# 北洋銀行の概要 (2023年9月30日現在)

| ● 設立年月日   | 1917(大正6)年8月20日   |
|-----------|-------------------|
| ● 本店所在地   | 札幌市中央区大通西3丁目7番地   |
| ● 資本金     | 1,211億円           |
|           | 資金量 10兆7,885億円    |
| ● 主要勘定    | 貸出金 7兆7,212億円     |
|           | 総資産 12兆6,550億円    |
| ● 発行済株式数  | 普通株式 399,060,179株 |
| ● 上場証券取引所 | 東京証券取引所プライム市場     |
| ●上物証分取习的  | 札幌証券取引所           |
| ● 店舗数     | 171店              |
| ● 従業員数    | 2,421名            |
|           |                   |

※本資料に記載の金額は、原則、単位未満を切り捨てて表示しています。

# 経営理念

お客さま本位を徹底し、 多様な課題の解決に取り組み、 北海道の明日をきりひらく

# 行動規範 1 コンプライアンス・ 社会的責任を常に意識し、 誠実に向き合う 3 職員一人ひとりを尊重し、 チームワークを最大化する 4 変化を恐れず、 自ら考え挑戦する

皆さまには、日頃より北洋銀行をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

足元の日本経済は、新型コロナウイルス感染症5類移行による行動制限の緩和やインバウンドの回復による人流の増加など、経済社会活動の正常化に向けた動きが景気の下支えとなり、緩やかに持ち直していますが、海外金利や為替相場の動向、ウクライナ情勢・中東情勢の展開、資材・資源価格の高騰など、今後の経済成長の重石となるリスク要因も抱えています。

北洋銀行グループが営業基盤とする北海道においては、足元では物価高、幅広い業種で直面する人手不足、 中国の水産物禁輸や酷暑に伴う農業への悪影響といった景気下振れリスクがあります。

一方、「再生可能エネルギーなどのGX」、「次世代半導体製造拠点の進出」という、2つの大きな産業が芽吹き始め、これらには今後大規模な投融資が見込まれており、北海道の未来を一変させる可能性を秘めています。

こうした環境下において、北洋銀行グループでは2023年4月よりスタートした中期経営計画『新たな成長へのチャレンジ』のもと、足元の課題解決に向けた支援を進めるとともに、これら成長分野に対する積極的かつ主体的な取組みを進めています。

GX分野では、2023年6月に始動した、札幌市を国際環境金融都市に位置付けるプロジェクトにおける産学官金連携コンソーシアム「Team Sapporo-Hokkaido」に参画しています。

北海道・札幌「GX金融・資産運用特区」の指定を通じた規制緩和や税制優遇等により、今後10年間で150兆 円超ともいわれるGXの官民投資、およびこれに呼応した世界中からの投資を北海道・札幌に呼び込むため、当 行はコンソーシアムのメンバーとして積極的に活動をしています。

次世代半導体製造拠点進出により、道内経済への波及効果は10兆円を超える試算が出されるなど、北海道にとってこれまでにないビッグプロジェクトとなっています。北海道の産業構造変革への大きな原動力になるとともに、道内事業者にとってはビジネスにおける千載一遇のチャンスであり、当行では頭取直轄組織「成長戦略企画室」を中心に、正確で鮮度の高い情報やソリューションメニューを提供すべく、全行あげての推進体制を整備し、工場が建設される千歳市や関係団体に行員を派遣するなど、積極的に取組みを進めています。

今、北海道は転換期を迎え、経済に大きな変化が生まれようとしています。その潮流に主体性とスピード感を持ち、北海道の未来、そして当行グループの未来、それぞれの未来に向けて、行動規範である「変化を恐れず、自ら考え挑戦する」を実践していきます。

北洋銀行グループは、お客さまや地域からの信頼に応え続け、北海道の持続可能な未来のために貢献してまいりますので、引続きご支援、ご愛顧を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

株式会社 北洋銀行

取締役頭取 安田 光春



# 業績ハイライト

# ● 損益の状況

| ・単体                       |                 |                 | (単位 億円)      |
|---------------------------|-----------------|-----------------|--------------|
|                           | 2022年度<br>中間期   | 2023年度<br>中間期   | 前年比          |
| コア業務粗利益                   | 425             | 403             | △22          |
| 資金利益                      | 365             | 356             | △9           |
| 役務取引等利益                   | 49              | 45              | △4           |
| その他業務利益                   | 10              | 1               | △8           |
| 経費(除く臨時処理分)(△)<br>(コアOHR) | 306<br>(71.94%) | 312<br>(77.46%) | 6<br>(5.52%) |
| コア業務純益                    | 119             | 90              | △28          |
| 除く投資信託解約損益                | 119             | 90              | △28          |
| 貸倒償却引当費用(△)               | 15              | 20              | 4            |
| 有価証券関係損益                  | 14              | 13              | △1           |
| その他臨時損益                   | 6               | 4               | △1           |
| 経常利益                      | 125             | 89              | △36          |
| 中間純利益                     | 85              | 72              | △13          |
| ROE                       | 4.35%           | 3.71%           | △0.64%       |

その他業務利益には国債等債券 関係損益を含んでいません。

ROE = 中間純利益×365÷期中日数 (前期末純資産\*+当期末純資産\*)÷2

※新株予約権を除く

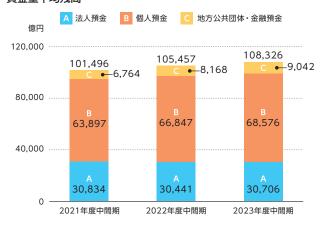
| ・連結             |               |               | (単位 億円) |
|-----------------|---------------|---------------|---------|
|                 | 2022年度<br>中間期 | 2023年度<br>中間期 | 前年比     |
| 連結コア粗利益         | 439           | 427           | △11     |
| 経常利益            | 113           | 86            | △26     |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | 75            | 66            | △8      |
| 連結コア業務純益        | 115           | 95            | △20     |
| 除く投資信託解約損益      | 114           | 95            | △19     |

# 資金量・預り資産 単体

| (平均残高)   |               |               | (単位 億円) |
|----------|---------------|---------------|---------|
|          | 2022年度<br>中間期 | 2023年度<br>中間期 | 前年比     |
| 資金量      | 105,457       | 108,326       | 2,868   |
| (中間期末残高) |               |               | (単位 億円) |
|          | 2022年9月末      | 2023年9月末      | 前年比     |
| 資金量      | 104,141       | 107,885       | 3,744   |
| 預り資産     | 2,446         | 2,551         | 104     |

資金量 = 預金 + 譲渡性預金 預り資産 = 公共債保護預り + 投資信託

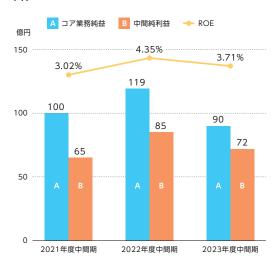
# 資金量平均残高



コア業務粗利益は、子会社配当金の減少による有価証券利息配当金の減少や日銀付利制度終了に伴う預け金利息の減少を主因とした資金利益の減少などにより前年比22億円の減益となりました。また、TSUBASA基幹系システム共同化に伴う物件費の増加などから、コア業務純益は前年比28億円の減益となりました。

加えて、信用コストが増加したことなどから経常利益は前年比36億円の減益、中間純利益は前年比13億円の減益となりました。

#### 単体



資金量の平均残高は前年比2,868億円増加(年率+2.7%)、期末残高は前年比3,744億円増加(年率+3.5%)しました。

預り資産残高は、公共債保護預りの販売が増加したことを主因に、前 年比104億円増加しました。

#### 預り資産・投資信託中間期末残高



投資信託については時価による表示としています。

# ● 貸出金 単体

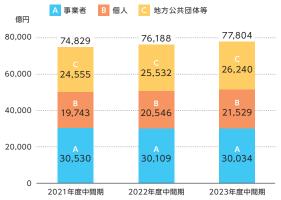
| (平均残高)    |               |               | (単位 億円) |
|-----------|---------------|---------------|---------|
|           | 2022年度<br>中間期 | 2023年度<br>中間期 | 前年比     |
| 貸出金       | 76,188        | 77,804        | 1,616   |
| (中間期末残高)  |               |               | (単位 億円) |
|           | 2022年9月末      | 2023年9月末      | 前年比     |
| 中小企業等貸出金  | 41,921        | 42,267        | 346     |
| 貸出金       | 77,285        | 77,212        | △73     |
| 北海道内向け貸出金 | 57,566        | 57,706        | 140     |

中小企業等貸出金 = 中小企業向け貸出金 + 個人向け貸出金

# 貸出金の平均残高は住宅ローンの増加により前年比1,616億円増加 (年率+2.1%)、期末残高は、地方公共団体等向け貸出の減少により前年比73億円減少(年率△0.0%)しました。

中小企業等貸出金の期末残高は、住宅ローンを中心とした個人向け貸出の増加により、前年比346億円増加(年率+0.8%)しました。

#### 貸出金平均残高



地方公共団体等には国および土地開発公社向け貸出を含みます。

#### 住宅ローン平均残高



# ● 有価証券評価損益 単体

評価損益は、国内外の金利上昇に伴う債券評価損の拡大などにより、前期末比115億円減少しました。

(単位 億円)

|          | 2023年3月末 | 2023年9月末 | 前期末比 |
|----------|----------|----------|------|
| 有価証券評価損益 | 541      | 425      | △115 |
| 株式       | 877      | 985      | 108  |
| 債券       | △280     | △522     | △242 |
| その他      | △55      | △37      | 17   |

商品有価証券、投資事業有限責任組合は除きます。

#### 〈参考〉

|              | 2023年3月末 | 2023年9月末 | 前期末比  |
|--------------|----------|----------|-------|
| 日経平均株価(円)    | 28,041   | 31,857   | 3,816 |
| 新発10年国債利回(%) | 0.320    | 0.765    | 0.445 |

# ● 銀行法及び金融機能の再生のための 緊急措置に関する法律に基づく債権 単体

開示債権額は、物価高騰などにより企業業績が悪化傾向にあることから増加しています。

開示債権比率は0.86%と、全国の地域銀行の平均的水準を大きく下回っており、高い健全性を確保しています。 (単位 億円)

|    |                  | 2022年9月末 | 2023年9月末 | 前年比     |
|----|------------------|----------|----------|---------|
| 破  | 産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 306      | 352      | 45      |
| fi | 色険債権             | 356      | 386      | 29      |
| 要  | <b>E</b> 管理債権    | 178      | 141      | △37     |
|    | 三月以上延滞債権         | 8        | 3        | △5      |
|    | 貸出条件緩和債権         | 170      | 138      | △31     |
| 開示 | 債権合計             | 842      | 880      | 38      |
|    | (開示債権比率)         | (1.06%)  | (1.11%)  | (0.05%) |
| *  | ※部分直接償却後         | 679      | 683      | 3       |
| (  | 開示債権比率)          | (0.86%)  | (0.86%)  | (0.00%) |

当行は部分直接償却未実施ですが、参考として部分直接償却を実施した場合の計数を記載しています。

# 自己資本比率 国内基準

自己資本比率は、単体、連結とも前年比低下していますが、引き続き高い水準を維持しています。

| 単体        |          |          | (単位 億円) |
|-----------|----------|----------|---------|
|           | 2022年9月末 | 2023年9月末 | 前年比     |
| 自己資本比率    | 12.20%   | 11.40%   | △0.80%  |
| 自己資本      | 3,429    | 3,270    | △159    |
| リスク・アセット等 | 28,104   | 28,668   | 564     |

| 連結        |          |          | (単位 億円) |
|-----------|----------|----------|---------|
|           | 2022年9月末 | 2023年9月末 | 前年比     |
| 自己資本比率    | 12.50%   | 11.66%   | △0.84%  |
| 自己資本      | 3,580    | 3,413    | △166    |
| リスク・アセット等 | 28,631   | 29,263   | 632     |

# 『新たな成長へのチャレンジ』

~お客さま、地域と共に持続可能な成長を~

〈計画期間〉2023年4月~2026年3月(3年間)

道内企業や個人のお客さま、地域社会のサステナビリティの実現をサポートすることが北洋銀行グループの 使命と考え、新たな中期経営計画では「成長」と「環境・社会」をキーワードに、環境・社会への貢献投資と経済 成長投資を両立し、お客さま、地域と共に北海道の持続可能な成長に貢献してまいります。

# 経営理念

お客さま本位を徹底し、 多様な課題の解決に取り組み、 北海道の明白をきりひらく

# 今後の経営の方向性

「北海道の明日をきりひらく」経営を強化。北海道の未来への成長をサポートし、持続可能な地域社会の実現に貢献する。

持続的成長の行き詰まりに直面している事業者に、新たな 成長を見出すサポートを行う。

お客さま・地域社会・株主・従業員、それぞれのステークホルダーに貢献し、持続可能な地域金融機関経営を確立する。

# 長期ビジョン

環境・社会への貢献投資と経済成長投資を両立し、 未来志向の豊かな地域社会の実現に貢献する

~道内企業のサステナブル経営/一人ひとりのサステナブル生活設計をサポート~

# 当行グループが考える『サステナブルな状況』

# 道内『法人』

- 環境変化への対応や新事業の創出などを通じて、成長していく状況。
- コロナ禍などで苦しんだ企業の経営改善が図られ、新たな成長に向かう状況。

# 道内『個人』

個人が抱える多様な課題、人生100年時代の老後長期化に伴う資産の不安が解決され、 安心で豊かな生活を過ごせる状況。

#### 道内『地域』

■ 環境関連や情報技術などの未来志向型の新産業創出や、農業や観光など北海道の基幹 産業成長が実現。域外からの投資・消費が呼び込まれ、地域社会が豊かになる状況。

# 北洋銀行グループの『サステナブルな状況』

北海道/お客さまの『サステナブル』をサポートすることで、 **当行グループの持続的な成長につなげていく**。

# 全体戦略

中期経営計画ではステークホルダーの皆さまへの貢献として、① 「お客さま本位」の業務運営により、お客さまと共に成長すること、② 「北海道の明日をきりひらく」行動により、地域社会に貢献し、地域と共に成長すること、③ 当行の収益を株主の皆さまに還元し、株主の皆さまと共に成長すること、④ 人的資本経営を徹底することで、従業員と共に成長することを掲げています。以下の全体戦略に基づき、法人・個人・地域における多様な課題の解決に取り組み、ステークホルダーの皆さまへの貢献を実現します。



#### 北海道とお客さまのサステナビリティ向上サポート

- ③ 銀行・HKP(※)・北洋証券を柱とした法人・個人・地域社会のサステナビリティ向上支援と成長サポート
- コロナ禍で苦しんだ道内企業の経営改善・成長に向けたサポート

※北海道共創パートナーズ

# お客さまの成長を支える人財の育成

- ② 成長支援の視点を備えた営業店人財育成、高度な課題解決能力をもつHKP・北洋証券の専門人財拡充・育成、経営理念・行動規範を共有できる専門人財の中途採用
- 店舗機能再構築・事務効率化による生産性の向上

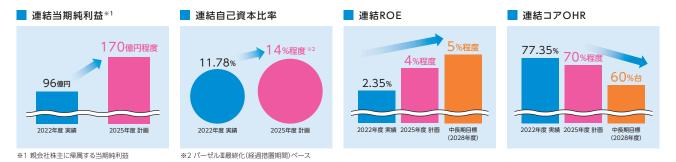
  ③ TSUBASAシステム共同化効果の追求、窓口業務のIT活用、DX投資活性化によるお客さまの利便性向上と当行の生産性向上

# 計数計画

2

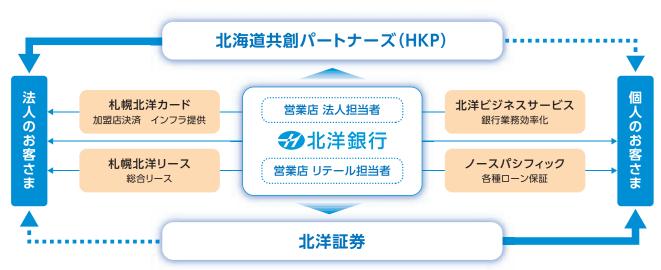
3

中期経営計画は2023年4月からの3か年を計画期間とし、目標とする指標として、当期純利益、自己資本比率、ROE、OHR(いずれも連結)を掲げています。目標指標の達成に向けての中期経営計画に沿った戦略の実行により、グループ全体の企業価値向上に取り組みます。



# グループ経営

北海道共創パートナーズ・北洋証券を中心に専門人財を増強し、法人・個人のお客さまのサステナビリティ向上と多様な課題解決に向けてコンサルティング機能を発揮してまいります。



中期経営計画に関する詳しい内容は、当行ホームページに掲載の以下の資料からもご覧いただけます。

●北洋銀行グループ中期経営計画 https://www.hokuyobank.co.jp/about/company/managementplan.html

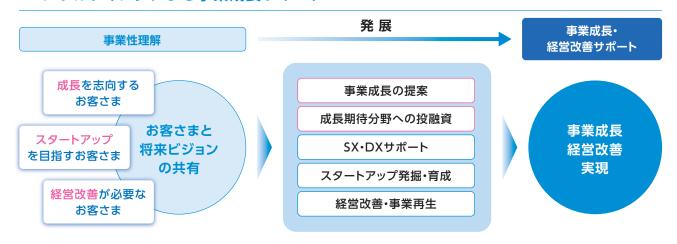
# 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況

# 中小企業の経営支援に関する取組方針

当行グループは、人口減少に伴い縮小が懸念される北海道マーケットにおいて、道内企業や地域社会のサステナビリティの実現をサポートすることが使命と考えます。

2023年度よりスタートした中期経営計画『新たな成長へのチャレンジ』では、持続的成長の行き詰まりに直面している事業者さまが新たな成長を実現する、あるいはコロナ禍などに苦しんだ事業者さまが経営改善を図るなど、サステナブル経営の実現をサポートすることを基本方針の一つに掲げております。

# コンサルティングによる事業成長サポート



# **KPI**

| 事業成長サポート取組み件数   | 経営改善計画確定率                        | 成長期待分野への投融資実行額       |
|-----------------|----------------------------------|----------------------|
| 計画期間(3年)累計:600件 | 2022年度:89% ▶ 2025年度: <b>98</b> % | 計画期間 (3年)累計: 1,600億円 |

# 中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

# 経営支援への態勢整備の状況

当行グループでは、北海道の強みである「農業」「食」「観光」分野や経営者の高齢化に伴う後継者不足による「M&A・事業承継」分野のほか、ものづくりや海外事業などの分野に専担者を配置し、営業店と本部・グループ会社間で情報を共有しながら、外部機関・他の金融機関・地方公共団体とも連携し、積極的な事業支援を行っています。

2023年4月には事業成長サポートグループを新設し、これまで取り組んできた「事業性理解」を発展させ、お客さまが描く将来ビジョンの実現のための「事業成長サポート」に取り組んでおります。

|        |              | 法人事業本部  |
|--------|--------------|---|
|        | 法人推進部        | お客さまニーズの把握  |
|        | ソリューション部     | 事業成長サポート、医療・福祉、ビジネスマッチング、<br>ストラクチャードファイナンス、SX・GXサポート |
| 224    | 事業成長サポートグループ | お客さまの将来ビジョン実現に向けた戦略策定と遂行をサポート                         |
| 営<br>業 | 国際部          | 海外展開支援  |
| 店      | 地域産業支援部      | 農業、食、観光、ものづくり、創業・新規事業<br>地方創生、各種ファンド                  |
|        | 公務金融部        | 地方公共団体との連携  |
|        | 融資部          | 経営改善支援  |
|        | 北海道共創パートナーズ  | 各種コンサルティング、人材紹介、M&A・事業承継、資産承継                         |
|        | 札幌北洋リース      | 各種リース   |

#### 外部専門家

・コンサルティング会社等

#### 外部専門機関

- ·地域経済活性化支援機構 (REVIC)
- ·北海道中小企業活性化協議会
- ·北海道立総合研究機構
- ・北海道中小企業総合支援センター
- ·日本貿易振興機構 等

#### 他の金融機関

地方公共団体

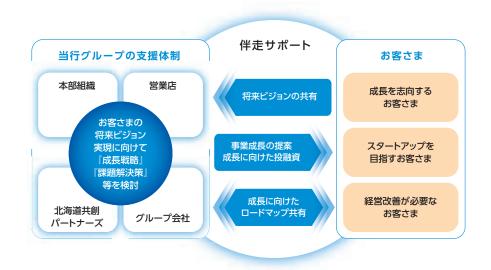
# 中小企業の経営支援に関する取組状況

# 事業成長サポート

当行は、定量的な財務資料のみに頼ることなく、お客さまの事業内容や業界環境などを的確に把握・分析し、成長性や持続性を理解する「事業性理解」に取り組んでまいりました。

急激な外部環境の変化に対応し、持続的な成長を遂げていくことがお客さまの重要な課題となっている中、従来の「事業性理解」を発展させた「事業成長サポート」に取り組みます。

お客さまが描く将来ビジョンの実現の ため、これまでの事業性理解で得たノ ウハウを活かし、当行グループが一丸 となり、より高度なサポートを行ってま いります。



## コンサルティング機能の強化

当行は、2020年4月に完全子会社化した法人コンサル会社の株式会社北海道共創パートナーズ(以下、HKP)との連携を強化するなどグループの総力を結集し、お客さまの経営課題解決に向けた、広範かつ高度なコンサルティングの提供に取り組んでいます。

## HKPとの連携

HKPは、当行からの出向者をはじめ、専門スキルを有したスタッフの拡充等により、事業計画策定、財務基盤強化・業務効率化、人材紹介・人事制度構築、M&A・事業承継などの様々な課題に対し、経営者の方との伴走を通じ、オーダーメイドの解決策をご提案しています。

#### コンサルティング成約件数



#### 人材紹介成約件数



# M&A·事業承継支援

M&Aや事業承継への取組みは重要テーマの一つです。北海道は、経営者の高齢化に伴う後継者不在率が70%程度と全国でも高い地域となっており、当行グループでは、HKPの専門スタッフによるサポートを拡充している他、札幌市、道内金融機関とも連携し地域の課題として積極的に取り組んでいます。その一環として、当行が100%出資し、HKPが運営する「北洋事業承継ファンド」を通じ、経営人材の招聘なども含めたトータルでのコンサルティングを提供しています。

#### 事業承継·資産承継取扱件数 M&A受託件数



# 事業再構築補助金

第10回事業再構築補助金採択結果

|        | 応募件数(件) | 採択数(件) | 採択率(%) |
|--------|---------|--------|--------|
| 全国     | 10,821  | 5,205  | 48.1   |
| うち、北海道 | 321     | 118    | 36.7   |

当行が認定支援機関となって採択された件数は

18 件 (北海道内で最多件数)

新分野展開や業態転換、事業・業種転換等の取組み、事業再編又はこれらの取組みを通じた規模の拡大を目指す中小企業等の新たな挑戦を支援しています。当行は認定支援機関として北海道内で最多の採択件数をサポートしました。

# ほくようサステナブルファイナンス

当行は「ほくようサステナブルファイナンス」として複数の商品をお取扱いしています。

「ほくようサステナブルローン」では、2022年9月から新たにソーシャルローン、サステナビリティローン、ポジティブインパクトファイナンスの取扱いを開始しました。従来からお取扱いしてきたグリーンローンやサステナビリティ・リンク・ローン等と併せ、多様なラインナップにより持続可能な社会の実現への貢献およびお客さまのSDGsや脱炭素へのお取組みを支援していきます。2023年11月末時点で、「ほくようサステナブルローン」は474億円の実行実績となっています。

また、「北洋SDGs推進2号ファンド」を、2022年6月に当行と株式会社北海道二十一世紀総合研究所により設立しています。本ファンドにより、ローンだけではなく出資の側面から、ベンチャーやスタートアップ企業を含めたSDGsのコンセプトに合致する北海道内企業に対して、起業促進および成長への支援を行っています。2023年10月末時点で、13社に対して265百万円の投資を行いました。

# ほくようサステナブル ファイナンス

ほくようサステナブルローン

北洋SDGs推進2号ファンド

SDGs私募債

# 成長期待分野への投融資

北海道は「再生可能エネルギー・脱炭素」に向けた先進地域として国内外で注目されており、「次世代半導体製造拠点」として選定されています。これらの分野は今後の成長分野と期待されます。

当行グループは、成長期待分野に対する投融資をリーディングバンクの責務として積極的に行っていく使命があると考えます。

2023年3月には、頭取直轄組織である「成長戦略企画室」を立ち上げ、これら成長期待分野に対する投融資に全行的に取り組んでいます。

次世代半導体関連では、インフラ整備需要や周辺企業へのファイナンス、従業員の確保や生活サポートなどに積極的に取り組んでいます。

GX関連では2023年6月に発足した「Team Sapporo-Hokkaido\*」に参画しており、これらの取組みを通じ、北海道全体の成長に貢献してまいります。

※ GX投資を北海道に呼び込むため発足した国や道内外の21機関で構成する共同事業体

# 官民連携・情報収集・分析 新たな価値の創出 北海道の成長 再エネインフラ誘致 国·北海道·道内自治体 省エネ・再エネの導入支援 経済団体、他金融機関 地域·企業間施策連携 投融資支援スキーム構築 その他企業・個人等 GX人財育成·教育支援 政府·産業界等、 あらゆるステークホルダーと連携・協力し、 北海道に投資を呼び込むための施策を実施 **风長戦齢企画至を中心としに主行的な取組** ●インフラ整備需要・周辺企業へのファイナンス ●次世代半導体製造拠点に選定 ●従業員の確保・生活サポートなど ●洋上風力等再エネの高いポテンシャル ●GX関連への取組み強化 →「Team Sapporo-Hokkaido」に参画 ●国際環境金融都市事業(金融特区構想)

# 農業・食品分野に対する支援

北海道の基幹産業の一つである農業・食分野は、今後も成長が期待できる分野です。その支援に向け、生産・加工・販売までの各フェーズで最適な ソリューションを提供し、道内フードビジネスの育成・強化に取り組んでいます。

> 生産(1次産業) 農業・林業・漁業など

加工(2次産業) 食品加工など **販売(3次産業)** 外食・流通など

ソリューション

ほくよう 農業地域活性化ファンド 食のブランド・ステップアップ 個別相談・商談会 インフォメーション バザール

# 各種商談会による販路拡大支援

当行は道外バイヤーとの各種商談会の開催を通じて、販路拡大支援を行っています。

2023年8月には、首都圏最大の道産食品展示商談会「インフォメーションバザール in Tokyo 2023」を4年ぶりに開催しました。(主催:北洋銀行、帯広信用金庫、共催:北海道、札幌市)

18回目の東京開催となる今回は、101社・団体の出展者、3,000名程度のバイヤーが来場。また、道内各地の信用金庫さま、信用組合さまにもご協力いただき、各地域の隠れた逸品の魅力を道外にPRすることができました。

また、2023年11月には、昨年に引き続き「第2回 北海道「食」のオンライン個別商談会」を開催。道内の食 関連事業者15社、道外バイヤー35名が参加し、147件の商談が行われました。





# ECモール「collesho」の開設

2023年10月に、株式会社コアモバイルと連携し、ECモール「collesho」(コレショ)を開設しました。 新型コロナウイルスの影響による消費者ニーズの変化、日本産水産品の禁輸措置など、取り巻く環境が大き く変化している北海道の食関連事業者の新たな販路拡大をサポートします。初期費用・月額費用が無料な ど、他社ECモールと比較して費用負担が低額のため、ECモール初出店でもチャレンジしやすいのが特徴で す。また、12月より、北海道の水産品を応援する特別企画も実施し、水産品の消費拡大を支援しました。



# 北海道産農畜産物の消費拡大に向けた取組

北海道農業の生産基盤の維持・強化に寄与するため、2021年度から継続的に道産農畜産物の消費拡大に向けた取組みを実施しております。

2023年10月に道内児童養護施設に対して、牛乳贈答券や北海道米、北海道産のてん菜糖を使用したお菓子を寄贈しました。

この取組みは、児童養護施設の皆さまに北海道の農畜産物を美味しく召し上がっていただくことで、子どもたちの身体の成長と健康増進の一助となるとともに、農業における地産地消の大切さについて、理解醸成を図るものです。

実施においては、道内の対象営業店を通じて、22カ所の児童養護施設(児童数合計約1,100名)に寄贈しました。



# 観光分野に対する支援

観光は道内経済を牽引する、国内外に優位性を持つ分野です。北海道経済の活性化や雇用機会の創出を促す新たな経済成長施策として、 様々な産業への経済波及効果が期待されており、当行では、観光に携わる機関・団体とも連携したサポートを積極的に実施しています。

# 地域観光活性化に向けた支援 ~観光遺産産業化ファンド\*~

環境省が推進している「国立公園満喫プロジェクト」の一環として、阿寒摩周国立公園の活性化や自然環境保護・保全を目的に、弟子屈町や北海道、環境省ほか関係機関・企業等7者にて締結した連携協定に基づき、株式会社弟子屈町振興公社へ「観光遺産産業化ファンド\*」を通じて出資しました。自然中核地である摩周湖、硫黄山のレストハウス改修による新たなビューポイントや滞在環境・体験コンテンツの整備などを支援・推進協力するためのものであり、本ファンドを通じた当該地域への支援第2弾として硫黄山レストハウスの改修(休憩ラウンジ改修、産業歴史・情報展示スペース常設)が行われ、「硫黄山MOKMOKベース」として2023年9月にリニューアルオープンしました。

※株式会社地域経済活性化支援機構のファンド運営子会社が設立し、当行も参画しています。









リニューアルオープンした「硫黄山MOKMOKベース」

# 販路拡大および情報発信強化の支援 ~観光商談会~

道内の観光事業者の販路拡大や情報発信強化の支援を目的に首都圏バイヤー(旅行会社やランドオペレーター、出版社などのメディア)との商談会を実施し、旅行商品の造成やメディア掲載などをサポートしています。2023年8月には4年ぶりに対面形式での商談会を実施。北海道および道内信用金庫・信用組合、公益社団法人北海道観光振興機構との連携により、宿泊事業者や観光協会、DMO(観光地域づくり法人)など道内各地から17団体が参加。首都圏バイヤー18社と合計165件の商談が行われました。





# ものづくりに対する支援

製造業のウェートが他の地域と比較して小さい北海道の経済活性化のためには、ものづくり企業を中心に、従来の枠組みにとらわれない手法を用いた持続的サポートが重要です。ビジネスマッチングによる販路拡大支援のほか、外部機関との連携などにより、特色ある企業の発掘・成長支援に取り組んでいます。

# 展示型商談会

優れた技術や商品を有する企業、大学、研究機関等が一堂に会する場を提供し、販路拡大や企業間の交流を通じて、北海道のものづくり産業の振興を一層推進することを目的とした展示型商談会を開催しています。

2023年7月には、「北洋銀行ものづくりサステナフェア 2023」を開催。持続可能な未来の創造、サステナブル社会 の実現をテーマに、ものづくり産業に加え、IT・DX分野、環境分野、スタートアップ企業など136社・団体にご出展いただき、約4,000名のご来場をいただきました。

また、当日は工業高校等の学生を招待するなど、今後も道内企業を知る機会を通じて、道内のものづくり人材の育成にもつなげていきます。





ものづくりサステナフェア2023

# 受発注商談会

当行と札幌市で構成する「ものづくりマッチング in SAPPORO実行委員会」は、札幌圏をはじめとした道内ものづくり企業のビジネス拡大および受注機会の増大を目的として、道外企業との受発注商談会「第3回ものづくりマッチング in SAPPORO」を2023年7月に開催しました。発注側の道外企業9社と、受注側の道内企業23社が参加し、58件の商談が行われました。

また、初めて上記「ものづくりサステナフェア」と同時開催し、より広域的な企業間連携の促進、優れた技術・商品に係る発信の場としての効果向上を図りました。





「参加企業ガイドブック」

# 知財ビジネス

「中小企業知的財産支援事業費補助金(経済産業省)」を活用し、道内中小企業が知財活動に取り組むための基盤を構築することを目的として2021年度から知財事業を本格化しました。知財事業の周知活動として、特許を保有する道内企業/団体を掲載した知財冊子(SEEDS HOKKAIDO)を発刊しています。また、開放特許を保有する大手企業・研究機関と、開放特許を活用し新事業への挑戦や新商品の開発、製品開発時間の削減等を検討されている道内企業との個別商談会等を通じて、道内企業の知財定着化に取り組んでおり、2023年8月には、2021年に実施した知財ビジネスマッチングを契機として開発された商品の発表会を開催するなど、北海道内における知財活用の普及・促進に取り組んでいます。



「知財冊子:SEEDS HOKKAIDO」

# 海外展開支援

当行グループでは、海外駐在員事務所をはじめ、海外金融機関や関係機関、外部コンサルティング会社との業務提携や中国・ASEAN・北米等を結ぶ海外ネットワークなどを活用し、現地情報の提供、現地視察、海外販路の開拓、貿易取引など、お客さまの海外進出や海外展開等のニーズに応じたきめ細かなサポートやサービスの提供を行っています。2023年度上期は、424件の商談をサポートしました。

# ビジネスマッチングによる海外ビジネスサポート

| お客さまのニーズ                     | 業務提携先                     | 主なサービス                            |
|------------------------------|---------------------------|-----------------------------------|
| 販路開拓・海外進出・海外視察<br>海外拠点への人材派遣 | サイエスト株式会社                 | グローバルエキスパート人材の派遣、<br>海外視察プランの策定 等 |
| 販路開拓                         | アリババ株式会社                  | インターネットを活用した<br>海外市場進出支援 等        |
| 信用調査·与信管理                    | 三井物産クレジット<br>コンサルティング株式会社 | 海外取引のリスク管理サービス                    |
| 貿易代金の回収不安の解消                 | 株式会社日本貿易保険                | 輸出・投資などの貿易保険                      |
| 国際ファクタリング                    | 三菱UFJファクター株式会社            | 世界各国のファクター会社との連携                  |
| 外国人材の採用                      | 株式会社グローバルパワー              | 長期雇用となる人材の紹介                      |
| 販路開拓·海外進出                    | 株式会社フォーバル                 | 食品輸出支援(越境EC含む)、<br>海外進出サポート 等     |

# 海外ネットワーク (2023年12月末時点)



# 経営者保証に関するガイドラインへの取組

# 経営者保証に関するガイドラインを融資慣行として 浸透・定着させるための取組方針について

#### 1. 取組方針

弊行は、経営者保証が思い切った事業展開や円滑な事業承継等を妨げる要因となり得ることを踏まえ、お客さまへのご融資や既存の保証契約の 見直しの際に、原則として、経営者保証を申受けない取り扱いとします。

また、保証人のお客さまがガイドラインに則った保証債務の整理を希望された場合は、引き続き、本ガイドラインに基づき誠実に対応するよう努めてまいります。

#### 2. 具体的な取組

- (1)経営者保証ガイドラインの要件に則り、下記いずれかの要件に該当する場合には、経営者保証を申受けない取り扱いとします。
  - ①法人のみの資産・収益力で借入返済が可能と判断できる
  - ②法人と経営者の間の資金のやりとりが、社会通念上適切な範囲を超えない
  - ③法人から適時適切に財務情報等が提供されている
- (2)上記要件に合致しない場合でも、十分な物的担保の提供がある場合や「停止条件付連帯保証契約」などの代替的融資手法等を活用できる場合には、経営者保証を申受けない取り扱いとします。
- (3)上記(1)(2)に合致しない場合も、お客さまの事業性を理解し、経営者保証を申受けない取り扱いを検討します。
- (4)上記検討の結果、例外として経営者保証の申受けに至る場合は、「どの部分が十分ではないために保証契約が必要となるのか」「どのような改善を図れば保証契約の変更や解除の可能性が高まるか」を、お客さまにご理解・ご納得いただけるよう、個別具体的に説明を行います。

#### 経営者保証に関するガイドラインの活用状況

| 項目                       | 2022年度上期 | 2023年度上期 |
|--------------------------|----------|----------|
| 新規に無保証で融資した件数            | 5,692件   | 8,033件   |
| 経営者保証の代替的な融資手法を活用した件数※   | 1件       | 2件       |
| 新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合 | 47.1%    | 66.2%    |

<sup>※</sup>停止条件付連帯保証契約等

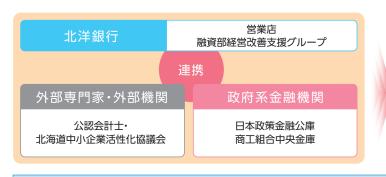
#### 事業承継時(代表者交代時)における保証徴求割合

| 項目  | 2022年度上期 | 2023年度上期 |
|---|----------|----------|
| 旧経営者との保証契約を解除し、かつ、新経営者との保証契約を締結しなかった  | 15.1%    | 47.0%    |
| 旧経営者との保証契約を解除する一方、新経営者との保証契約を締結した   | 71.8%    | 36.0%    |
| 旧経営者との保証契約は解除しなかったが、新経営者との保証契約は締結しなかった  | 10.3%    | 15.6%    |
| 旧経営者との保証契約を解除せず、かつ、新経営者との保証契約を締結した<br>(元々保証契約を締結しており、新たに保証契約を締結せずに代表者となった場合を含む) | 2.8%     | 1.4%     |

# 経営改善・事業再生に向けた支援

当行では、経営改善や事業再生が必要なお客さまに対して、営業店と本部専門部署である融資部経営改善支援グループが、専門家や外部機関などと連携しつつ、官民ファンドや公的資本性ローンの活用、中小企業の事業再生等に関するガイドラインに基づく事業再生支援など、お客さまが抱える経営課題の解決に向けた経営改善・事業再生スキームを個別に検討し、提案を行っています。

経営課題が多様化・複雑化しているお客さまに対しては、公正・中立的な立場で他の金融機関との調整を図る北海道中小企業活性化協議会などの外部専門機関と連携しながら、専門性の高い経営改善支援や抜本的な事業再生支援に取り組んでいます。



経営改善計画策定支援 事業再生スキームの活用 資本性劣後ローンの活用 再生ファンド活用 北海道オールスター3号ファンド

経営改善・事業再生支援

経営改善の実現

外部専門機関との連携による事業再生等の支援先数(2023年度上期)

17先

# 地域の活性化に関する取組状況

当行は、道内の地方公共団体や信用金庫・信用組合も含めた金融機関および大学など、産学官金の連携を拡充させながら、地域の優位性や資源を活かした産業の振興、革新的な新事業の創出、グローバルなマーケットの開拓など、地方の意欲的な取組みを支援し、北海道経済の活性化に貢献すべく、地方創生を強力にサポートしています。

#### 地方公共団体との連携

北海道の特徴を活かしつつ、自立的で持続的な社会を実現するため、道内の地方公共団体と連携し、地方創生の推進や地域経済の活性化に協働して取り組んでいます。2023年9月までに以下の34の地方公共団体と連携協定を締結しています。

札幌市、北海道、ニセコ町、倶知安町、江別市、函館市、小樽市、深川市、室蘭市、北広島市、旭川市、釧路市、恵庭市、芦別市、砂川市、美唄市、滝川市、名寄市、 北見市、岩見沢市、紋別市、富良野市、下川町、士別市、三笠市、夕張市、北斗市、東神楽町、美瑛町、東川町、七飯町、網走市、伊達市、当麻町(締結日順)

# 空き家等対策相談会

地方公共団体がアプローチしにくい札幌圏にお住いの空き家所有者の方を対象とした相談会を開催しています。空き家に関する相続・法制度に関する相談や空き家の売却・無償譲渡に関する相談、空き家の解体・家財整理等に関する見積もり依頼など、所有者の幅広いニーズに対応しています。2023年7月には9市町合同開催の空き家等対策相談会を開催し、全体で22組が来場し、34件の相談が行われました。当行は、空き家・空き地の課題解決に向けて、官民連携・地域連携により取り組み、地域の活性化に貢献していきます。

9市町合同空き家等対策相談会(2023年7月)

主催:札幌市、北見市、夕張市、栗山町、鷹栖町、当麻町、岩内町、湧別町、豊浦町 相談事業者:5機関

# 企業誘致に関する取組

北海道は、首都圏等と距離的に離れていることから、自然災害が発生した場合にも同時に被災するリスクが低く、事業継続に向けたリスク分散の適地であること、また、太陽光発電や風力発電といった再生可能エネルギーのポテンシャルが全国でも高いことなど、優れた立地環境を有しています。当行では「北海道企業誘致推進会議」に参画するほか、道内各地にある工業団地情報や立地環境について、道外事業者に発信する取組みを進めています。

今後も地域経済の活性化や雇用機会の創出に向けて、地方公共団体等との連携により、企業 誘致に関する取組みを進めていきます。





北洋銀行企業立地リーフレット

#### 大学との連携

# 道内大学ブランド食品フェア

当行の包括連携協定締結先である北海道大学のブランド商品PRと大学ブランド力向上を目的とし、株式会社北海道百科の協力により、2023年4月に「北海道大学フェア」を道産食品セレクトショップ「きたキッチン」で開催しました。

フェア期間中は、約40種類のオリジナル商品が店頭に並び、商品のストーリー性や研究成果を伝え販売しました。当行は引き続き道内大学との連携による食産業支援を進めていきます。



北海道大学フェアの様子

# 北海道科学大学との企業交流会

人材不足で悩んでいる道内企業を支援するため、新卒者採用支援の取組みとして北海道科学大学との連携により道内企業と大学教職員との交流会を開催しました。学生の就職先選択の中で、大学教職員の後押しは影響が大きく、大学との交流を深めていくことが道内企業の新卒採用に繋がっていきます。

2022年8月に初開催し、参加した札幌市内の企業15社より、「大学生の考え方が学べた」「大学の就職担当者と接点が持てて良かった」など、ほぼ全社から満足とのご意見をいただいています。当行は、引き続き他の大学とも連携し、道内企業の採用支援を進めていきます。

# 北海道大学「社会体験ワークショップ」

当行は北海道大学と共同で全学部生向け授業科目「社会体験ワークショップ」を2022年度から開講しました。当行をコーディネーターとし、北海道を代表するゲスト企業等10社との3者対談形式で実社会の課題や展望についてディスカッションを行いました。ディスカッションには本科目履修学生が加わり、解決策を一緒に検討するという、北海道初の社会体験型ワークショップスタイルで展開されました。この取組みは学生と社会との接点として、将来のキャリアを考える機会を提供するもので、今後も大学との連携により、地方創生に貢献していきます。

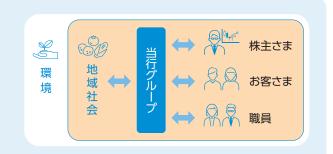
# |サステナビリティへの取組

# サステナビリティ方針

北洋銀行グループは「経営理念」と「行動規範」に基づく企業活動を通じて、当行グループを支えていただいている全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、当行グループの中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めます。

# ○ 北洋銀行グループのステークホルダー

ステークホルダーとは、企業の利害関係者のことです。ただし、金銭的な利害関係のある「お客さま」「株主さま」だけを指すのではなく、「地域社会」「環境」「職員」など、企業活動を行う上で関わる全ての主体を含みます。



# 北洋銀行SDGs宣言

北洋銀行は、当行グループの「経営理念」と「行動規範」に基づく企業活動を通じて、地域の持続的成長支援と社会的課題の解決に取り組み、国際連合が提唱するSDGs(持続可能な開発目標)の達成に貢献してまいります。

# SUSTAINABLE GOALS

































# ESG取組方針

1



環境方針

美しく豊かな自然環境を維持し次世代へ継承していくことは、我々の責務であり、 持続可能な地域社会の実現に不可欠であるとの認識のもと、事業活動を通じて 環境負荷低減に貢献するとともに、生物多様性保全など地域が抱える環境課題の 解決に取り組んでまいります。

2



社会貢献方針

当行は、地域金融機関として北海道経済の持続的成長に寄与することを責務と考え、金融仲介機能の円滑な発揮や多様なソリューションの提供に努めるとともに、様々なステークホルダー(利害関係者)が抱える社会的課題の解決に取り組んでまいります。

3



ガバナンス方針

様々なステークホルダーと確固たる信頼関係を構築し、より実効的なコーポレートガバナンスを追求していくため、独立社外役員の活用等による公正性・透明性の向上、ならびにコンプライアンス態勢のさらなる強化に取り組んでまいります。

# SDGsに係る重点取組テーマ

# お客さまとの共通価値の創造







#### ● 事業成長サポートの取組み

お客さまと成長に向けたロードマップを共有したうえで、お客さまの将来ビジョン実現に向け、融資や各種ファンドによる資金面の支援、外部専門機関の活用など、多彩なソリューションを提供しています。

#### ● お客さまのESG・SDGsへの取組支援の一例

#### ·SDGs私募債

SDGs推進において、地域に貢献できるラインナップの充実により、地域社会への貢献・社会課題の解決に向け、お客さまとともに取り組んでいます。

#### ・SDGs、脱炭素コンサルティング

SDGsの事業計画やCO<sub>2</sub>排出量削減に係る一貫したサービスを提供し、お客さまと当行が一緒に創り上げていきます。

#### ・住宅ローン「ほくようゼロカーボン応援プラン」

ZEH水準以上の省エネ住宅取得資金に対して住宅ローンの金利を優遇しています。環境に配慮した高い省エネ住宅の普及を後押ししています。

# 医療福祉





# ● 札幌医科大学との連携事業

北洋銀行-札幌医科大学 包括連携事業「医の力~ 札幌医科大学 最前線~ 道民医療講座」を4年ぶ りに対面開催しました。



# ● 地域医療体制維持に向けた取組みサポート

北海道壮瞥町の「そうべつ温泉病院」の老朽化に伴う移転新築資金を当行第一号となるソーシャルローンにてサポートし

ました。当行は、今後も 地域の皆さまの健康増 進と地域医療への貢献 や環境社会に前向きに 取組むお客さまをサ ポートしてまいります。



# ダイバーシティ





# ● ワークライフバランスへの取組・多様な職員の活躍支援

ダイバーシティ推進の取組みとして、働きがいのある職場づくりのためにワークライフバランスの実現に取り組んでいます。 ※詳細は23ページをご覧ください。

# 環境保全









#### ● 気候変動問題への取組み

持続可能な地域社会・環境の実現に対する社会的な意識の高まりを受け、「気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)」提言に賛同しています。

※詳細は19・20・21ページをご覧ください。

#### ● 生物多様性保全への取組み

生物多様性に貢献するため、2023年12月に「自然関連財務情報タスクフォース (TNFD)」に賛同しました。自然関連の財務情報開示や北海道の気候変動への対応、自然環境保護に取り組んでまいります。

#### ほっく一基金

北海道の生物多様性保全を目的として2010年に設立し、道内 の希少種保護や生息環境整備などに取り組む様々な団体を助 成金により幅広く支援しています。基金設立以来、8,540万円 (延べ166先)を助成しました。

#### ・北海道キノコの会

野幌森林公園でキノコをは じめとする菌類の調査・標 本作成活動を行い、調査し た標本を北海道博物館へ 寄贈しています。



#### ・北海道シマフクロウの会

北海道の生物多様性保全 と絶滅危惧種シマフクロウ の保護活動に関する広報・ 啓発活動を行っています。



# 教育文化





#### ● 金融教育への取組

当行では2022年4月より、「ほくよう金融教室」プロジェクトを 開始しました。道内大学生向けの講義や小、中、高生向けの出 前授業等を行っています。一部大学では、お金に関する適切な

判断能力や正しい知識の習得を目的とした、一般的な金融知識や地方創生、サステナビリティなど、幅広い分野への理解促進を図る学びの機会を創出しています。



# |気候変動問題への取組

当行は、脱炭素社会の実現に貢献していくため、2021年5月に「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD\*)」提言に賛同を表明しました。環境課題への取組は、社会的な要請のみならず、将来の北海道経済の成長・発展にも欠かせないと考えています。今後も提言に沿った態勢整備を進めるとともに、気候変動に関する情報開示をより充実させてまいります。



※Task Force on Climate-related Financial Disclosuresの略。 2015年12月に金融安定理事会 (FSB) により設立された、気候変動リスク・機会の情報 開示を推奨する国際的な支援組織。

# ガバナンス

- ■頭取を委員長とするサステナビリティ委員会を設置し、サステナビリティ方針に基づく活動の企画・推進・管理に関する事項、サステナビリティ方針に基づく活動のために必要と考えられるその他の事項について、協議・報告を行っています。具体的には、サステナビリティ課題の特定や見直しをはじめとして、年度毎のサステナビリティ取組方針の制定、気候変動や生物多様性などの「環境保全」や金融教育などの「教育文化」、ダイバーシティや人権などの「社会問題」に関する施策・方針、取組状況などについて報告・協議を行っています。
- ■協議事項等は取締役会へ報告し、取締役会による監督が適切に図られるよう体制を整備しています。
- ■2022年12月、サステナビリティに係るガバナンス強化の一環として、「環境・社会に配慮した投融資方針\*」を新たに制定しました。地域金融機関は地域のサステナビリティ実現に向け、環境・社会に配慮し、かつ最も環境・社会課題の解決に資する事業領域である投融資に積極的に取り組まなければならないことから、取組方針を明確化しました。 \*「環境・社会に配慮した投融資方針」全文はP21
- ■気候変動問題への取組みについては、SDGsに係る重点取組テーマ「環境保全」の大きな柱と位置づけ、積極的に取り組んでいます。

#### 戦略

機会

お客さまの脱炭素社会への移行を支援するファイナンス(サステナビリティ・リンク・ローン、グリーンローン等) やソリューション(SDGsコンサルティング等)の提供を通じて、金融・非金融の両面から、低炭素・脱炭素社会の実現に貢献していきます。

リスク

気候変動に伴うリスクとして移行リスクと物理的リスクを以下の通り認識しており、引き続きTCFD提言が推奨するシナリオを活用した分析を実施し、各リスクの定量的な評価を進めていきます。

|     | 脱炭素社会への移 <sup>っ</sup><br>想定  | 行に伴い、お客さまの事業が影響を受け当行の与信関係費用が増加するなどのリスクを |
|-----|--|---|
| 移行  | 法規制リスク   | 炭素税等、CO2排出に関する規制強化等(中期~長期)              |
| リスク | 技術リスク  | 既存製品の低炭素技術への入替に係る投資の失敗等(中期~長期)          |
|     | 市場リスク  | 消費者行動の変化、原材料コストの上昇等(中期~長期)              |
|     | 評判リスク  | 特定セクターへの非難等(短期)                         |
| 物理的 | 異常気象により、当行の事業用資産が被災し事業継続が困難となるリスクや、お客さまの業績悪化や<br>用資産毀損による当行の与信関係費用が増加するなどのリスクを想定 |   |
| リスク | 急性リスク  | 洪水等の増加、異常気象の深刻化(短期~長期)                  |
|     | 慢性リスク  | 平均気温の上昇、海面上昇(長期)                        |

#### 炭素関連資産

「エネルギーおよびユーティリティー\*1」セクターの当行貸出金等に占める割合は1.0%です。なお、2021年TCFD改訂付属書に基づく炭素関連資産\*2の割合は12.4%です。

※1.石油精製・石油製品製造、ガス、石炭製品、大手電力会社等。水道事業者、再生可能エネルギー発電事業者は除きます。 ※2. 「エネルギーおよびユーティリティー」セクターに「運輸」「素材・建築物」「農業・食料・林産物」セクターが追加されました。

シナリオ分析

TCFD提言では、気候変動のリスクに対する戦略のレジリエンスを示すために複数のシナリオに基づいた分析の実施を推奨しており、当行では移行リスクと物理的リスクについてシナリオ分析を実施します。

シナリオ分析結果を当行のリスク低減やお客さまの脱炭素社会への移行に向けた対話の強化や支援につなげていくため、引き続き分析手法の高度化に取り組んでまいります。

#### ●「移行リスク」

- 移行リスクについては、脱炭素社会への移行に伴うマクロ経済環境の変化によるお客さまの財務悪化を通じた信用コストへの影響を分析対象とし、TCFD提言等を参考に移行リスクが高いと考えられるセクターとして「エネルギー」「ユーティリティー」「鉄鋼」を特定し、分析を実施します。
- 分析にあたっては、NGFS\*が公表する「秩序ある2050年脱炭素」「無秩序な移行」の各シナリオで想定する経済指標(実質GDP・ 長期金利・インフレ率等)からお客さまの将来にわたるデフォルト率の変化を予想し、信用コストへの影響を推計します。

※気候変動リスク等に係る金融当局ネットワーク

| リスク事象 | 脱炭素社会への移行によるマクロ経済環境の変化を通じてお客さまの財務が悪化すること<br>に伴う当行の信用コストへの影響                                 |
|-------|---|
| 分析対象  | エネルギー、ユーティリティー、鉄鋼セクター   |
| シナリオ  | ・NGFSによる「秩序ある2050年脱炭素」「無秩序な移行」シナリオ・2050年の脱炭素に向けて円滑に移行するケースと、2030年以降に脱炭素化が急速に進むケースの2通りで分析を実施 |
| 分析結果  | 2050年までの信用コスト増加額:累計で103~197億円程度   |

#### ●「物理的リスク」

- 物理的リスクについては、洪水等の増加による担保物件の毀損ならびにお客さまの事業停滞に伴う業績悪化を通じた信用コストへの影響を分析対象とします。
- 分析にあたっては、洪水ハザードマップ等のデータを活用し、洪水により一定水準の浸水被害が発生した場合の担保物件毎の毀損額並びにお客さまの事業停滞による業績への影響を推計します。
- そのうえで、担保物件の毀損に伴う非保全与信額の増加ならびにお客さまの業績悪化に伴う債務者格付の変化を踏まえた信用 コスト増加額を推計します。

| リスク事象            | 洪水等の増加による当行不動産担保の毀損やお客さまの事業停滞に伴う業績悪化           |
|------------------|--|
| 分 析 対 象 道内事業性貸出先 |  |
| シナリオ             | IPCC*第5次報告書におけるRCP2.6(2℃シナリオ)およびRCP8.5(4℃シナリオ) |
| 分析結果             | 2050年までの信用コスト増加額:最大で40億円程度                     |

※気候変動に関する政府間パネル

# リスク管理

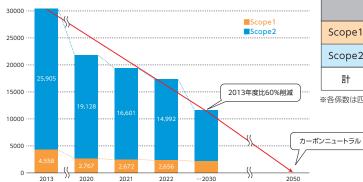
- ■当行は、気候変動に伴うリスクが将来的に当行の事業活動や財務内容に影響を及ぼす可能性があることを認識しています。 引き続き、当該リスクを分析・評価・把握し、統合的リスク管理の枠組みの中で管理する体制の構築を進めていきます。
- ■2022年12月に「環境・社会に配慮した投融資方針」を制定し、環境や社会に負の影響がある特定の事業等(石炭火力発電・石炭採掘事業、森林伐採事業・パーム油農園開発事業、非人道兵器製造)への投融資は慎重に判断し、脱炭素社会実現に向けた移行期間(トランジション期間)における投融資については、発電効率の高度化や当地の安定的な電力供給などの観点から個別にその必要性を十分に検討したうえで、投融資判断を行います。

# 指標と目標

- ■当行のCO2排出量(Scope1+2)を2030年度までに2013年度比60%削減し、2050年カーボンニュートラルの実現を目指します。
- ■当行のCO₂排出量(Scope1+2)の推移は、下記グラフの通りです。2022年度は、2013年度比42.1%削減しました。今後も2050年カーボンニュートラルに向けた取組みを強化していきます。

#### Scope1+2の状況

(単位:t-CO<sub>2</sub>)



|        | 2013年度 | …2020年度 | 2021年度 | 2022年度 | 2013年度対比(2022年度) |
|--------|--------|---------|--------|--------|------------------|
| Scope1 | 4,558  | 2,767   | 2,672  | 2,656  | <b>▲</b> 41.7%   |
| Scope2 | 25,905 | 19,128  | 16,601 | 14,992 | <b>▲</b> 42.1%   |
| 計      | 30,464 | 21,896  | 19,273 | 17,649 | <b>▲</b> 42.1%   |

※各係数は四捨五入により算出しています。

#### Scope3について

金融機関に対しScope3の取組みへの期待が高いことを認識しています。引き続き、開示の強化に向けて、情報収集・分析に努めてまいります。

(単位:t-CO<sub>2</sub>)

|        |      | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度  |
|--------|------|--------|--------|---------|
|        | 出張   | 430    | 462    | 418     |
| Scope3 | 通勤   | 1,563  | 1,494  | 1,425   |
|        | 投融資* | _      | _      | 586,103 |

※分析対象先は、COz多排出セクター(エネルギー・ユーティリティー・鉄鋼)のうち、排出量を「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度(環境省)」に報告している取引先です。なお、帰属計数 (Attribution Factor)は、分析対象先の借入金総額に当行融資シェアを乗じて算出しています。

■金融機関として最も環境課題の解決に資する事業領域は投融資であるとの考えのもと、脱炭素社会への移行を支援する「環境関連投融資」について、以下の通り実行金額の目標を設定しました。2021~2022年度までの環境関連投融資累計実行額は934億円です。

| 環境関連投融資 | 内容                              |  |
|---------|---------------------------------|--|
| 累計実行額目標 | 5,000億円                         |  |
| 期間      | 10年間(2021年度~2030年度)             |  |
| 投融資対象   | 環境保全や気候変動対応など<br>環境課題の解決に資する投融資 |  |

| 実績      | 2021年度 | 2022年度 |
|---------|--------|--------|
| 環境関連投融資 | 415億円  | 519億円  |

# 環境・社会に配慮した投融資方針

北洋銀行グループは、「環境保全・社会貢献等に資する事業」と「北海道経済の成長・発展」を同時に実現するための投融資を積極的に推進します。

#### 1. 環境・社会にポジティブな影響を与えると考えられる事業に対する取組方針

以下に例示する事業等に対しては、北海道経済の成長・発展に結びつくよう積極的に投融資してまいります。

- ・環境保全や気候変動対応など環境課題の解決に資する事業
- ・地域経済の持続的発展に資する事業(起業・創業・イノベーション創出・事業承継等)
- ・医療・福祉・教育・ダイバーシティの充実

#### 2. 環境・社会にネガティブな影響を与えると考えられる事業等に対する取組方針

以下に例示するような環境・社会に負の影響がある特定の事業等への投融資については慎重に判断します。ただし、脱炭素社会実現に向けた移行期間 (トランジション期間)の対応等については、積極的に投融資してまいります。

#### ·石炭火力発電·石炭採掘事業

新規の石炭火力発電所・炭鉱採掘を資金使途とする投融資は、原則として行いません。ただし、脱炭素社会実現に向けた移行期間(トランジション期間)における投融資については、発電効率の高度化や当地の安定的な電力供給などの観点から個別にその必要性を十分に検討したうえで投融資判断を行います。

#### ・森林伐採事業・パーム油農園開発事業

環境アセスメントの確認等が必要な森林伐採事業への投融資は、地域社会への影響について注意を払い、その必要性を十分に検討したうえで投融資判断を行います。また、パーム油農園開発事業への投融資は、国際的に認められている認証の取得状況などを考慮し、慎重に投融資判断を行います。

#### · 非人道兵器製造

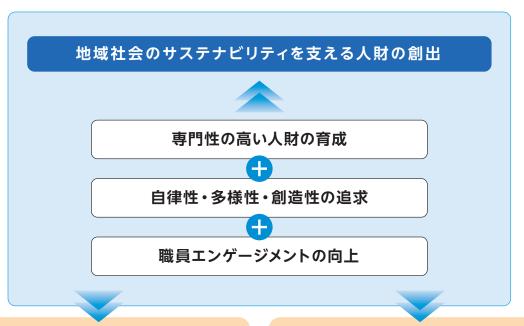
クラスター弾や核兵器、生物・化学兵器、対人地雷などの非人道性を踏まえ、これらを製造している事業者に対する投融資は行いません。

#### · 人権侵害·強制労働等

国際的な人権基準\*の主旨に反する児童労働や強制労働など、人権侵害が行われている事業者に対する投融資は行いません。 ※国際人権章典、労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言等

# 人的資本

経営理念や長期ビジョンを実現するために、2023年4月から始まった中期経営計画の人財戦略として、「専門性の高い人財育成」「自律性・多様性・ 創造性の追求」「職員エンゲージメントの向上」の相乗効果による、「地域社会のサステナビリティを支える人財の創出」を実施いたします。 具体的な施策として、「人財育成方針」と「社内環境整備方針」に則って進めてまいります。



# 人財育成方針

- ●変化に対応できる専門人財の育成
- ●自律性の高い人財の育成
- ●多様な人財の育成・確保

# 社内環境整備方針

- ●Well-beingの実現
- ●ダイバーシティ&インクルージョンの深化

# A.人財育成方針

人財への投資により、その価値を最大限に引き出すことが、中長期的な企業価値の向上につながると捉え、地域社会のサステナビリティを支える人財の創出のために、「必要な業務」に「必要な人財」を適切に配置できるよう、人財育成を行っております。

# (a) 変化に対応できる専門人財の育成

以下の施策に取組んでいるほか、2023年度は、リーダーシップの強化や、業務別の新たな研修を追加するなど、さらなる専門知識の向上を図るとともに、SX・DX人財の育成を図り、北海道とお客さまのサステナビリティ向上サポートやデジタル支援を進めてまいります。

|                 | 業務別研修    | 17研修186名 |
|-----------------|----------|----------|
| うちコンサルティング力強化研修 |          | 10研修109名 |
|                 | 1on1実施回数 | 3,346回   |

#### (b) 自律性の高い人財の育成

以下の施策に取組んでいるほか、2023年度は、長期的なキャリアプランの作成によるキャリアアップ意識の醸成やリーダーシップ力の強化、リスキリングの取組み強化、希望業務へのチャレンジ制度の検討等を図り、より自律性の高い人財の育成を進めてまいります。

| FP資格取得者数 1級 | 70名  |
|-------------|------|
| ITパスポート取得者数 | 329名 |
| 中小企業診断士     | 30名  |
| 証券アナリスト     | 18名  |
| 宅地建物取引士     | 181名 |
| 公認会計士       | 1名   |
| 社会保険労務士     | 5名   |

#### (c) 多様な人財の育成・確保

当行グループの北洋証券株式会社(証券業務)や株式会社北海道共創パートナーズ(コンサルティング業務)などを活用し、より専門的なコンサルティング提案に繋げるとともに、人事交流等を通じて、職員の専門的能力を高めております。

加えて、専門的知識を有する人財のキャリア採用等を通じ、多様化・高度化するお客さまのニーズや課題の解決にお応えしてまいります。

# B.社内環境整備方針

#### (a) Well-beingの実現

#### ●男性の育児参画支援

法定の育児休業のほか、当行独自の育児休暇制度として、配偶者の出産後8週間以内に10日間休暇取得できる制度を設け、職員の子育てをサポートしています。

また、行内SNSを使って育児休暇等を取得した職員と職場の上司を紹介するほか、行内ビデオニュースで1年間育児休業を取得した男性職員と取得をサポートした上司のインタビューを放映する等、育児参画に対する意識醸成を図っています。



男性育児参画インタビュー

#### (b) ダイバーシティ(Diversity)&インクルージョン(Inclusion)の深化

#### ●女性職員の活躍支援

人事部内に設置した「ダイバーシティ推進室」では、職員全体の4割を占める女性職員のキャリアアップやライフプランについての個別相談、女性のキャリア形成支援を目的とした研修を実施しています。

2023年9月には、今年度より新設しました次課長職を対象とする女性経営職育成研修を実施しました。

また、研修後は研修参加者と女性経営職によるメンター制度を導入し、研修受講者である課長職をメンティ、女性経営職をメンターとして気軽に相談できる関係を構築しました。

2023年10月時点の管理職 (課長級以上)の女性は269名、全体に占める比率は23.0%です。 その他、育児休業中の職員の職場復帰支援等、出産・子育てをしながら働き続けるための様々なサポートをしています。



女性経営職育成研修



育児休業復帰者向け研修

# 「北洋銀行アプリ」の提供開始

2023年9月より、個人のお客さま向けスマートフォンアプリ「北洋銀行アプリ」の提供を開始しました。

「北洋銀行アプリ」は、時間や場所にとらわれずに、残高照会・振替・振込等の日常的な銀行取引を、お客さまご自身のスマートフォンから安心・便利にご利用いただけます。

当行は、今後もお客さまの多様なニーズにお応えできるよう、商品・サービスの充実に努めてまいります。

# ポイント ① いつでも、どこでも 銀行取引 リアルタイムで残高や取引明細を確認できるほか、各種銀行取引(振替、振込、税金支払い等)もアプリからお手続きいただけます。



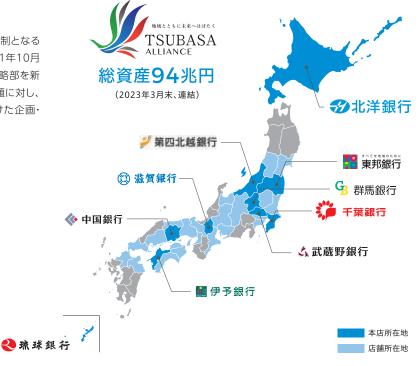


※詳しい内容は、当行ホームページをご覧ください。



# TSUBASAアライアンス

「TSUBASAアライアンス」は、当行を含め10行体制となる 国内最大規模の地銀広域連携の枠組みです。2021年10月 にはTSUBASAアライアンス株式会社内に事業戦略部を新 設し、DXや人材育成などの各行共通する重要課題に対し、 それぞれの知見を集約しながら共同化などに向けた企画・ 提言を実施しています。



# 発行済株式の総数 -

399,060,179株 (2023年9月30日現在)

# 株主数 一

20,169名 (2023年9月30日現在)

# 大株主一覧—

●**普通株式** (2023年9月30日現在)

| 氏名又は名称  | 住所   | 所有株式数(株)   | 持株比率(%) |
|---|--|------------|---------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)                       | 東京都港区浜松町2丁目11番3号                                 | 38,393,200 | 9.94    |
| 日本生命保険相互会社                                    | 大阪市中央区今橋3丁目5番12号                                 | 30,954,500 | 8.01    |
| 明治安田生命保険相互会社                                  | 東京都千代田区丸の内2丁目1番1号                                | 30,954,000 | 8.01    |
| 株式会社日本カストディ銀行(信託口)                            | 東京都中央区晴海1丁目8番12号                                 | 24,049,900 | 6.22    |
| 北海道電力株式会社                                     | 札幌市中央区大通東1丁目2番地                                  | 23,247,000 | 6.02    |
| STATE STREET BANK AND TRUST<br>COMPANY 505223 | P.O.BOX 351 BOSTON<br>MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. | 19,075,232 | 4.94    |
| 大樹生命保険株式会社                                    | 東京都千代田区大手町2丁目1番1号                                | 11,132,000 | 2.88    |
| 第一生命保険株式会社                                    | 東京都千代田区有楽町1丁目13番1号                               | 10,432,000 | 2.70    |
| 北洋銀行職員持株会                                     | 札幌市中央区大通西3丁目7番地                                  | 7,959,397  | 2.06    |
| 損害保険ジャパン株式会社                                  | 東京都新宿区西新宿1丁目26番1号                                | 7,183,080  | 1.86    |

<sup>(</sup>注)1.[持株比率」は、発行済株式の総数から自己株式を控除のうえ算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。 2.当行は自己株式を12,951,937株保有していますが、上記大株主には含めていません。

# 主要な経営指標等の推移・

●**連結** (単位 億円)

|                     | 2021年度中間期 | 2022年度中間期 | 2023年度中間期 | 2021年度  | 2022年度  |
|---------------------|-----------|-----------|-----------|---------|---------|
| 連結経常収益              | 613       | 643       | 650       | 1,244   | 1,267   |
| 連結経常利益              | 96        | 113       | 86        | 192     | 173     |
| 親会社株主に帰属する<br>中間純利益 | 62        | 75        | 66        |         | _       |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益 | _         | _         | _         | 117     | 96      |
| 連結中間包括利益            | 158       | △194      | △4        |         |         |
| 連結包括利益              |           | _         |           | △153    | △90     |
| 連結純資産額              | 4,542     | 3,988     | 4,048     | 4,210   | 4,073   |
| 連結総資産額              | 125,932   | 119,649   | 126,965   | 135,438 | 125,209 |
| 連結自己資本比率            | 12.45%    | 12.50%    | 11.66%    | 12.53%  | 11.78%  |

<sup>(</sup>注)連結自己資本比率は、バーゼルII基準で算出しております。また、信用リスク・アセットの算出方法は、基礎的内部格付手法を適用しております。 2021年度中間期については、会計方針の変更による遡及適用後の数値を記載しております。

●単体(単位 億円)

|          | 2021年度中間期         | 2022年度中間期         | 2023年度中間期       | 2021年度            | 2022年度            |
|----------|-------------------|-------------------|-----------------|-------------------|-------------------|
| 経常収益     | 503               | 533               | 527             | 1,008             | 1,031             |
| 経常利益     | 96                | 125               | 89              | 178               | 178               |
| 中間純利益    | 65                | 85                | 72              |                   | _                 |
| 当期純利益    | _                 |                   | _               | 110               | 105               |
| 資本金      | 1,211             | 1,211             | 1,211           | 1,211             | 1,211             |
| 発行済株式総数  | 普通株式 399,060千株    | 普通株式 399,060千株    | 普通株式 399,060千株  | 普通株式 399,060千株    | 普通株式 399,060千株    |
| 純資産額     | 4,365             | 3,835             | 3,890           | 4,036             | 3,913             |
| 総資産額     | 125,613           | 119,321           | 126,550         | 135,118           | 124,859           |
| 預金残高     | 97,934            | 101,219           | 104,936         | 105,705           | 108,329           |
| 貸出金残高    | 74,061            | 77,285            | 77,212          | 74,205            | 77,625            |
| 有価証券残高   | 14,140            | 15,940            | 20,131          | 14,847            | 15,894            |
| 単体自己資本比率 | 12.11%            | 12.20%            | 11.40%          | 12.17%            | 11.48%            |
| 従業員数     | 2,654人<br>(1,139) | 2,553人<br>(1,048) | 2,421人<br>(975) | 2,542人<br>(1,117) | 2,442人<br>(1,022) |

<sup>(</sup>注)単体自己資本比率は、バーゼルⅢ基準で算出しております。また、信用リスク・アセットの算出方法は、基礎的内部格付手法を適用しております。 従業員数は、就業人員数を記載しており、また、臨時従業員の期中平均人員(外書)を記載しております。

# 中間連結財務諸表 -

当行の中間連結財務諸表、すなわち中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

次の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しております。

#### 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

|                | (羊匠 日/기)                         |                                  |  |  |  |
|----------------|----------------------------------|----------------------------------|--|--|--|
|                | <b>2022年度中間期</b><br>(2022年9月30日) | <b>2023年度中間期</b><br>(2023年9月30日) |  |  |  |
| (資産の部)         |                                  |                                  |  |  |  |
| 現金預け金          | 2,317,581                        | 2,609,603                        |  |  |  |
| コールローン及び買入手形   | 423                              | 528                              |  |  |  |
| 買入金銭債権         | 8,302                            | 7,899                            |  |  |  |
| 商品有価証券         | 2,290                            | 1,836                            |  |  |  |
| 有価証券           | 1,592,478                        | 2,013,117                        |  |  |  |
| 貸出金            | 7,670,087                        | 7,661,953                        |  |  |  |
| 外国為替           | 8,327                            | 10,876                           |  |  |  |
| リース債権及びリース投資資産 | 56,188                           | 57,949                           |  |  |  |
| その他資産          | 198,789                          | 206,943                          |  |  |  |
| 有形固定資産         | 72,365                           | 70,893                           |  |  |  |
| 無形固定資産         | 2,591                            | 20,276                           |  |  |  |
| 退職給付に係る資産      | 1,156                            | 836                              |  |  |  |
| 繰延税金資産         | 806                              | 826                              |  |  |  |
| 支払承諾見返         | 73,892                           | 77,773                           |  |  |  |
| 貸倒引当金          | △40,298                          | △44,770                          |  |  |  |
|                |                                  |                                  |  |  |  |
|                |                                  |                                  |  |  |  |
|                |                                  |                                  |  |  |  |
|                |                                  |                                  |  |  |  |
|                |                                  |                                  |  |  |  |
|                |                                  |                                  |  |  |  |
|                |                                  |                                  |  |  |  |
|                |                                  |                                  |  |  |  |
|                |                                  |                                  |  |  |  |
|                |                                  |                                  |  |  |  |
|                |                                  |                                  |  |  |  |
|                |                                  |                                  |  |  |  |
|                |                                  |                                  |  |  |  |
|                |                                  |                                  |  |  |  |
| `@# o #! A =!  | 44.064.655                       | 10.606.5:-                       |  |  |  |
| 資産の部合計         | 11,964,982                       | 12,696,545                       |  |  |  |

|               | <b>2022年度中間期</b><br>(2022年9月30日) | <b>2023年度中間期</b><br>(2023年9月30日) |
|---------------|----------------------------------|----------------------------------|
| (負債の部)        |                                  |                                  |
| 預金            | 10,117,661                       | 10,489,599                       |
| 譲渡性預金         | 280,828                          | 283,543                          |
| 売現先勘定         | 20,903                           | 2,603                            |
| 債券貸借取引受入担保金   | 257,724                          | 418,682                          |
| 借用金           | 734,112                          | 924,490                          |
| 外国為替          | 320                              | 303                              |
| その他負債         | 69,297                           | 85,360                           |
| 賞与引当金         | 1,534                            | 1,507                            |
| 株式給付引当金       | 131                              | 139                              |
| 退職給付に係る負債     | 960                              | 1,319                            |
| 睡眠預金払戻損失引当金   | 1,377                            | 977                              |
| ポイント引当金       | 413                              | 389                              |
| 特別法上の引当金      | 19                               | 19                               |
| 繰延税金負債        | 5,077                            | 3,190                            |
| 再評価に係る繰延税金負債  | 1,851                            | 1,799                            |
| 支払承諾          | 73,892                           | 77,773                           |
| 負債の部合計        | 11,566,106                       | 12,291,700                       |
| (純資産の部)       |                                  |                                  |
| 資本金           | 121,101                          | 121,101                          |
| 資本剰余金         | 74,751                           | 74,751                           |
| 利益剰余金         | 167,582                          | 172,626                          |
| 自己株式          | △3,800                           | △3,921                           |
| 株主資本合計        | 359,634                          | 364,558                          |
| その他有価証券評価差額金  | 32,040                           | 32,864                           |
| 土地再評価差額金      | 3,647                            | 3,528                            |
| 退職給付に係る調整累計額  | 5                                | △188                             |
| その他の包括利益累計額合計 | 35,694                           | 36,204                           |
| 新株予約権         | 28                               | 28                               |
| 非支配株主持分       | 3,518                            | 4,054                            |
| 純資産の部合計       | 398,876                          | 404,844                          |
| 負債及び純資産の部合計   | 11,964,982                       | 12,696,545                       |

# 中間連結損益計算書

# 中間連結包括利益計算書 (単位 百万円)

|                    | 2022年度中間期                               | 2023年度中間期                        |
|--------------------|---|----------------------------------|
|                    | (2022年4月 1日) 2022年9月30日)                | ( 2023年4月 1日 )<br>( 2023年9月30日 ) |
| <b>₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩</b> | , | (                                |
| 経常収益               | 64,320                                  | 65,083                           |
| 資金運用収益             | 35,201                                  | 35,059                           |
| (うち貸出金利息)          | (28,680)                                | (28,809)                         |
| (うち有価証券利息配当金)      | (4,881)                                 | (5,149)                          |
| 役務取引等収益            | 13,605                                  | 13,796                           |
| その他業務収益            | 12,630                                  | 12,592                           |
| その他経常収益            | 2,882                                   | 3,634                            |
| 経常費用               | 52,999                                  | 56,441                           |
| 資金調達費用             | 633                                     | 692                              |
| (うち預金利息)           | (58)                                    | (86)                             |
| 役務取引等費用            | 6,488                                   | 6,755                            |
| その他業務費用            | 10,843                                  | 12,618                           |
| 営業経費               | 32,148                                  | 33,521                           |
| その他経常費用            | 2,614                                   | 2,853                            |
| 経常利益               | 11,321                                  | 8,642                            |
| 特別利益               | 15                                      | 125                              |
| 固定資産処分益            | 15                                      | 125                              |
| 特別損失               | 202                                     | 143                              |
| 固定資産処分損            | 119                                     | 128                              |
| 減損損失               | 83                                      | 14                               |
| 税金等調整前中間純利益        | 11,134                                  | 8,624                            |
| 法人税、住民税及び事業税       | 3,612                                   | 3,030                            |
| 法人税等調整額            | 538                                     | △975                             |
| 法人税等合計             | 4,150                                   | 2,054                            |
| 中間純利益              | 6,984                                   | 6,569                            |
| 非支配株主に帰属する中間純損失(△) | △520                                    | △73                              |
| 親会社株主に帰属する中間純利益    | 7,505                                   | 6,643                            |

|                | 2022年度中間期<br>(2022年4月 1日<br>2022年9月30日) | 2023年度中間期<br>(2023年4月 1日<br>2023年9月30日) |
|----------------|---|---|
| 中間純利益          | 6,984                                   | 6,569                                   |
| その他の包括利益       | △26,462                                 | △6,994                                  |
| その他有価証券評価差額金   | △26,456                                 | △7,183                                  |
| 退職給付に係る調整額     | △5                                      | 188                                     |
| 中間包括利益         | △19,478                                 | △425                                    |
| (内訳)           |   |   |
| 親会社株主に係る中間包括利益 | △18,744                                 | △512                                    |
| 非支配株主に係る中間包括利益 | △733                                    | 87                                      |

# 中間連結株主資本等変動計算書

**2022年度中間期** (2022年4月1日~2022年9月30日)

(単位 百万円)

| 1 × 1 1-1/13 ( 1 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 | •       |        |         |        |         |
|---|---------|--------|---------|--------|---------|
|   |         |        | 株主資本    |        |         |
|   | 資本金     | 資本剰余金  | 利益剰余金   | 自己株式   | 株主資本合計  |
| 当期首残高   | 121,101 | 74,750 | 162,019 | △3,053 | 354,817 |
| 当中間期変動額   |         |        |         |        |         |
| 剰余金の配当  |         |        | △1,948  |        | △1,948  |
| 親会社株主に帰属する中間純利益                                   |         |        | 7,505   |        | 7,505   |
| 自己株式の取得   |         |        |         | △810   | △810    |
| 自己株式の処分   |         | 0      |         | 63     | 64      |
| 土地再評価差額金の取崩                                       |         |        | 7       |        | 7       |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)                             |         |        |         |        |         |
| 当中間期変動額合計   | _       | 0      | 5,563   | △746   | 4,817   |
| 当中間期末残高   | 121,101 | 74,751 | 167,582 | △3,800 | 359,634 |

|                       |                      | その他の包括    | 5利益累計額               |                       |       |             |         |
|-----------------------|----------------------|-----------|----------------------|-----------------------|-------|-------------|---------|
|                       | その他<br>有価証券<br>評価差額金 | 土地再評価 差額金 | 退職給付<br>に係る<br>調整累計額 | その他の<br>包括利益<br>累計額合計 | 新株予約権 | 非支配株主<br>持分 | 純資産合計   |
| 当期首残高                 | 58,284               | 3,654     | 11                   | 61,951                | 37    | 4,266       | 421,072 |
| 当中間期変動額               |                      |           |                      |                       |       |             |         |
| 剰余金の配当                |                      |           |                      |                       |       |             | △1,948  |
| 親会社株主に帰属する中間純利益       |                      |           |                      |                       |       |             | 7,505   |
| 自己株式の取得               |                      |           |                      |                       |       |             | △810    |
| 自己株式の処分               |                      |           |                      |                       |       |             | 64      |
| 土地再評価差額金の取崩           |                      |           |                      |                       |       |             | 7       |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | △26,243              | △7        | △5                   | △26,256               | △9    | △748        | △27,013 |
| 当中間期変動額合計             | △26,243              | △7        | △5                   | △26,256               | △9    | △748        | △22,196 |
| 当中間期末残高               | 32,040               | 3,647     | 5                    | 35,694                | 28    | 3,518       | 398,876 |

# **2023年度中間期** (2023年4月1日~2023年9月30日)

|                       |         |        | 株主資本    |        |         |
|-----------------------|---------|--------|---------|--------|---------|
|                       | 資本金     | 資本剰余金  | 利益剰余金   | 自己株式   | 株主資本合計  |
| 当期首残高                 | 121,101 | 74,751 | 167,891 | △3,800 | 359,943 |
| 当中間期変動額               |         |        |         |        |         |
| 剰余金の配当                |         |        | △1,930  |        | △1,930  |
| 親会社株主に帰属する中間純利益       |         |        | 6,643   |        | 6,643   |
| 自己株式の取得               |         |        |         | △164   | △164    |
| 自己株式の処分               |         | 0      |         | 43     | 43      |
| 土地再評価差額金の取崩           |         |        | 22      |        | 22      |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) |         |        |         |        |         |
| 当中間期変動額合計             | _       | 0      | 4,735   | △120   | 4,614   |
| 当中間期末残高               | 121,101 | 74,751 | 172,626 | △3,921 | 364,558 |

| その他の包括利益累計額           |                      |           |                      |                       |       |             |         |
|-----------------------|----------------------|-----------|----------------------|-----------------------|-------|-------------|---------|
|                       | その他<br>有価証券<br>評価差額金 | 土地再評価 差額金 | 退職給付<br>に係る<br>調整累計額 | その他の<br>包括利益<br>累計額合計 | 新株予約権 | 非支配株主<br>持分 | 純資産合計   |
| 当期首残高                 | 40,209               | 3,550     | △377                 | 43,382                | 28    | 3,970       | 407,324 |
| 当中間期変動額               |                      |           |                      |                       |       |             |         |
| 剰余金の配当                |                      |           |                      |                       |       |             | △1,930  |
| 親会社株主に帰属する中間純利益       |                      |           |                      |                       |       |             | 6,643   |
| 自己株式の取得               |                      |           |                      |                       |       |             | △164    |
| 自己株式の処分               |                      |           |                      |                       |       |             | 43      |
| 土地再評価差額金の取崩           |                      |           |                      |                       |       |             | 22      |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | △7,345               | △22       | 188                  | △7,178                | _     | 83          | △7,094  |
| 当中間期変動額合計             | △7,345               | △22       | 188                  | △7,178                | _     | 83          | △2,479  |
| 当中間期末残高               | 32,864               | 3,528     | △188                 | 36,204                | 28    | 4,054       | 404,844 |

# 中間連結キャッシュ・フロー計算書

|  | 2022年度中間期      | 2023年度中間期      |  |  |  |
|--|----------------|----------------|--|--|--|
|  | / 2022年4月 1日 \ | / 2023年4月 1日 \ |  |  |  |
|  | 2022年9月30日     | 2023年9月30日     |  |  |  |
|  | , ,            | , ,            |  |  |  |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー                         |                |                |  |  |  |
| 税金等調整前中間純利益                              | 11,134         | 8,624          |  |  |  |
| 減価償却費                                    | 3,313          | 4,852          |  |  |  |
| 減損損失                                     | 83             | 14             |  |  |  |
| 貸倒引当金の増減(△)                              | 1,859          | 2,015          |  |  |  |
| 賞与引当金の増減額(△は減少)                          | △53            | △9             |  |  |  |
| 株式給付引当金の増減額(△は減少)                        | △25            | △15            |  |  |  |
| 退職給付に係る資産の増減額(△は増加)                      | △98            | △72            |  |  |  |
|  |                |                |  |  |  |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少)                      | △1             | △47            |  |  |  |
| 睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)                        | △227           | △172           |  |  |  |
| ポイント引当金の増減額(△は減少)                        | 79             | 24             |  |  |  |
| 資金運用収益                                   | △35,201        | △35,059        |  |  |  |
| 資金調達費用                                   | 633            | 692            |  |  |  |
| 有価証券関係損益(△)                              | △1,427         | △1,322         |  |  |  |
| 為替差損益(△は益)                               | △10,046        | △5,287         |  |  |  |
| 固定資産処分損益(△は益)                            | 103            | 3              |  |  |  |
| 貸出金の純増(△)減                               | △308,206       | 41,619         |  |  |  |
| 預金の純増減(△)                                | △446,122       | △338,582       |  |  |  |
|  |                |                |  |  |  |
| 譲渡性預金の純増減(△)                             | 181,377        | 108,606        |  |  |  |
| 借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)                  | △1,269,294     | △2,294         |  |  |  |
| 預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減                     | 1,341          | △1             |  |  |  |
| コールローン等の純増(△)減                           | 3,311          | 415            |  |  |  |
| コールマネー等の純増減(△)                           | 6,429          | △8,360         |  |  |  |
| 債券貸借取引受入担保金の純増減(△)                       | △46,261        | 409,198        |  |  |  |
| 外国為替(資産)の純増(△)減                          | 4,062          | △3,885         |  |  |  |
| 外国為替(負債)の純増減(△)                          | 156            | 150            |  |  |  |
| 資金運用による収入                                | 35,424         | 34,542         |  |  |  |
| 資金調達による支出                                | △619           | △690           |  |  |  |
| その他                                      | △8,898         | 4,069          |  |  |  |
| 小計                                       | △1,877,173     | 219,029        |  |  |  |
| 法人税等の支払額                                 | △3,450         | △3,715         |  |  |  |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー                         | △1.880.624     |                |  |  |  |
|  | △1,000,024     | 215,313        |  |  |  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー                         |                | . 506 470      |  |  |  |
| 有価証券の取得による支出                             | △239,478       | △526,473       |  |  |  |
| 有価証券の売却による収入                             | 54,693         | 85,994         |  |  |  |
| 有価証券の償還による収入                             | 50,043         | 57,144         |  |  |  |
| 有形固定資産の取得による支出                           | △703           | △755           |  |  |  |
| 有形固定資産の売却による収入                           | 53             | 379            |  |  |  |
| 有形固定資産の除却による支出                           | △72            | △81            |  |  |  |
| 無形固定資産の取得による支出                           | △192           | △803           |  |  |  |
| その他                                      | _              | 0              |  |  |  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー                         | △135,655       | △384,595       |  |  |  |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー                         | -155,055       | -304,333       |  |  |  |
| · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·    |                | ∧ 1E 000       |  |  |  |
| 劣後特約付借入金の返済による支出                         | ^ 010          | △15,000        |  |  |  |
| 自己株式の取得による支出                             | △810           | △164           |  |  |  |
| 自己株式の売却による収入                             | 27             | 21             |  |  |  |
| 配当金の支払額                                  | △1,948         | △1,930         |  |  |  |
| 非支配株主への配当金の支払額                           | △14            | △3             |  |  |  |
| その他                                      | △74            | △74            |  |  |  |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー                         | △2,819         | △17,150        |  |  |  |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額                         | 16             | 0              |  |  |  |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)                      | △2,019,082     | △186,432       |  |  |  |
| 現金及び現金同等物の期首残高                           | 4,311,587      | 2,772,672      |  |  |  |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高                         | 2,292,505      | 2,586,240      |  |  |  |
| 10-10-10-10-10-10-10-10-10-10-10-10-10-1 | =,==,=,=,=     | _,300,2.0      |  |  |  |

#### 注記事項〈2023年度中間期〉

#### 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社 6社

主要な会社名 株式会社札幌北洋リース

(2) 非連結子会社 14社

株式会社北洋キャピタル 主要な会社名

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金 (持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連 結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断 を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社 該当事項はありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 14社

主要な会社名 株式会社北洋キャピタル

(4) 持分法非適用の関連会社 2社

主要な会社名 北海道オールスター2号投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利 益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等か らみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えない ため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 6社

4. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)に より行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式につい ては移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主 として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については、移動 平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理して おります。ただし、外貨建債券については、外国通貨による時価の変動に係る換 算差額を評価差額とし、それ以外の差額については、為替差損益として処理する 方法を採用しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定額法により償却しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物:5年~50年

その他: 2年~20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主とし て定額法により償却しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフト ウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5 年)に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐 用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、 リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以 外のものは零としております。

(5)貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上し

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関 する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年 4月14日)に規定する各債務者区分の債権に応じて、貸倒引当金を計上してい

正常先債権及び要管理先債権以外の要注意先債権については、今後1年間の予 想損失額を見込んで計上しており、要管理先債権については、今後3年間の予想 損失額を見込んで計上しております。これらの予想損失額に用いる予想損失率 は、1年間又は3年間の貸倒実績を基に過去の3算定期間に係る貸倒実績率の平 均値と、景気循環サイクルを勘案したより長い期間の貸倒実績率の平均値を比 較して、高い方の率を採用しております。

破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による 回収可能見込額を控除し、その残額に対し、今後3年間の予想損失額を見込んで 計上しております。予想損失額に用いる予想損失率は、原則として、3年間の貸 倒実績を基に過去の3算定期間に係る貸倒実績率の平均値としておりますが、 直近2年以内の貸倒実績を反映した5算定期間の貸倒実績率の平均値と比較す るほか、景気循環サイクルを勘案する等必要な修正を加えて算定しております。

破綻先債権及び実質破綻先債権については、債権額から、担保の処分可能見込額 及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施 し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案し て必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性 を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支 給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7)株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、株式交付規程に基づく当行の取締役(社外取締役及び国外居 住者を除く。)への当行株式の交付等に備えるため、当中間連結会計期間末にお ける株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払 戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認 める額を計上しております。

(9) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「clover (キャッシュ&クレジット一体型ICカード)」等にお けるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済みポイン トを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認める 額を計上しております。

(10)特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備 えるため、連結子会社が金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関 する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しており ます。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの 期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理 計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異

発生の翌連結会計年度に一括損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付 に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を 用いた簡便法を適用しております。

(12) 重要な収益及び費用の計上基準

①顧客との契約から生じる収益の計上基準

当行及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業にお ける主な履行業務は、金融サービスに係る役務等の提供であり、約束した財又 はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受 け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

②ファイナンス・リース取引の収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準については、リース 料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(13)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産及び負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換 算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産及び負債については、それぞれの中間決算日等の為替 相場により換算しております。

(14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表 上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(15) 税効果会計に関する事項

中間連結会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、当行の事業年度 において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金の積立て及び取 崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

(16)受取配当金等の会計処理

株式配当金及び投資信託の収益分配金は、その支払を受けた日の属する中間連 結会計期間に計上しております。

#### 追加情報

#### (取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

当行は、取締役(社外取締役及び国外居住者を除く。以下同じ。)の報酬と、当行の業績及び株主価値との連動性をより明確にし、当行の中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的に、取締役に対して役員報酬BIP信託による業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

#### (1)取引の概要

本制度は、当行が拠出する金銭を原資として、当行株式が信託を通じて取得され、 当行があらかじめ制定した株式交付規程に基づき、取締役に対し役位及び業績目標の達成度に応じて毎年一定のポイントを付与し、退任時に累積ポイントに応じた当行株式及び当行株式の換価処分金相当額の金銭を信託を通じて交付及び給付する制度です。

#### (2)信託に残存する当行の株式

信託に残存する当行株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部において自己株式として計上しており、当中間連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は388百万円、株式数は1,364千株であります。

#### (新型コロナウイルス感染症等による影響)

新型コロナウイルス感染症等の影響に関する仮定について、前連結会計年度の有価証券報告書における(重要な会計上の見積り)に記載した内容から重要な変更はありません。

#### (中間連結貸借対照表関係)

ないものであります。

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

| 株式  | 80百万円    |
|-----|----------|
| 出資金 | 2,272百万円 |

2.銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 | 36,377百万円    |
|--------------------|--------------|
| 危険債権額              | 38,600百万円    |
| 要管理債権額             | 14,157百万円    |
| 三月以上延滞債権額          | 334百万円       |
| 貸出条件緩和債権額          | 13,823百万円    |
| 小計額                | 89,135百万円    |
| 正常債権額              | 7,808,466百万円 |
| 合計額                | 7.897.601百万円 |

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当し

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産 更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩 和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の 取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に 基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商 業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由 に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

10,740百万円

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

| 担保に供している資産     |              |
|----------------|--------------|
| 現金預け金          | 3,535百万円     |
| 有価証券           | 882,452百万円   |
| 貸出金            | 875,695百万円   |
| リース債権及びリース投資資産 | 10,378百万円    |
| その他資産          | 5,963百万円     |
| その他の有形固定資産     | 178百万円       |
| 計              | 1,778,204百万円 |
| 担保資産に対応する債務    |              |
| 預金             | 20,384百万円    |
| 売現先勘定          | 2,603百万円     |
| 債券貸借取引受入担保金    | 418,682百万円   |
| 借用金            | 919,920百万円   |

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

| 有価証券  | 2,582百万円  |
|-------|-----------|
| その他資産 | 91,000百万円 |

出資先が第三者より借入を行うに当たり、その担保として、次のものを差し入れております。

有価証券 1,870百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

| 金融商品等差入担保金 | 399百万円   |
|------------|----------|
| 保証金        | 2,026百万円 |

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

| 融資未実行残高            | 1,878,953百万円 |
|--------------------|--------------|
| うち原契約期間が1年以内のもの    | 1,803,415百万円 |
| (又は任意の時期に無条件で取消可能) | だなもの)        |

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の滅額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を請じております。

6. 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1999年3月31日

ただし、当行が旧株式会社札幌銀行から引き継いだ事業用の土地については 1998年3月31日に再評価を行っております。

#### 同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条 第1号に定める地価公示法に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算出 したほか、第4号に定める地価税の課税価格に基づいて、路線価の奥行価格補 正等、合理的な調整を行って算出しております。

7. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 60,299百万円

8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による 社債に対する保証債務の額

92,903百万円

#### (中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

| 株式等売却益                 | 2,697百万円  |
|------------------------|-----------|
| 2. 営業経費には、次のものを含んでおります | 0         |
| 給料·手当                  | 13,949百万円 |
| 退職給付費用                 | 1,064百万円  |
| 減価償却費                  | 4,340百万円  |
| 業務委託費                  | 3,966百万円  |
|                        |           |

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額 2,302百万円

4. 主に、北海道内の次の資産について、減損損失を計上しております。

稼働資産(土地、建物等) 14百万円 游休資産(土地、建物等) 0百万円

保有する上記の稼働資産について使用の中止を決定したこと等に伴い、投資額の 回収が見込めなくなったこと等により、減損損失を計上しております。

稼働資産については、原則として管理会計において継続的な収支の把握を行っている各営業店をグルーピングの単位としております。本部、事務センター、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

なお、回収可能価額の測定は、正味売却価額によっております。正味売却価額は原則として不動産鑑定評価基準に基づき、重要性が乏しい不動産については適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて算定しております。

#### (中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位 千株)

|   |       | ( 1 1== 1 1-1-7      |     |                        |                       |
|---|-------|----------------------|-----|------------------------|-----------------------|
|   |       | 当連結<br>会計年度<br>期首株式数 |     | 当中間連結<br>会計期間<br>減少株式数 | 当中間連結<br>会計期間末<br>株式数 |
| _ | 発行済株式 |                      |     |                        |                       |
|   | 普通株式  | 399,060              | _   | _                      | 399,060               |
|   | 合計    | 399,060              | l   | _                      | 399,060               |
|   | 自己株式  |                      |     |                        |                       |
|   | 普通株式  | 13,907               | 564 | 155                    | 14,316                |
|   | 合計    | 13,907               | 564 | 155                    | 14,316                |

- (注)1. 自己株式における普通株式の増加は、単元未満株式の買取によるもの0千株及び役員報酬BIP信託の取得によるもの563千株であります。
  - 2. 自己株式における普通株式の減少は、単元未満株式の買増によるもの0千株、 役員報酬BIP信託の売却によるもの77千株及び交付によるもの77千株であり ます。
  - 3. 当中間連結会計期間末の自己株式には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式 1,364千株が含まれております。

#### 2. 新株予約権に関する事項

|    |                                 | 新株予約権の目的となる株式の数(株)       |           |                     |                     | 14 1 553444        |                      |
|----|---------------------------------|--------------------------|-----------|---------------------|---------------------|--------------------|----------------------|
| 区分 | 新株予約<br>権の内訳                    | 新株予約権の<br>目的となる<br>株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 当中間連結<br>会計期間<br>増加 | 当中間連結<br>会計期間<br>減少 | 当中間<br>連結会計<br>期間末 | 当中間連結<br>会計期間末<br>残高 |
| 当行 | ストック・<br>オプション<br>としての<br>新株予約権 |                          | -         |                     |                     |                    | 28百万円                |
|    | 合 計                             |                          | -         |                     |                     |                    | 28百万円                |

#### 3. 配当に関する事項

(1)当中間連結会計期間中の配当金支払額

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の<br>総額 | 1株当たり<br>配当額 | 基準日            | 効力<br>発生日      |
|----------------------|-------|------------|--------------|----------------|----------------|
| 2023年6月27日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 1,930百万円   | 5.00円        | 2023年<br>3月31日 | 2023年<br>6月28日 |

- (注)配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式に対する配当金4百万が含まれております。
- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

| (決議)                | 株式の<br>種類 | 配当金の<br>総額 | 配当の<br>原資 | 1株当たり<br>配当額 | 基準日            | 効力<br>発生日      |
|---------------------|-----------|------------|-----------|--------------|----------------|----------------|
| 2023年11月13日<br>取締役会 | 普通株式      | 1,930百万円   | 利益剰余金     | 5.00円        | 2023年<br>9月30日 | 2023年<br>12月4日 |

(注)配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式に対する配当金6百万円が含まれております。

#### (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係

| 現金預け金勘定       | 2,609,603百万円 |
|---------------|--------------|
| 日本銀行預け金を除く預け金 | △23,362百万円   |
| 現金及び現金同等物     | 2,586,240百万円 |

#### (リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

- (1) リース資産の内容
  - ·有形固定資産

主として、店舗及び事務機器等であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項[4.会計方針に関する事項]の[4)固定資産の減価償却の方法]に記載のとおりであります。

#### (貸手側)

| (1)リース投資資産の内訳 | (単位 百万円) |
|---------------|----------|
| リース料債権部分      | 57,489   |
| 見積残存価額部分      | 464      |
| 維持管理費用相当額     | 1,100    |
| 受取利息相当額       | 3,138    |
| リース投資資産       | 53,715   |

(2)リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結会計期間末 日後の回収予定額

| 口後の凹収了た銀 |          |
|----------|----------|
| ①リース債権   | (単位 百万円) |
| 1年以内     | 1,254    |
| 1年超2年以内  | 1,069    |
| 2年超3年以内  | 854      |
| 3年超4年以内  | 586      |
| 4年超5年以内  | 219      |
| 5年超      | 473      |
| ②リース投資資産 | (単位 百万円) |
| 1年以内     | 16,988   |
| 1年超2年以内  | 13,641   |
| 2年超3年以内  | 10,810   |
| 3年超4年以内  | 7,624    |
| 4年超5年以内  | 4,588    |
| 5年超      | 3,837    |

2. オペレーティング・リース取引

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

|     | (単位 日万円) |
|-----|----------|
| 1年内 | 1,423    |
| 1年超 | 1,132    |
| 合計  | 2,555    |

#### (1株当たり情報)

1. 1 株当たり純資産額

| 1株当たり純貧産額 | 1,041.63円 |
|-----------|-----------|
|           |           |

(注)1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、当行は、役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当行株式を1株当たり純資産額の算定上、中間期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。控除した当該自己株式の中間期末株式数は1,364,137株であります。

| 純資産の部の合計額                         | 404,844百万円   |
|-----------------------------------|--------------|
| 純資産の部の合計額から控除する金額                 | 4,082百万円     |
| (うち新株予約権)                         | 28百万円        |
| (うち非支配株主持分)                       | 4,054百万円     |
| 普通株式に係る中間期末の純資産額                  | 400,762百万円   |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末<br>の普通株式の数 | 384,744,105株 |

2.1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利

| <b>金及び昇走上の基礎</b>  |              |
|---|--------------|
| (1)1株当たり中間純利益   | 17.25円       |
| (算定上の基礎)  |              |
| 親会社株主に帰属する中間純利益   | 6,643百万円     |
| 普通株主に帰属しない金額  | 一百万円         |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益                                    | 6,643百万円     |
| 普通株式の期中平均株式数  | 385,055,192株 |
| (2)潜在株式調整後1株当たり中間純利益                                      | 17.24円       |
| (算定上の基礎)  |              |
| 親会社株主に帰属する中間純利益調整額  | 一百万円         |
| 普通株式増加数   | 79,132株      |
| うち新株予約権   | 79,132株      |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株<br>当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在<br>株式の概要 |              |

(注)当行は、役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当行株式を 1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上、 期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。控除 した当該自己株式の期中平均株式数は1.052.996株であります。

#### (金融商品関係)

#### 1.金融商品の時価等に関する事項

2023年度中間期における中間連結貸借対照表計上額、時価及びごれらの差額は、次 のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含め ておりません((注1)参照)。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、外国為替 (資産・負債)、売現先勘定並びに債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるた め時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位 百万円) 中間連結貸借対照表計上額 時 価 差額(※1) (1)商品有価証券 売買目的有価証券 1,836 1,836 (2)有価証券 その他有価証券 1.996.724 1.996.724 (3)貸出金 7.661.953 貸倒引当金(※2) △43 156 7,618,796 7,643,483 24,686 資産計 9.617.357 9.642.043 24.686 10,489,599 10,489,598 (1)預金 (2)譲渡性預金 283.543 283.543  $\triangle 0$ 4,755 (3)借用金 924,490 919,735 負債計 11.697.633 11.692.878 4,755 デリバティブ取引(※3) ヘッジ会計が適用されていないもの 4,292 4,292 ヘッジ会計が適用されているもの デリバティブ取引計 4.292 4.292

- (※1)差額欄は、資産については時価から中間連結貸借対照表計上額を減算、負債につい ては中間連結貸借対照表計上額から時価を減算した差額を記載しております。
- (※2)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- (※3)その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計 で正味の債務となる項目については、()で表示しております。
- (注1)市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとお りであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含めておりません。

| 非上場株式(※1)(※2) | 12,124百万円 |
|---------------|-----------|
| 組合出資金(※3)     | 4.268百万円  |

- (※1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基 準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしてお
- (※2) 非上場株式について1百万円減損処理を行っております。
- (※3)組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準 適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはし ておりません。
- 2.金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じ て、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価:観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場におい て形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関す る相場価格により算定した時価

レベル2の時価: 観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以 外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価:観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それら のインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も 低いレベルに時価を分類しております。

#### (1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位 百万円)

|          |         |           |        | (-14 0/3/3/ |  |
|----------|---------|-----------|--------|-------------|--|
| 区 分      | 時 価     |           |        |             |  |
|          | レベル1    | レベル2      | レベル3   | 合 計         |  |
| 有価証券     |         |           |        |             |  |
| 売買目的有価証券 |         |           |        |             |  |
| 国債·地方債等  | 144     | 1,597     | _      | 1,741       |  |
| 社債       | _       | 94        | _      | 94          |  |
| その他有価証券  |         |           |        |             |  |
| 国債·地方債等  | 572,050 | 751,217   | _      | 1,323,267   |  |
| 社債       | _       | 321,339   | 94,962 | 416,301     |  |
| 株式       | 133,807 | 3,688     | _      | 137,496     |  |
| その他      | 62,445  | 57,213    | _      | 119,658     |  |
| デリバティブ取引 |         |           |        |             |  |
| 金利関連     | _       | 12,213    | _      | 12,213      |  |
| 通貨関連     | _       | 13,016    | _      | 13,016      |  |
| その他      | _       | _         | 24     | 24          |  |
| 資産計      | 768,448 | 1,160,379 | 94,986 | 2,023,814   |  |
| デリバティブ取引 |         |           |        |             |  |
| 金利関連     | _       | 7,605     | _      | 7,605       |  |
| 通貨関連     | _       | 13,331    | _      | 13,331      |  |
| その他      | _       | _         | 24     | 24          |  |
| 負債計      | _       | 20,937    | 24     | 20,962      |  |

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位 百万円)

|    |       |      |            |           | (-12 0))1 )/ |  |
|----|-------|------|------------|-----------|--------------|--|
| 区分 |       | 時 価  |            |           |              |  |
|    | 区 刀   | レベル1 | レベル2       | レベル3      | 合 計          |  |
|    | 貸出金   | _    | _          | 7,643,483 | 7,643,483    |  |
|    | 資産計   | _    | _          | 7,643,483 | 7,643,483    |  |
|    | 預金    | _    | 10,489,598 | _         | 10,489,598   |  |
|    | 譲渡性預金 | _    | 283,543    | _         | 283,543      |  |
|    | 借用金   | _    | 919,735    | _         | 919,735      |  |
|    | 負債計   | _    | 11,692,878 | _         | 11,692,878   |  |

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

# 資 産

#### 有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できる ものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合、若しく は観察できないインプットを用いて価格を算定していてもその影響が重要 でない場合は、レベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債、住宅 ローン担保証券がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在し ない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスク の対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価と し、レベル2の時価に分類しております。

社債のうち、私募債については自行保証を考慮せずに貸出金に準じた方法 で現在価値を算出し、当該現在価値に前受保証料を加算したものを時価と しております。なお、保証協会保証付私募債については、貸出金に準じて算 出した現在価値と、リスク・フリーレートで割り引いた現在価値の加重平均 額に前受保証料を加算したものを時価としております。インプットには、 TIBOR、倒産確率及び倒産時の損失率等が含まれます。これらの取引につき ましては、レベル3の時価に分類しております。

#### 貸出金

貸出金については、金利更改期間に応じたリスク・フリーレートに内部格付 に基づく予想損失率を加味した率で割り引いた現在価値を算出しておりま す。金利更改期間と最終期限が異なる貸出の当該金利更改期間終了後の元 本残額については、金利更改期間終了後に適用される金利が市場金利を反 映していることから、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限 り、金利更改期間終了後の現在価値相当額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の債権等については、見積将来 キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基 づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中 間連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似してお り、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済 期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時 価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価とし ております。

また、クレジットカード業務に伴うキャッシング等貸出金については、返済 期間及び金利(手数料)条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと 想定されるため、帳簿価額を時価としております。

これらの取引につきましては、レベル3に分類しております。

#### 負債

#### 預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。これらの取引につきましては、レベル2に分類しております。

#### 借用金

劣後ローンについては、金利更改期間に応じたリスク・フリーレートに、直近の劣後ローン借入利率とその時点の同期間のスワップレートとの差を加味した率で割り引いて現在価値を算定しております。劣後ローン以外の残存期間が短期の借入については、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。 上記以外の借用金については、金利更改期間に応じたリスク・フリーレートで割り引いて現在価値を算定しております。

これらの取引につきましては、レベル2に分類しております。

#### デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。 デリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。

また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2 の時価に分類しており、プレイン・バニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しており、その他(地震デリバティブ)が含まれます。

#### (注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

#### (1)重要な観察できないインプットに関する定量的情報

| 区分      | 評価技法   | 重要な観察できない<br>インプット | インプットの<br>範囲  | インプットの<br>加重平均 |
|---------|--------|--------------------|---------------|----------------|
| 有価証券    |        |                    |               |                |
| その他有価証券 |        |                    |               |                |
| 社債      | 現在価値技法 | 倒産確率               | 0.0% - 100.0% | 1.3%           |
| 江頃      |        | 倒産時の損失率            | 42.1%-44.3%   | 42.2%          |

#### (2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位 百万円)

|              | 期首残高    | 当期の損益又は<br>その他の包括利益 |                         | 購入、売却、        | レベル3の  | レベル3の   | 期末     | 当期の損益に計上した額のうち中間連                      |
|--------------|---------|---------------------|-------------------------|---------------|--------|---------|--------|--|
|              |         | 損益に<br>計上(※1)       | その他の<br>包括利益に<br>計上(※2) | 発行及び<br>決済の純額 | 時価への振替 | 時価からの振替 | 残高     | 結貨借対照表日において保有する金融<br>資産及び金融負債の評価損益(※1) |
| 有価証券         |         |                     |                         |               |        |         |        |  |
| その他有価証券      |         |                     |                         |               |        |         |        |  |
| 社債           | 100,846 | 143                 | △227                    | △5,800        | _      | _       | 94,962 | △13                                    |
| デリバティブ取引     |         |                     |                         |               |        |         |        |  |
| その他          |         |                     |                         |               |        |         |        |  |
| 地震デリバティブ(資産) | 8       | △11                 | _                       | 27            | _      | _       | 24     | _                                      |
| 地震デリバティブ(負債) | 8       | △11                 | _                       | 27            | _      | _       | 24     | _                                      |

- (※1)中間連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。
- (※2)中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
- (3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループはリスク管理部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価は、独立した評価部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。検証結果は毎期リスク管理部門に報告され、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

社債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、倒産確率及び倒産時の損失率であります。これらのインプットの著しい増加(減少)は、それら単独では、時価の著しい低下(上昇)を生じさせることとなります。一般に、倒産確率に関して用いている仮定の変化は、倒産時の損失率に関して用いている仮定の同方向への変化を伴います。

#### (銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権)

(単位 百万円)

|                   | 2022年度中間期 | 2023年度中間期 | 増減      |
|-------------------|-----------|-----------|---------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 31,936    | 36,377    | 4,441   |
| 危険債権              | 35,647    | 38,600    | 2,953   |
| 要管理債権             | 17,870    | 14,157    | △3,713  |
| 三月以上延滞債権          | 862       | 334       | △528    |
| 貸出条件緩和債権          | 17,007    | 13,823    | △3,184  |
| 小計                | 85,453    | 89,135    | 3,682   |
| 正常債権              | 7,826,159 | 7,808,466 | △17,693 |
| 合計                | 7,911,613 | 7,897,601 | △14,012 |

<sup>(</sup>注)「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

#### (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報及び顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。

#### (セグメント情報)

#### 1. 報告セグメントの概要

当行グループでは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとして、「銀行業」及び「リース業」を報告セグメントとしております。

#### 2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計方針に関する事項」に記載の内容と同一であり、報告セグメントの利益は経常利益であります。

なお、セグメント間の内部取引は、実際の取引額に基づいております。

#### 3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

〈2022年度中間期〉 (単位 百万円)

|                    | 報          | 告セグメント |            | 7.00/11 | A = I      | A = 1 = m = f - f - f - f | 中間連結        |
|--------------------|------------|--------|------------|---------|------------|---------------------------|-------------|
|                    | 銀行業        | リース業   | 計          | その他     | 合計         | 調整額                       | 財務諸表<br>計上額 |
| 役務取引等収益            | 11,626     | _      | 11,626     | 1,761   | 13,388     | _                         | 13,388      |
| 預金·貸出業務            | 4,499      | _      | 4,499      | 614     | 5,113      | _                         | 5,113       |
| 為替業務               | 3,051      | _      | 3,051      | _       | 3,051      | _                         | 3,051       |
| 代理業務               | 2,956      | _      | 2,956      | 79      | 3,035      | _                         | 3,035       |
| その他                | 1,119      | _      | 1,119      | 1,068   | 2,187      | _                         | 2,187       |
| その他業務収益            | _          | 161    | 161        | _       | 161        | _                         | 161         |
| その他経常収益            | 48         | 0      | 48         | 34      | 83         | _                         | 83          |
| 顧客との契約から生じる経常収益    | 11,675     | 161    | 11,836     | 1,796   | 13,632     | _                         | 13,632      |
| 上記以外の経常収益          | 39,314     | 11,000 | 50,314     | 375     | 50,690     | △3                        | 50,687      |
| 外部顧客に対する経常収益       | 50,989     | 11,161 | 62,151     | 2,172   | 64,323     | △3                        | 64,320      |
| セグメント間の内部経常収益      | 2,352      | 226    | 2,579      | 1,397   | 3,977      | △3,977                    | _           |
| 計                  | 53,342     | 11,388 | 64,730     | 3,569   | 68,300     | △3,980                    | 64,320      |
| セグメント利益            | 12,538     | 426    | 12,965     | 241     | 13,206     | △1,885                    | 11,321      |
| セグメント資産            | 11,923,440 | 79,472 | 12,002,912 | 40,250  | 12,043,163 | △78,181                   | 11,964,982  |
| セグメント負債            | 11,548,606 | 71,429 | 11,620,036 | 23,491  | 11,643,527 | △77,421                   | 11,566,106  |
| その他の項目             |            |        |            |         |            |                           |             |
| 減価償却費              | 2,830      | 496    | 3,327      | 13      | 3,340      | △27                       | 3,313       |
| 資金運用収益             | 37,198     | 5      | 37,203     | 88      | 37,291     | △2,090                    | 35,201      |
| 資金調達費用             | 617        | 152    | 770        | 64      | 835        | △201                      | 633         |
| 減損損失               | 83         | _      | 83         | _       | 83         | _                         | 83          |
| 税金費用               | 3,764      | 146    | 3,910      | 248     | 4,158      | △8                        | 4,150       |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 883        | 1,065  | 1,949      | 6       | 1,955      | △5                        | 1,949       |

<sup>(</sup>注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

<sup>2. [</sup>その他]の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業を含んでおります。

<sup>3.</sup> 上記以外の経常収益には、主に次の取引が含まれております。

<sup>(1) 「</sup>金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)の範囲に含まれる金融商品に係る取引

<sup>(2)「</sup>リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)の範囲に含まれるリース取引

<sup>(3)</sup>金融商品の組成又は取得に際して受け取る手数料

- 4. 調整額は、次のとおりであります。
- (1)外部顧客に対する経常収益の調整額△3百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。
- (2) セグメント利益の調整額 $\triangle$ 1,885百万円には、セグメント間取引消去等が含まれております。
- (3) セグメント資産の調整額 $\triangle$ 78,181百万円及びセグメント負債の調整額 $\triangle$ 77,421百万円には、セグメント間債権債務相殺消去 $\triangle$ 76,173百万円が含まれております。
- (4)その他の項目の調整額は、主としてセグメント間取引消去であります。
- 5. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

〈2023年度中間期〉 (単位 百万円)

|                    | 報告セグメント    |        |            | 7 m // | A = I      | =m =k-hT | 中間連結        |
|--------------------|------------|--------|------------|--------|------------|----------|-------------|
|                    | 銀行業        | リース業   | 計          | その他    | 合計         | 調整額      | 財務諸表<br>計上額 |
| 役務取引等収益            | 11,455     | _      | 11,455     | 2,119  | 13,575     | _        | 13,575      |
| 預金·貸出業務            | 4,645      | _      | 4,645      | 729    | 5,375      | _        | 5,375       |
| 為替業務               | 3,004      | _      | 3,004      | _      | 3,004      | _        | 3,004       |
| 代理業務               | 2,799      | _      | 2,799      | 68     | 2,868      | _        | 2,868       |
| その他                | 1,006      | _      | 1,006      | 1,321  | 2,327      | _        | 2,327       |
| その他業務収益            | _          | 165    | 165        | _      | 165        | _        | 165         |
| その他経常収益            | 42         | 0      | 43         | 34     | 77         | _        | 77          |
| 顧客との契約から生じる経常収益    | 11,498     | 165    | 11,663     | 2,154  | 13,818     | _        | 13,818      |
| 上記以外の経常収益          | 39,619     | 11,487 | 51,107     | 273    | 51,380     | △114     | 51,265      |
| 外部顧客に対する経常収益       | 51,118     | 11,653 | 62,771     | 2,427  | 65,198     | △114     | 65,083      |
| セグメント間の内部経常収益      | 1,615      | 223    | 1,838      | 1,434  | 3,273      | △3,273   | _           |
| 計                  | 52,733     | 11,876 | 64,610     | 3,861  | 68,471     | △3,387   | 65,083      |
| セグメント利益            | 8,910      | 537    | 9,447      | 344    | 9,791      | △1,148   | 8,642       |
| セグメント資産            | 12,646,301 | 85,415 | 12,731,717 | 43,721 | 12,775,438 | △78,892  | 12,696,545  |
| セグメント負債            | 12,265,944 | 77,282 | 12,343,227 | 26,552 | 12,369,779 | △78,079  | 12,291,700  |
| その他の項目             |            |        |            |        |            |          |             |
| 減価償却費              | 4,369      | 529    | 4,899      | 15     | 4,914      | △61      | 4,852       |
| 資金運用収益             | 36,341     | 1      | 36,343     | 83     | 36,426     | △1,366   | 35,059      |
| 資金調達費用             | 669        | 161    | 830        | 64     | 894        | △202     | 692         |
| 減損損失               | 14         | _      | 14         | _      | 14         | _        | 14          |
| 税金費用               | 1,627      | 186    | 1,813      | 246    | 2,059      | △4       | 2,054       |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 1,518      | 1,081  | 2,599      | 36     | 2,635      | _        | 2,635       |

- (注)1.一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
  - 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業を含んでおります。
  - 3. 上記以外の経常収益には、主に次の取引が含まれております。
    - (1) [金融商品に関する会計基準] (企業会計基準第10号 2019年7月4日) の範囲に含まれる金融商品に係る取引
    - (2)「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)の範囲に含まれるリース取引
    - (3)金融商品の組成又は取得に際して受け取る手数料
  - 4. 調整額は、次のとおりであります。
  - (1)外部顧客に対する経常収益の調整額△114百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。
  - (2) セグメント利益の調整額△1,148百万円には、セグメント間取引消去等が含まれております。
  - (3) セグメント資産の調整額△78,892百万円及びセグメント負債の調整額△78,079百万円には、セグメント間債権債務相殺消去△77,020百万円が含まれております。
  - (4)その他の項目の調整額は、主としてセグメント間取引消去であります。
  - 5. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

#### 4. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

上記分解情報に記載している銀行業の役務取引等収益のうち、主なものは、預金・貸出業務はクレジットカード手数料、為替業務は為替手数料、代理業務は口座振替手数料であり、クレジットカード手数料は取引の完了時点、為替手数料及び口座振替手数料は振替の完了時点で、それぞれ履行義務が充足されたものとして収益を認識しております。

## 中間財務諸表-

当行の中間財務諸表、すなわち中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

次の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しております。

#### 中間貸借対照表

(単位 百万円)

| (単位    |                                  |                                  |  |  |
|--------|----------------------------------|----------------------------------|--|--|
|        | <b>2022年度中間期</b><br>(2022年9月30日) | <b>2023年度中間期</b><br>(2023年9月30日) |  |  |
| (資産の部) |                                  |                                  |  |  |
| 現金預け金  | 2,315,534                        | 2,608,208                        |  |  |
| コールローン | 423                              | 528                              |  |  |
| 買入金銭債権 | 8,302                            | 7,899                            |  |  |
| 商品有価証券 | 2,290                            | 1,741                            |  |  |
| 有価証券   | 1,594,005                        | 2,013,188                        |  |  |
| 貸出金    | 7,728,519                        | 7,721,211                        |  |  |
| 外国為替   | 8,327                            | 10,876                           |  |  |
| その他資産  | 161,032                          | 162,176                          |  |  |
| その他の資産 | 161,032                          | 162,176                          |  |  |
| 有形固定資産 | 70,732                           | 69,168                           |  |  |
| 無形固定資産 | 2,458                            | 20,161                           |  |  |
| 前払年金費用 | 1,129                            | 1,079                            |  |  |
| 支払承諾見返 | 73,892                           | 77,773                           |  |  |
| 貸倒引当金  | △34,465                          | △38,971                          |  |  |
|        |                                  |                                  |  |  |
| 資産の部合計 | 11,932,182                       | 12,655,043                       |  |  |
|        |                                  |                                  |  |  |

|              | <b>2022年度中間期</b><br>(2022年9月30日) | <b>2023年度中間期</b><br>(2023年9月30日) |
|--------------|----------------------------------|----------------------------------|
| (負債の部)       |                                  |                                  |
| 預金           | 10,121,944                       | 10,493,698                       |
| 譲渡性預金        | 292,182                          | 294,897                          |
| 売現先勘定        | 20,903                           | 2,603                            |
| 債券貸借取引受入担保金  | 257,724                          | 418,682                          |
| 借用金          | 721,655                          | 910,135                          |
| 外国為替         | 320                              | 303                              |
| その他負債        | 49,982                           | 60,345                           |
| 未払法人税等       | 3,154                            | 2,328                            |
| リース債務        | 3,180                            | 2,811                            |
| その他の負債       | 43,647                           | 55,206                           |
| 賞与引当金        | 1,380                            | 1,337                            |
| 株式給付引当金      | 131                              | 139                              |
| 退職給付引当金      | 644                              | 987                              |
| 睡眠預金払戻損失引当金  | 1,377                            | 977                              |
| ポイント引当金      | 406                              | 381                              |
| 繰延税金負債       | 4,211                            | 1,880                            |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 1,851                            | 1,799                            |
| 支払承諾         | 73,892                           | 77,773                           |
| 負債の部合計       | 11,548,606                       | 12,265,944                       |
| (純資産の部)      |                                  |                                  |
| 資本金          | 121,101                          | 121,101                          |
| 資本剰余金        | 50,015                           | 50,015                           |
| 資本準備金        | 50,001                           | 50,001                           |
| その他資本剰余金     | 14                               | 14                               |
| 利益剰余金        | 181,843                          | 187,286                          |
| 利益準備金        | 8,388                            | 9,160                            |
| その他利益剰余金     | 173,454                          | 178,126                          |
| 固定資産圧縮積立金    | 914                              | 914                              |
| 繰越利益剰余金      | 172,539                          | 177,211                          |
| 自己株式         | △3,805                           | △3,925                           |
| 株主資本合計       | 349,154                          | 354,477                          |
| その他有価証券評価差額金 | 30,746                           | 31,065                           |
| 土地再評価差額金     | 3,647                            | 3,528                            |
| 評価·換算差額等合計   | 34,393                           | 34,593                           |
| 新株予約権        | 28                               | 28                               |
| 純資産の部合計      | 383,575                          | 389,099                          |
| 負債及び純資産の部合計  | 11,932,182                       | 12,655,043                       |

## 中間損益計算書

|               |                                   | (十位 口/기 )/                        |
|---------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
|               | 2022年度中間期 (2022年4月 1日 2022年9月30日) | 2023年度中間期 (2023年4月 1日 2023年9月30日) |
| 経常収益          | 53,342                            | 52,733                            |
| 資金運用収益        | 37,198                            | 36,341                            |
| (うち貸出金利息)     | (28,808)                          | (28,929)                          |
| (うち有価証券利息配当金) | (6,750)                           | (6,311)                           |
| 役務取引等収益       | 12,076                            | 11,903                            |
| その他業務収益       | 1,183                             | 841                               |
| その他経常収益       | 2,883                             | 3,647                             |
| 経常費用          | 40,803                            | 43,823                            |
| 資金調達費用        | 617                               | 669                               |
| (うち預金利息)      | (58)                              | (86)                              |
| 役務取引等費用       | 7,119                             | 7,388                             |
| その他業務費用       | 631                               | 2,066                             |
| 営業経費          | 30,626                            | 31,534                            |
| その他経常費用       | 1,807                             | 2,165                             |
| 経常利益          | 12,538                            | 8,910                             |
| 特別利益          | 15                                | 125                               |
| 特別損失          | 202                               | 142                               |
| 税引前中間純利益      | 12,352                            | 8,893                             |
| 法人税、住民税及び事業税  | 3,220                             | 2,614                             |
| 法人税等調整額       | 543                               | △987                              |
| 法人税等合計        | 3,764                             | 1,627                             |
| 中間純利益         | 8,588                             | 7,266                             |

## 中間株主資本等変動計算書

**2022年度中間期** (2022年4月1日~2022年9月30日)

| 2022年及中间初(2022年4月1日)      | ~2022年9月30 |        |           |              |       |                        |         |               |        | (単位 日月月) |
|---------------------------|------------|--------|-----------|--------------|-------|------------------------|---------|---------------|--------|----------|
|                           |            | 株主資本   |           |              |       |                        |         |               |        |          |
|                           |            |        | 資本剰余金     |              |       | 利益                     | 剰余金     |               |        |          |
|                           | 資本金        |        | 7.0/11/77 | Ver-1511 A A |       | その他利                   | 益剰余金    | - TIL         | 自己株式   | 株主資本     |
|                           | ×1.17      | 資本準備金  | その他資本剰余金  | 資本剰余金<br>合計  | 利益準備金 | 固定資産 繰越利益<br>圧縮積立金 剰余金 |         | - 利益剰余金<br>合計 |        | 合計       |
| 当期首残高                     | 121,101    | 50,001 | 13        | 50,014       | 7,998 | 914                    | 166,283 | 175,196       | △3,058 | 343,253  |
| 当中間期変動額                   |            |        |           |              |       |                        |         |               |        |          |
| 剰余金の配当                    |            |        |           |              | 389   |                        | △2,338  | △1,948        |        | △1,948   |
| 中間純利益                     |            |        |           |              |       |                        | 8,588   | 8,588         |        | 8,588    |
| 自己株式の取得                   |            |        |           |              |       |                        |         |               | △810   | △810     |
| 自己株式の処分                   |            |        | 0         | 0            |       |                        |         |               | 63     | 64       |
| 土地再評価差額金の取崩               |            |        |           |              |       |                        | 7       | 7             |        | 7        |
| 株主資本以外の項目の<br>当中間期変動額(純額) |            |        |           |              |       |                        |         |               |        |          |
| 当中間期変動額合計                 | _          | _      | 0         | 0            | 389   | _                      | 6,256   | 6,646         | △746   | 5,900    |
| 当中間期末残高                   | 121,101    | 50,001 | 14        | 50,015       | 8,388 | 914                    | 172,539 | 181,843       | △3,805 | 349,154  |

|                           | Ē                    | 平価·換算差額      |                |            |         |
|---------------------------|----------------------|--------------|----------------|------------|---------|
|                           | その他<br>有価証券<br>評価差額金 | 土地再評価<br>差額金 | 評価·換算<br>差額等合計 | -<br>新株予約権 | 純資産合計   |
| 当期首残高                     | 56,745               | 3,654        | 60,399         | 37         | 403,690 |
| 当中間期変動額                   |                      |              |                |            |         |
| 剰余金の配当                    |                      |              |                |            | △1,948  |
| 中間純利益                     |                      |              |                |            | 8,588   |
| 自己株式の取得                   |                      |              |                |            | △810    |
| 自己株式の処分                   |                      |              |                |            | 64      |
| 土地再評価差額金の取崩               |                      |              |                |            | 7       |
| 株主資本以外の項目の<br>当中間期変動額(純額) | △25,999              | △7           | △26,006        | △9         | △26,015 |
| 当中間期変動額合計                 | △25,999              | △7           | △26,006        | △9         | △20,114 |
| 当中間期末残高                   | 30,746               | 3,647        | 34,393         | 28         | 383,575 |

#### **2023年度中間期**(2023年4月1日~2023年9月30日)

|                           |         |        |            |              | 株主資      | 本             |             |              |        |         |
|---------------------------|---------|--------|------------|--------------|----------|---------------|-------------|--------------|--------|---------|
|                           |         |        | 資本剰余金      |              |          | 利益            | 剰余金         |              |        |         |
|                           | 資本金     |        | = - (1.50) | 3m 1 = 1 0 0 | その他利益剰余金 |               |             | 自己株式         | 株主資本   |         |
|                           | ×.+.12  | 資本準備金  | その他資本剰余金   | 資本剰余金合計      | 利益準備金    | 固定資産<br>圧縮積立金 | 繰越利益<br>剰余金 | 一利益剰余金<br>合計 |        | 合計      |
| 当期首残高                     | 121,101 | 50,001 | 14         | 50,015       | 8,774    | 914           | 172,239     | 181,928      | △3,805 | 349,239 |
| 当中間期変動額                   |         |        |            |              |          |               |             |              |        |         |
| 剰余金の配当                    |         |        |            |              | 386      |               | △2,316      | △1,930       |        | △1,930  |
| 中間純利益                     |         |        |            |              |          |               | 7,266       | 7,266        |        | 7,266   |
| 自己株式の取得                   |         |        |            |              |          |               |             |              | △164   | △164    |
| 自己株式の処分                   |         |        | 0          | 0            |          |               |             |              | 43     | 43      |
| 土地再評価差額金の取崩               |         |        |            |              |          |               | 22          | 22           |        | 22      |
| 株主資本以外の項目の<br>当中間期変動額(純額) |         |        |            |              |          |               |             |              |        |         |
| 当中間期変動額合計                 | _       | _      | 0          | 0            | 386      | _             | 4,971       | 5,357        | △120   | 5,237   |
| 当中間期末残高                   | 121,101 | 50,001 | 14         | 50,015       | 9,160    | 914           | 177,211     | 187,286      | △3,925 | 354,477 |

|                           | ===                  | 平価・換算差額   |                |       |         |
|---------------------------|----------------------|-----------|----------------|-------|---------|
|                           | その他<br>有価証券<br>評価差額金 | 土地再評価 差額金 | 評価·換算<br>差額等合計 | 新株予約権 | 純資産合計   |
| 当期首残高                     | 38,564               | 3,550     | 42,115         | 28    | 391,383 |
| 当中間期変動額                   |                      |           |                |       |         |
| 剰余金の配当                    |                      |           |                |       | △1,930  |
| 中間純利益                     |                      |           |                |       | 7,266   |
| 自己株式の取得                   |                      |           |                |       | △164    |
| 自己株式の処分                   |                      |           |                |       | 43      |
| 土地再評価差額金の取崩               |                      |           |                |       | 22      |
| 株主資本以外の項目の<br>当中間期変動額(純額) | △7,499               | △22       | △7,521         | _     | △7,521  |
| 当中間期変動額合計                 | △7,499               | △22       | △7,521         | _     | △2,283  |
| 当中間期末残高                   | 31,065               | 3,528     | 34,593         | 28    | 389,099 |

#### 注記事項〈2023年度中間期〉

#### 重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法 (売却原価は主として移動平均法により算定) により 行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価 法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算 定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っ ております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理してお ります。ただし、外貨建債券については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額 を評価差額とし、それ以外の差額については、為替差損益として処理する方法を採 用しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定額法により償却しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物:5年~50年 その他: 2年~20年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェ アについては、行内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却して おります。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐 用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リー ス契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のも のは零としております。

#### 5. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しており

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関 する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年 4月14日)に規定する各債務者区分の債権に応じて、貸倒引当金を計上してい ます。

正常先債権及び要管理先債権以外の要注意先債権については、今後1年間の予 想損失額を見込んで計上しており、要管理先債権については、今後3年間の予想 損失額を見込んで計上しております。これらの予想損失額に用いる予想損失率 は、1年間又は3年間の貸倒実績を基に過去の3算定期間に係る貸倒実績率の平 均値と、景気循環サイクルを勘案したより長い期間の貸倒実績率の平均値を比 較して、高い方の率を採用しております。

破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による 回収可能見込額を控除し、その残額に対し、今後3年間の予想損失額を見込ん で計上しております。予想損失額に用いる予想損失率は、原則として、3年間の 貸倒実績を基に過去の3算定期間に係る貸倒実績率の平均値としております が、直近2年以内の貸倒実績を反映した5算定期間の貸倒実績率の平均値と比 較するほか、景気循環サイクルを勘案する等必要な修正を加えて算定しており ます.

破綻先債権及び実質破綻先債権については、債権額から、担保の処分可能見込 額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実 施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 當与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の 支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3)株式給付引当金

株式給付引当金は、株式交付規程に基づく当行の取締役(社外取締役及び国外 居住者を除く。)への当行株式の交付等に備えるため、当中間会計期間末におけ る株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退 職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生し ていると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあた り、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法について は給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法 は次のとおりであります。

数理計算上の差異

発生の翌事業年度に一括損益処理

(5)睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの 払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と 認める額を計上しております。

(6) ポイント引当金

ポイント引当金は、「clover(キャッシュ&クレジット一体型ICカード)」等にお けるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済みポイン トを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認め る額を計上しております。

#### 6. 収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、金融 サービスに係る役務等の提供であり、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転 した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識 しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付してお ります。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理 の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっており **≢** ₫.

(2) 税効果会計に関する事項

中間会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、当事業年度において 予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金の積立て及び取崩しを 前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

(3) 受取配当金等の会計処理

株式配当金及び投資信託の収益分配金は、その支払を受けた日の属する中間会 計期間に計上しております。

#### (取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

当行は、取締役に対して役員報酬BIP信託による業績連動型株式報酬制度を導入して おります。概要は、「中間連結財務諸表」の「注記事項(追加情報)」に記載しております。

#### (新型コロナウイルス感染症等による影響)

概要は、「中間連結財務諸表」の「注記事項(追加情報)」に記載しております。

#### (中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

| 株式  | 8,822百万円 |
|-----|----------|
| 出資金 | 2.267百万円 |

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のと おりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の 償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債 の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出 金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定 に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のそ の有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 | 35,265百万円    |
|--------------------|--------------|
| 危険債権額              | 38,600百万円    |
| 要管理債権額             | 14,157百万円    |
| 三月以上延滞債権額          | 334百万円       |
| 貸出条件緩和債権額          | 13,823百万円    |
| 小計額                | 88,024百万円    |
| 正常債権額              | 7,807,590百万円 |
| 合計額                | 7,895,614百万円 |
|                    |              |

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続 開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれ らに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成 績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の 高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延 している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当し ないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利 の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取 決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月 以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産 更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩 和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の 取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に 基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商 業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由 に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

|                      | 10,740百万円    |
|----------------------|--------------|
| 4. 担保に供している資産は次のとおりで | あります。        |
| 担保に供している資産           |              |
| 現金預け金                | 3,535百万円     |
| 有価証券                 | 882,452百万円   |
| 貸出金                  | 875,695百万円   |
| 計                    | 1,761,684百万円 |
| 担保資産に対応する債務          |              |
| 預金                   | 20,384百万円    |
| 売現先勘定                | 2,603百万円     |
| 債券貸借取引受入担保金          | 418,682百万円   |
| 借用金                  | 910,135百万円   |

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

| 有価証券   | 2,582百万円  |
|--------|-----------|
| その他の資産 | 91,000百万円 |

出資先が第三者より借入を行うに当たり、その担保として、次のものを差し入れております。

有価証券 1,870百万円

また、その他の資産には、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、 その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金 399百万円 保証金 1,880百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 1,916,649百万円 うち原契約期間が1年以内のもの 1,841,111百万円 (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の上絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による 社債に対する保証債務の額

92,903百万円

#### (中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

| 1. C 0 7 15 16 17 17 X III 16 16 16 17 17 16 16 17 17 17 17 17 17 17 17 17 17 17 17 17 | 10 ( 0) 7 (0) 9 ( |
|--|-------------------|
| 株式等売却益   | 2,699百万円          |
| 2. 減価償却実施額は次のとおりであ   | ります。              |
| 有形固定資産   | 1,866百万円          |
| 無形固定資産   | 2,502百万円          |
| 3. その他経常費用には、次のものを含  | 含んでおります。          |
|  | 1.913百万円          |

#### (有価証券関係)

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金を含めて記載しております。

#### 1. 満期保有目的の債券

該当ありません。

#### 2. 子会社株式及び関連会社株式

該当ありません。

(注) 市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位 百万円)

|        | 2022年度中間期      | 2023年度中間期      |
|--------|----------------|----------------|
|        | 中間貸借対照表<br>計上額 | 中間貸借対照表<br>計上額 |
| 子会社株式  | 8,822          | 8,822          |
| 関連会社株式 | _              |                |
| 合計     | 8,822          | 8,822          |

**3. その他有価証券** (単位 百万円)

|                      |      |                | 2022年度中間期 |          |                | 2023年度中間期 |                |
|----------------------|------|----------------|-----------|----------|----------------|-----------|----------------|
|                      | 種類   | 中間貸借対照表<br>計上額 | 取得原価      | 差額       | 中間貸借対照表<br>計上額 | 取得原価      | 差額             |
|                      | 株式   | 105,725        | 29,606    | 76,118   | 123,063        | 23,497    | 99,565         |
|                      | 債券   | 448,107        | 444,444   | 3,662    | 273,007        | 271,561   | 1,446          |
| 市門登供計昭主計             | 国債   | 120,935        | 119,945   | 989      | 51,178         | 50,985    | 193            |
| 中間貸借対照表計<br>上額が取得原価を | 地方債  | 169,662        | 168,553   | 1,108    | 104,446        | 103,969   | 477            |
|                      | 短期社債 | _              | _         | _        | _              | _         | _              |
| 超えるもの                | 社債   | 157,509        | 155,945   | 1,563    | 117,382        | 116,606   | 775            |
|                      | その他  | 16,327         | 14,654    | 1,672    | 26,550         | 22,863    | 3,686          |
|                      | 小計   | 570,159        | 488,705   | 81,453   | 422,621        | 317,922   | 104,698        |
|                      | 株式   | 3,233          | 3,598     | △ 365    | 7,786          | 8,755     | △ 969          |
|                      | 債券   | 904,162        | 933,172   | △ 29,010 | 1,466,561      | 1,520,249 | △ 53,687       |
| 市門登供社招書計             | 国債   | 340,375        | 362,991   | △ 22,616 | 520,871        | 559,034   | △ 38,162       |
| 中間貸借対照表計             | 地方債  | 385,226        | 389,138   | △ 3,911  | 646,770        | 656,654   | △ 9,883        |
| 上額が取得原価を             | 短期社債 | 3,999          | 3,999     | △ 0      | 4,999          | 4,999     | △ 0            |
| 超えないもの               | 社債   | 174,561        | 177,042   | △ 2,481  | 293,919        | 299,560   | △ 5,641        |
|                      | その他  | 96,057         | 105,089   | △ 9,032  | 96,643         | 104,111   | △ <b>7,467</b> |
|                      | 小計   | 1,003,452      | 1,041,860 | △ 38,407 | 1,570,991      | 1,633,116 | △ 62,124       |
| 合計                   |      | 1,573,612      | 1,530,566 | 43,045   | 1,993,613      | 1,951,039 | 42,574         |

(注)上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表表計上額 (単位 百万円)

|       | 2022年度中間期      | 2023年度中間期      |
|-------|----------------|----------------|
|       | 中間貸借対照表<br>計上額 | 中間貸借対照表<br>計上額 |
| 非上場株式 | 10,593         | 10,025         |
| 組合出資金 | 3,070          | 1,995          |
| 合計    | 13,663         | 12,021         |

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

#### 4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前中間会計期間における減損処理額は100百万円です。

当中間会計期間における減損処理額は13百万円です。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価より30%以上下落した場合としており、その銘柄すべてについて減損処理の対象としております。

#### (金銭の信託関係)

#### 1. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

#### 2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

#### (デリバティブ取引関係)

#### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引 (単位百万円)

| 区        |           |         | 2022年周            | 度中間期   |        |         | 2023年度            | ま 中間期  |        |
|----------|-----------|---------|-------------------|--------|--------|---------|-------------------|--------|--------|
| 分        | 種類        | 契約額等    | 契約額等のうち<br>1年超のもの | 時価     | 評価損益   | 契約額等    | 契約額等のうち<br>1年超のもの | 時価     | 評価損益   |
| <b>~</b> | 金利先物      |         |                   |        |        |         |                   |        |        |
| 金融商品取引所  | 売建        | _       | _                 | _      | _      | _       | _                 | _      | _      |
| 商品       | 買建        | _       | _                 | _      | _      |         |                   |        | _      |
| 敱        | 金利オプション   |         |                   |        |        |         |                   |        |        |
| 引        | 売建        | _       | _                 | _      | _      | _       | _                 | _      | _      |
| 771      | 買建        | _       | _                 | _      | _      | _       | _                 | _      | _      |
|          | 金利先渡契約    |         |                   |        |        |         |                   |        |        |
|          | 売建        | _       | _                 | _      | _      | _       | _                 | _      | _      |
|          | 買建        | _       | _                 | _      | _      | _       | _                 | _      | _      |
|          | 金利スワップ    |         |                   |        |        |         |                   |        |        |
|          | 受取固定·支払変動 | 787,200 | 644,936           | △1,985 | △1,985 | 797,504 | 636,987           | △6,803 | △6,803 |
| 店        | 受取変動·支払固定 | 787,200 | 644,936           | 6,815  | 6,815  | 797,504 | 636,987           | 11,356 | 11,356 |
|          | 受取変動·支払変動 | _       | _                 | _      | _      | _       | _                 | _      | _      |
| 頭        | 金利オプション   |         |                   |        |        |         |                   |        |        |
|          | 売建        | _       | _                 | _      | _      | _       | _                 | _      | _      |
|          | 買建        | _       | _                 | _      | _      | _       | _                 | _      | _      |
|          | その他       | _       |                   |        |        |         |                   |        |        |
|          | 売建        | 5       | _                 | _      | 0      | _       | _                 | _      | _      |
|          | 買建        | 5       |                   | _      | △0     | _       |                   |        | _      |
| 合        | <u></u>   |         |                   | 4,830  | 4,830  |         |                   | 4,553  | 4,553  |

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

**(2)通貨関連取引** (単位 百万円)

| (-/         | ~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~ |        |                   |        | (単位 日万円) |         |                   |         |         |
|-------------|--|--------|-------------------|--------|----------|---------|-------------------|---------|---------|
| 区           |  |        | 2022年原            | 度中間期   |          |         | 2023年原            | 度中間期    |         |
| 分           | 種類                                     | 契約額等   | 契約額等のうち<br>1年超のもの | 時価     | 評価損益     | 契約額等    | 契約額等のうち<br>1年超のもの | 時価      | 評価損益    |
| _           | 通貨先物                                   |        |                   |        |          |         |                   |         |         |
| 燕           | 売建                                     | _      | _                 | _      | _        | _       | _                 | _       | _       |
| 金融商品取引所     | 買建                                     | _      | _                 | _      | _        | _       | _                 | _       | _       |
| 鍜           | 通貨オプション                                |        |                   |        |          |         |                   |         |         |
| 引           | 売建                                     | _      | _                 | _      | _        | _       | _                 | _       | _       |
| <i>F</i> /1 | 買建                                     | _      | _                 | _      | _        | _       | _                 | _       | _       |
|             | 通貨スワップ                                 | _      | _                 | _      | _        | _       | _                 | _       | _       |
|             | 為替予約                                   |        |                   |        |          |         |                   |         |         |
|             | 売建                                     | 97,125 | 43,080            | △9,473 | △9,473   | 121,190 | 72,919            | △11,258 | △11,258 |
|             | 買建                                     | 69,470 | 43,014            | 8,705  | 8,705    | 90,479  | 72,900            | 10,946  | 10,946  |
| 店           | 通貨オプション                                |        |                   |        |          |         |                   |         |         |
| 頭           | 売建                                     | 42,772 | 36,904            | △2,021 | △153     | 36,009  | 29,768            | △1,934  | 32      |
|             | 買建                                     | 42,772 | 36,904            | 1,995  | 377      | 36,009  | 29,768            | 1,931   | 156     |
|             | その他                                    |        |                   |        |          |         |                   |         |         |
|             | 売建                                     | _      | _                 | _      | _        | _       | _                 | _       | _       |
|             | 買建                                     | _      | _                 | _      | _        | _       | _                 | _       | _       |
| 合           | ·計                                     |        |                   | △793   | △543     |         |                   | △315    | △122    |

<sup>(</sup>注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

#### (3)株式関連取引

該当ありません。

#### (4)債券関連取引

該当ありません。

#### (5)商品関連取引

該当ありません。

## (6)クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

#### (7)地震デリバティブ取引

(単位 百万円)

|   |          | 2022年度中間期 |                   |     | 2023年度中間期 |       |                   |     |      |
|---|----------|-----------|-------------------|-----|-----------|-------|-------------------|-----|------|
|   |          | 契約額等      | 契約額等のうち<br>1年超のもの | 時価  | 評価損益      | 契約額等  | 契約額等のうち<br>1年超のもの | 時価  | 評価損益 |
| 店 | 地震デリバティブ |           |                   |     |           |       |                   |     |      |
|   | 売建       | 1,625     | 195               | △16 | _         | 2,245 | 195               | △24 | _    |
| 頭 | 買建       | 1,625     | 195               | 16  | _         | 2,245 | 195               | 24  | _    |
| 合 | 計        |           |                   | _   | _         |       |                   | _   | _    |

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当ありません。

## 事業の状況

「事業の状況」の各項目は、当行単体ベースで記載しております。

(1)業務粗利益等

|             |        | 2022年度中間期 |        |        | 2023年度中間期   |        |
|-------------|--------|-----------|--------|--------|-------------|--------|
|             | 国内業務部門 | 国際業務部門    | 合計     | 国内業務部門 | 国際業務部門      | 合計     |
| 資金運用収支      | 36,373 | 207       | 36,580 | 35,417 | 254         | 35,672 |
| 資金運用収益      | 36,753 | 445       | 37,198 | 35,788 | 552         | 36,341 |
| 資金調達費用      | 380    | 237       | 617    | 370    | 298         | 669    |
| 役務取引等収支     | 4,892  | 64        | 4,956  | 4,435  | 79          | 4,515  |
| 役務取引等収益     | 11,984 | 92        | 12,076 | 11,802 | 100         | 11,903 |
| 役務取引等費用     | 7,091  | 28        | 7,119  | 7,366  | 21          | 7,388  |
| その他業務収支     | 594    | △42       | 552    | 819    | △2,044      | △1,224 |
| その他業務収益     | 702    | 481       | 1,183  | 841    | _           | 841    |
| その他業務費用     | 107    | 524       | 631    | 22     | 2,044       | 2,066  |
| 業務粗利益       | 41,860 | 229       | 42,089 | 40,673 | △1,710      | 38,962 |
| 経費(除く臨時処理分) |        |           | 30,620 |        | <del></del> | 31,244 |
| 実質業務純益      |        |           | 11,469 |        | <del></del> | 7,718  |
| コア業務純益      |        |           | 11,941 | _      | <u> </u>    | 9,091  |
| 除く投資信託解約損益  |        |           | 11,902 |        |             | 9,079  |
| 一般貸倒引当金繰入額  |        |           | 130    | _      |             | △1,010 |
| 業務純益        |        |           | 11,339 |        |             | 8,728  |
| 業務粗利益率      | 0.75%  | 0.60%     | 0.75%  | 0.70%  | △5.73%      | 0.67%  |

- (注) 1. 国内業務部門は国内店(本部含む。以下同じ)の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
  - 2. 実質業務純益 = 業務粗利益 経費(除く臨時処理分)
  - 3. コア業務純益 = 業務粗利益(除く国債等債券関係損益) 経費(除く臨時処理分)
  - 4. 業務純益 = 業務粗利益 経費(除く臨時処理分) 一般貸倒引当金繰入額

5. 業務粗利益率= 
$$\frac{業務粗利益}{資金運用勘定平均残高} \times \frac{365}{183} \times 100$$

#### (2)利益率

(単位%)

|           | 2022年度中間期 | 2023年度中間期 |
|-----------|-----------|-----------|
| 総資産経常利益率  | 0.18      | 0.14      |
| 資本経常利益率   | 6.35      | 4.55      |
| 総資産中間純利益率 | 0.12      | 0.11      |
| 資本中間純利益率  | 4.35      | 3.71      |

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 =  $\dfrac{$ 経常(中間純)利益  $\dfrac{}{8$  (除く支払承諾見返)平均残高  $\times \dfrac{365}{183} \times 100$ 

2. 資本経常(中間純)利益率  $= \frac{$  経常(中間純)利益  $}{\{$ 期首純資産の部合計(除く新株予約権)+期末純資産の部合計(除く新株予約権)}  $\div$  2  $\times \frac{365}{183} \times 100$ 

#### (3)利鞘(国内業務部門)

(単位 %)

|              | 2022年度中間期 | 2023年度中間期 |
|--------------|-----------|-----------|
| 資金運用利回 (A)   | 0.65      | 0.62      |
| 貸出金利回        | 0.75      | 0.74      |
| 有価証券利回       | 0.90      | 0.70      |
| 資金調達原価 (B)   | 0.46      | 0.51      |
| 預金等利回        | 0.00      | 0.00      |
| 外部負債利回       | 0.02      | 0.06      |
| 総資金利鞘(A)—(B) | 0.19      | 0.11      |

- (注) 1. [国内業務部門]とは本邦店の円建諸取引であります。
  - 2.「外部負債」=コールマネー+売渡手形+借用金

## (4) 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

|                      |      |            | 2022年度中間期 |            |            | 2023年度中間期 |            |
|----------------------|------|------------|-----------|------------|------------|-----------|------------|
|                      |      | 国内業務部門     | 国際業務部門    | 合計         | 国内業務部門     | 国際業務部門    | 合計         |
|                      | 平均残高 | 11,111,522 | 75,179    | 11,152,994 | 11,482,354 | 59,506    | 11,500,905 |
| <b>登運用勘定</b>         | 利息   | 36,753     | 445       | 37,198     | 35,788     | 552       | 36,341     |
|                      | 利回り  | 0.65%      | 1.18%     | 0.66%      | 0.62%      | 1.85%     | 0.63       |
|                      | 平均残高 | 7,612,287  | 6,554     | 7,618,842  | 7,777,681  | 2,777     | 7,780,458  |
| うち貸出金                | 利息   | 28,783     | 24        | 28,808     | 28,880     | 48        | 28,929     |
|                      | 利回り  | 0.75%      | 0.75%     | 0.75%      | 0.74%      | 3.51%     | 0.74       |
|                      | 平均残高 | 2,552      |           | 2,552      | 2,063      |           | 2,063      |
| うち商品有価証券             |      | 4          | _         | 4          | 2          | _         | 2,000      |
|                      | 利回り  | 0.36%      |           | 0.36%      | 0.27%      | _         | 0.2        |
|                      | 平均残高 | 1,401,795  | 59,607    | 1,461,403  | 1,639,934  | 47,128    | 1,687,06   |
| 3.七方体钉光              | 利息   | 6,329      | 416       | 6,745      | 5,837      | 47,120    | 6,30       |
| うち有価証券               |      |            | 1.39%     | 0.92%      | 0.70%      | 1.99%     |            |
|                      | 利回り  | 0.90%      |           |            |            |           | 0.7        |
|                      | 平均残高 | 4,480      | 324       | 4,805      | 60,464     | 508       | 60,97      |
| うちコールローン             |      | 0          | 1         | 1          | 0          | 10        | 1          |
|                      | 利回り  | 0.00%      | 0.89%     | 0.06%      | 0.00%      | 4.11%     | 0.0        |
|                      | 平均残高 | _          | _         | _          | _          | _         | -          |
| うち買入手形               | 利息   | _          | _         | _          | _          | _         | -          |
|                      | 利回り  | _          | _         | _          | _          | _         | -          |
|                      | 平均残高 | _          | _         | _          | _          | _         | _          |
| うち買現先勘定              | 利息   | _          | _         | _          | _          | _         | -          |
|                      | 利回り  | _          | _         | _          | _          | _         | _          |
|                      | 平均残高 |            |           | _          |            |           | _          |
| うち債券貸借取引             | 利息   |            |           |            | _          | _         | _          |
| 支払保証金                | 利回り  | _          | _         |            |            |           |            |
|                      |      | 2.046.422  |           | 2.046.422  | 1.951.442  |           | 1.051.44   |
| > +- 751   A         | 平均残高 | 2,046,422  | _         | 2,046,422  | , ·        | _         | 1,951,44   |
| うち預け金                | 利息   | 1,556      | _         | 1,556      | 987        | _         | 98         |
|                      | 利回り  | 0.15%      |           | 0.15%      | 0.10%      |           | 0.1        |
|                      | 平均残高 | 12,966,460 | 75,090    | 13,007,843 | 12,093,601 | 59,327    | 12,111,97  |
| 金調達勘定                | 利息   | 380        | 237       | 617        | 370        | 298       | 66'        |
|                      | 利回り  | 0.00%      | 0.63%     | 0.00%      | 0.00%      | 1.00%     | 0.0        |
|                      | 平均残高 | 10,256,831 | 11,021    | 10,267,853 | 10,519,550 | 8,271     | 10,527,82  |
| うち預金                 | 利息   | 56         | 2         | 58         | 51         | 34        | 8          |
|                      | 利回り  | 0.00%      | 0.04%     | 0.00%      | 0.00%      | 0.82%     | 0.0        |
|                      | 平均残高 | 277,876    | _         | 277,876    | 304,804    | _         | 304,80     |
| うち譲渡性預金              | 利息   | 5          | _         | 5          | 3          | _         |            |
|                      | 利回り  | 0.00%      | _         | 0.00%      | 0.00%      | _         | 0.0        |
|                      | 平均残高 | 317,967    |           | 317,967    | 55,843     |           | 55,84      |
| うちコールマネー             |      | △25        |           | △25        | △12        |           | ∆1;        |
|                      | 利回り  | △0.01%     | _         | △0.01%     | △0.04%     |           | △0.0       |
|                      |      | △0.01%     |           | △0.01%     | △0.04%     |           | △0.04      |
| > <del></del>        | 平均残高 | _          | _         | _          | _          | _         | _          |
| うち売渡手形               | 利息   | _          | _         | _          | _          | _         | _          |
|                      | 利回り  |            |           | _          |            |           |            |
|                      | 平均残高 | _          | 18,093    | 18,093     | _          | 6,362     | 6,36       |
| うち売現先勘定              | 利息   | _          | 146       | 146        | _          | 168       | 16         |
|                      | 利回り  | _          | 1.61%     | 1.61%      | _          | 5.29%     | 5.2        |
| > + /= ** /* /# TD 7 | 平均残高 | 389,823    | 12,021    | 401,845    | 281,732    | 3,491     | 285,22     |
| うち債券貸借取引<br>受入担保金    | 利息   | 19         | 88        | 108        | 14         | 95        | 109        |
| 义八担体並                | 利回り  | 0.00%      | 1.46%     | 0.05%      | 0.00%      | 5.45%     | 0.0        |
|                      | 平均残高 |            |           | _          | _          |           | _          |
| うちコマーシャル・            | ・利息  | _          | _         | _          |            |           |            |
| ペーパー                 | 利回り  | _          | <u></u>   |            |            |           |            |
|                      |      | 1 717 6 47 |           | 1,717,647  | 924,117    |           | 02411      |
| > + /# III.^         | 平均残高 | 1,717,647  | _         |            |            |           | 924,117    |
| うち借用金                | 利息   | 323        | _         | 323        | 313        |           | 313        |
|                      | 利回り  | 0.03%      |           | 0.03%      | 0.06%      |           | 0.06       |

<sup>(</sup>注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高 (2022年度中間期1,950,498百万円、2023年度中間期721,497百万円) を控除して表示しております。

<sup>2.</sup> 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末117仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

<sup>3.</sup> 合計欄の国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

<sup>4.</sup> 預け金には譲渡性預け金を含めております。

## (5) 受取・支払利息の分析

|                                       |                    |            | 2022年度中間期 |        |          | 2023年度中間期   |               |
|---------------------------------------|--------------------|------------|-----------|--------|----------|-------------|---------------|
|                                       |                    | 国内業務部門     | 国際業務部門    | 合計     | 国内業務部門   | 国際業務部門      |               |
|                                       | 残高による増減            | 5,351      | 35        | 5,409  | 1,158    | △146        | 1,10          |
| <b>受取利息</b>                           | 利率による増減            | △3,532     | 129       | △3,426 | △2,123   | 253         | △1,9          |
|                                       | 純増減                | 1,819      | 164       | 1,983  | △965     | 107         | △8.           |
|                                       | 残高による増減            | 516        | △1        | 515    | 612      | △67         | 5             |
| うち貸出金                                 | 利率による増減            | △742       | 10        | △732   | △515     | 91          | △4            |
|                                       | 純増減                | △226       | 9         | △217   | 97       | 24          | 1             |
|                                       | 残高による増減            | <u>∠</u> 1 |           | △1     |          |             | ·             |
| うち商品有価証券                              |                    | △2         | _         | △2     | <br>△1   | _           |               |
|                                       | 純増減                | △3         | _         | △3     | △2       | _           |               |
|                                       | 残高による増減            | 538        | 42        | 578    | 848      | <u> </u>    | 8             |
| >+±/≖≡т₩                              |                    |            |           |        |          |             | △1,2          |
| うち有価証券                                | 利率による増減            | 581        | 110       | 693    | △1,340   | 180         |               |
|                                       | 純増減                | 1,119      | 152       | 1,271  | △492     | 55          |               |
|                                       | 残高による増減            | △0         | △1        | △4     | 0        | 4           |               |
| うちコールローン                              |                    | △0         | 2         | 5      | △0       | 5           |               |
|                                       | 純増減                | △0         | 1         | 1      | 0        | 9           |               |
|                                       | 残高による増減            | _          | _         | _      | _        | _           |               |
| うち買入手形                                | 利率による増減            | _          | _         | _      | _        | _           |               |
|                                       | 純増減                | _          | _         | _      | _        | _           |               |
|                                       | 残高による増減            | _          | _         | _      | _        | _           |               |
| うち買現先勘定                               | 利率による増減            | _          | _         | _      | _        | _           |               |
|                                       | 純増減                | _          | _         | _      | _        | _           |               |
|                                       | 残高による増減            | _          |           | _      | _        |             |               |
| うち債券貸借取引                              | 利率による増減            | _          | _         | _      | _        | _           |               |
| 支払保証金                                 | 純増減                | _          | _         | _      | _        | _           |               |
|                                       | 残高による増減            | 1,051      |           | 1,051  | △49      |             |               |
| うち預け金                                 | 利率による増減            | △109       |           | △109   | △520     |             | △[            |
| ノンアの並                                 | 純増減                | 942        |           | 942    | △569     |             | △.<br>□       |
|                                       | 残高による増減            | 44         | 20        | 77     |          | ^ 70        |               |
| HI의수                                  |                    |            | 202       | 109    | △30      | △79         |               |
| 払利息                                   | 利率による増減            | △80        |           |        | 20       | 140         | •             |
|                                       | 純増減                | △36        | 222       | 186    | △10      | 61          |               |
| A                                     | 残高による増減            | 4          | △0        | 0      | 0        | △11         |               |
| うち預金                                  | 利率による増減            | △20        | 2         | △15    | △5       | 43          |               |
|                                       | 純増減                | △16        | 2         | △15    | △5       | 32          |               |
|                                       | 残高による増減            | 1          | _         | 1      | 0        | _           |               |
| うち譲渡性預金                               | 利率による増減            | △1         | _         | △1     | △2       | _           |               |
|                                       | 純増減                | △0         | _         | △0     | △2       | _           |               |
|                                       | 残高による増減            | △24        | _         | △24    | 60       | _           |               |
| うちコールマネー                              | 利率による増減            | 0          | _         | 0      | △47      | _           |               |
|                                       | 純増減                | △24        | _         | △24    | 13       | _           |               |
|                                       | 残高による増減            | _          | _         | _      | _        | _           |               |
| うち売渡手形                                | 利率による増減            | _          | _         | _      | _        | _           |               |
|                                       | 純増減                | _          | _         | _      | _        | _           |               |
|                                       | 残高による増減            | _          | 38        | 38     |          | △311        | Δ3            |
| うち売現先勘定                               | 利率による増減            | _          | 104       | 104    | _        | 333         | 3             |
| J J J J J J J J J J J J J J J J J J J | 純増減                | _          | 142       | 142    | _        | 22          | _             |
|                                       | 残高による増減            | 12         | 0         | 65     | <u> </u> |             |               |
| うち債券貸借取引                              | 残画による増減<br>利率による増減 | ۱۷         | 78        |        |          | △233<br>240 |               |
| 受入担保金                                 |                    | 10         |           | 26     |          |             |               |
|                                       | 純増減                | 12         | 78        | 91     | △5       | 7           |               |
| うちコマーシャル・                             | 残高による増減            | _          | _         | _      | _        | _           |               |
| ペーパー                                  | 利率による垣浪            | _          | _         | _      | _        | _           |               |
|                                       | 純増減                |            |           |        |          |             |               |
|                                       | 残高による増減            | 118        | _         | 118    | △270     | _           | $\triangle 2$ |
| うち借用金                                 | 利率による増減            | △125       | _         | △125   | 260      | _           | 2             |
|                                       | 純増減                | △7         | _         | △7     | △10      | _           |               |

<sup>(</sup>注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めております。

#### (6)預金・譲渡性預金平均残高

(単位 百万円)

|   |       |            | 2022年度中間期 |            |            | 2023年度中間期 |            |
|---|-------|------------|-----------|------------|------------|-----------|------------|
|   |       | 国内業務部門     | 国際業務部門    | 合計         | 国内業務部門     | 国際業務部門    | 合計         |
|   | 流動性預金 | 8,342,141  | _         | 8,342,141  | 8,664,485  | _         | 8,664,485  |
| 預 | 定期性預金 | 1,855,455  | _         | 1,855,455  | 1,802,347  | _         | 1,802,347  |
| 金 | その他   | 59,234     | 11,021    | 70,256     | 52,717     | 8,271     | 60,989     |
|   | 計     | 10,256,831 | 11,021    | 10,267,853 | 10,519,550 | 8,271     | 10,527,822 |
| B | 護渡性預金 | 277,876    | _         | 277,876    | 304,804    | _         | 304,804    |
| 2 | 計     | 10,534,708 | 11,021    | 10,545,730 | 10,824,355 | 8,271     | 10,832,626 |

- (注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
  - 2. 定期性預金=定期預金
  - 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

#### (7) 定期預金の残存期間別残高

(単位 百万円)

|               |           | 3ヵ月未満   | 3ヵ月以上<br>6ヵ月未満 | 6ヵ月以上<br>1年未満 | 1年以上<br>2年未満 | 2年以上<br>3年未満 | 3年以上   | 合計        |
|---------------|-----------|---------|----------------|---------------|--------------|--------------|--------|-----------|
| 定期預金          | 2022年度中間期 | 448,225 | 327,578        | 637,848       | 194,940      | 182,516      | 38,777 | 1,829,886 |
| <b>企州</b> ]负亚 | 2023年度中間期 | 433,637 | 345,667        | 578,356       | 210,807      | 185,149      | 34,680 | 1,788,299 |
| うち固定金利        | 2022年度中間期 | 448,179 | 327,578        | 637,848       | 194,940      | 182,516      | 38,777 | 1,829,840 |
| 定期預金          | 2023年度中間期 | 433,637 | 345,667        | 578,356       | 210,807      | 185,149      | 34,680 | 1,788,299 |

<sup>(</sup>注) 1. 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

#### (8)貸出金平均残高

(単位 百万円)

|     |      |           | 2022年度中間期 |           |           | 2023年度中間期 |           |
|-----|------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
|     |      | 国内業務部門    | 国際業務部門    | 合計        | 国内業務部門    | 国際業務部門    | 合計        |
|     | 割引手形 | 9,968     | _         | 9,968     | 10,225    | _         | 10,225    |
| 岱   | 手形貸付 | 135,195   | 45        | 135,241   | 132,102   | 36        | 132,139   |
| 貸出金 | 証書貸付 | 6,815,721 | 6,508     | 6,822,230 | 6,980,048 | 2,740     | 6,982,788 |
| 盂   | 当座貸越 | 651,402   | _         | 651,402   | 655,304   | _         | 655,304   |
|     | 合計   | 7,612,287 | 6,554     | 7,618,842 | 7,777,681 | 2,777     | 7,780,458 |

<sup>(</sup>注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## (9)貸出金の残存期間別残高

|        |           |           | 1年以下      | 1年超<br>3年以下 | 3年超<br>5年以下 | 5年超<br>7年以下 | 7年超       | 期間の定めの<br>ないもの | 合計        |
|--------|-----------|-----------|-----------|-------------|-------------|-------------|-----------|----------------|-----------|
| 貸出金    |           | 2022年度中間期 | 1,330,844 | 629,328     | 789,915     | 655,764     | 3,672,172 | 650,494        | 7,728,519 |
| 英山亚    |           | 2023年度中間期 | 1,781,439 | 1,337,797   | 980,795     | 808,738     | 2,132,469 | 679,971        | 7,721,211 |
| うち変動会  | 수됩        | 2022年度中間期 |           | 315,422     | 392,395     | 284,953     | 2,643,905 | 42,334         |           |
| ノン友助   | 亚小山       | 2023年度中間期 |           | 694,376     | 522,988     | 410,221     | 1,698,882 | 40,633         |           |
| うち固定金利 | 2022年度中間期 |           | 313,906   | 397,519     | 370,811     | 1,028,266   | 608,159   |                |           |
|        | 2023年度中間期 |           | 643,420   | 457,806     | 398,516     | 433,586     | 639,337   |                |           |

<sup>(</sup>注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

<sup>2.</sup> 固定金利定期預金: 預入時に満期日までの利率が確定する定期預金

## (10)貸出金の担保別内訳

(単位 百万円)

## (11) 支払承諾見返の担保別内訳

(単位 百万円)

|      | 2022年度中間期 | 2023年度中間期 |
|------|-----------|-----------|
| 有価証券 | 1,786     | 1,764     |
| 債権   | 31,285    | 31,364    |
| 不動産  | 361,884   | 359,093   |
| 計    | 394,956   | 392,222   |
| 保証   | 2,516,451 | 2,532,746 |
| 信用   | 4,817,111 | 4,796,243 |
| 合計   | 7,728,519 | 7,721,211 |

|     | 2022年度中間期 | 2023年度中間期 |
|-----|-----------|-----------|
| 債権  | 367       | 472       |
| 不動産 | 2,447     | 2,551     |
| その他 | 958       | 802       |
| =t  | 3,773     | 3,827     |
| 保証  | 4         | 3         |
| 信用  | 70,114    | 73,943    |
| 合計  | 73,892    | 77,773    |

#### (12) 預貸率(貸出金の預金に対する比率)

(単位 百万円)

|        | ⇔山仝(∧)                           | 茲◆ (D)   | 預貸   | 率  |
|--------|----------------------------------|--|--|--|
|        | 貝正並(A)                           | )供並 (D)  | (A) / (B)  | 期中平均   |
| 国内業務部門 | 7,722,698                        | 10,401,381                                       | 74.24%   | 72.25%   |
| 国際業務部門 | 5,821                            | 12,745   | 45.67  | 59.47  |
| 合計     | 7,728,519                        | 10,414,127                                       | 74.21  | 72.24  |
| 国内業務部門 | 7,719,820                        | 10,779,757                                       | 71.61  | 71.85  |
| 国際業務部門 | 1,391                            | 8,838  | 15.74  | 33.57  |
| 合計     | 7,721,211                        | 10,788,596                                       | 71.56  | 71.82  |
|        | 国際業務部門<br>合計<br>国内業務部門<br>国際業務部門 | 国際業務部門5,821合計7,728,519国内業務部門7,719,820国際業務部門1,391 | 国内業務部門7,722,69810,401,381国際業務部門5,82112,745合計7,728,51910,414,127国内業務部門7,719,82010,779,757国際業務部門1,3918,838 | 貸出金(A)預金(B)(A) / (B)国内業務部門7,722,69810,401,38174.24%国際業務部門5,82112,74545.67合計7,728,51910,414,12774.21国内業務部門7,719,82010,779,75771.61国際業務部門1,3918,83815.74 |

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

#### (13) 貸出金使途別残高

(単位 百万円)

#### (14) 個人向けローン残高

(単位 百万円)

|      | 2022年度    | 要中間期  | 2023年度    | 中間期   |
|------|-----------|-------|-----------|-------|
|      | 貸出金残高     | 構成比   | 貸出金残高     | 構成比   |
| 設備資金 | 2,746,605 | 35.5% | 2,812,299 | 36.4% |
| 運転資金 | 4,981,914 | 64.5  | 4,908,912 | 63.6  |
| 合計   | 7,728,519 | 100.0 | 7,721,211 | 100.0 |

|        | 2022年度中間期 | 2023年度中間期 |
|--------|-----------|-----------|
| 住宅ローン  | 1,948,493 | 2,043,927 |
| その他ローン | 110,249   | 112,678   |
| 合計     | 2,058,742 | 2,156,605 |

#### (15) 業種別貸出状況

(単位 件、百万円)

|                     |         | 2022年度中間期 |        |         | 2023年度中間期 |        |
|---------------------|---------|-----------|--------|---------|-----------|--------|
|                     | 貸出先数    | 貸出金残高     | 構成比    | 貸出先数    | 貸出金残高     | 構成比    |
| 国内店分(除く特別国際金融取引勘定分) | 280,025 | 7,728,519 | 100.0% | 274,068 | 7,721,211 | 100.0% |
| 製造業                 | 2,042   | 411,065   | 5.3    | 1,936   | 382,893   | 5.0    |
| 農業,林業               | 542     | 28,984    | 0.4    | 514     | 31,143    | 0.4    |
| 漁業                  | 49      | 1,546     | 0.0    | 53      | 1,570     | 0.0    |
| 鉱業,採石業,砂利採取業        | 42      | 4,619     | 0.0    | 42      | 5,254     | 0.1    |
| 建設業                 | 5,662   | 263,157   | 3.4    | 5,334   | 252,395   | 3.3    |
| 電気・ガス・熱供給・水道業       | 99      | 99,767    | 1.3    | 103     | 108,008   | 1.4    |
| 情報通信業               | 604     | 43,921    | 0.6    | 513     | 57,629    | 0.7    |
| 運輸業,郵便業             | 1,132   | 208,818   | 2.7    | 1,079   | 183,440   | 2.4    |
| 卸売業,小売業             | 5,347   | 573,857   | 7.4    | 5,130   | 583,286   | 7.6    |
| 金融業,保険業             | 195     | 207,134   | 2.7    | 199     | 271,576   | 3.5    |
| 不動産業,物品賃貸業          | 5,423   | 677,484   | 8.8    | 5,188   | 678,434   | 8.8    |
| 各種サービス業             | 8,699   | 576,634   | 7.5    | 8,537   | 543,467   | 7.0    |
| 地方公共団体等             | 155     | 2,627,611 | 34.0   | 162     | 2,511,510 | 32.5   |
| その他                 | 250,034 | 2,003,915 | 25.9   | 245,278 | 2,110,601 | 27.3   |
| 特別国際金融取引勘定分         | _       | _         | _      | _       | _         | _      |
| 合計                  | 280,025 | 7,728,519 |        | 274,068 | 7,721,211 |        |

(注) その他のうち、クレジットカード業務に伴うキャッシング等については、残高のみの記載で、先数は含まれておりません。

#### (16) 中小企業等に対する貸出金

(単位 件、百万円)

|           | 総貸出金残高(A) |           | 中小企業等貸  | 貸出金残高(B)  | (B) / (A) |       |
|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|-----------|-------|
|           | 貸出先数      | 金額        | 貸出先数    | 金額        | 貸出先数      | 金額    |
| 2022年度中間期 | 280,025   | 7,728,519 | 279,459 | 4,192,117 | 99.7%     | 54.2% |
| 2023年度中間期 | 274,068   | 7,721,211 | 273,491 | 4,226,739 | 99.7      | 54.7  |

<sup>(</sup>注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

#### (17)銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権

(単位 百万円)

|                   | 2022年度中間期 | 2023年度中間期 | 増減      |
|-------------------|-----------|-----------|---------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 30,697    | 35,265    | 4,568   |
| 危険債権              | 35,647    | 38,600    | 2,953   |
| 要管理債権             | 17,870    | 14,157    | △3,713  |
| 三月以上延滞債権          | 862       | 334       | △528    |
| 貸出条件緩和債権          | 17,007    | 13,823    | △3,184  |
| 小計                | 84,214    | 88,024    | 3,810   |
| 正常債権              | 7,825,610 | 7,807,590 | △18,020 |
| 合計                | 7,909,825 | 7,895,614 | △14,211 |

#### (18)貸出金償却額

(単位 百万円)

|        | 2022年度中間期 | 2023年度中間期 |
|--------|-----------|-----------|
| 貸出金償却額 | 0         | _         |

**(19) 貸倒引当金** (単位 百万円)

| 2022年度中間期 |         |        |        |        | 2023年度中間期  |        |        |        |        |        |        |
|-----------|---------|--------|--------|--------|------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
|           |         | 期首残高   | 期中増加額  | 期中洞    | <b>划少額</b> | 期末残高   | 期首残高   | 期中増加額  | 期中洞    | 少額     | 期末残高   |
|           |         | 州日汉同   | 州中垣加蝕  | (目的使用) | (その他)      | 州小汉同   | 州日次同   | 州十垣加蝕  | (目的使用) | (その他)  | 州个戊回   |
|           | 一般貸倒引当金 | 9,524  | 9,654  | _      | 9,524      | 9,654  | 10,028 | 9,018  | _      | 10,028 | 9,018  |
|           | 個別貸倒引当金 | 23,452 | 24,811 | 5      | 23,447     | 24,811 | 27,066 | 29,953 | 37     | 27,029 | 29,953 |
| 貸         | 倒引当金    | 32,976 | 34,465 | 5      | 32,971     | 34,465 | 37,094 | 38,971 | 37     | 37,057 | 38,971 |

<sup>(</sup>注) 期中減少額(その他)に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものです。

一般貸倒引当金:洗替による取崩額 個別貸倒引当金:洗替による取崩額

#### (20)有価証券平均残高

|      |        |           | 2022年度中間期 |           |           | 2023年度中間期 |           |
|------|--------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
|      |        | 国内業務部門    | 国際業務部門    | 合計        | 国内業務部門    | 国際業務部門    | 合計        |
|      | 国債     | 446,823   | _         | 446,823   | 476,584   | _         | 476,584   |
|      | 地方債    | 522,618   | _         | 522,618   | 648,142   | _         | 648,142   |
| 有    | 短期社債   | 3,092     | _         | 3,092     | 4,972     | _         | 4,972     |
| 有価証券 | 社債     | 318,713   | _         | 318,713   | 378,853   | _         | 378,853   |
| 券    | 株式     | 53,347    | _         | 53,347    | 51,727    | _         | 51,727    |
|      | その他の証券 | 57,199    | 59,607    | 116,807   | 79,654    | 47,128    | 126,782   |
|      | 合計     | 1,401,795 | 59,607    | 1,461,403 | 1,639,934 | 47,128    | 1,687,062 |

<sup>(</sup>注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

<sup>2.</sup> 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

## (21) 有価証券の残存期間別残高

(単位 百万円)

|        |           | 1年以下   | 1年超<br>3年以下 | 3年超<br>5年以下 | 5年超<br>7年以下 | 7年超<br>10年以下 | 10年超    | 期間の定めの<br>ないもの | 合計      |
|--------|-----------|--------|-------------|-------------|-------------|--------------|---------|----------------|---------|
| 国債     | 2022年度中間期 | 15,095 | 80,848      | 39,899      | _           | 98,902       | 226,566 | _              | 461,311 |
| 国順     | 2023年度中間期 | 41,156 | _           | 179,183     | 19,736      | 117,279      | 214,694 | _              | 572,050 |
| 地方債    | 2022年度中間期 | 38,738 | 120,094     | 137,584     | 95,317      | 159,676      | 3,477   | _              | 554,888 |
| 地刀貝    | 2023年度中間期 | 61,998 | 233,643     | 185,225     | 135,637     | 132,161      | 2,549   | _              | 751,217 |
| 短期社債   | 2022年度中間期 | 3,999  | _           | _           |             |              |         |                | 3,999   |
| 应州仁俱   | 2023年度中間期 | 4,999  |             |             |             |              |         |                | 4,999   |
| 社債     | 2022年度中間期 | 43,205 | 74,316      | 84,424      | 32,318      | 18,094       | 79,710  | _              | 332,070 |
| 1月     | 2023年度中間期 | 34,220 | 97,511      | 142,539     | 44,412      | 14,279       | 78,338  | _              | 411,302 |
| 株式     | 2022年度中間期 |        |             |             |             |              |         | 128,374        | 128,374 |
| (本工)   | 2023年度中間期 | —      | —           |             |             |              |         | 149,697        | 149,697 |
|        | 2022年度中間期 | 9,228  | 10,823      | 37,417      | 5,275       | 9,471        | 3,423   | 37,720         | 113,361 |
| その他の証券 | 2023年度中間期 | 3,498  | 29,304      | 15,208      | 383         | 30,092       | 2,870   | 42,563         | 123,921 |

## (22) 預証率(有価証券の預金に対する比率)

(単位 百万円)

|           |        | 有価証券(A)   | 預金 (B)     | 預証率       |        |  |
|-----------|--------|-----------|------------|-----------|--------|--|
|           |        | 有圓証分(內)   |            | (A) / (B) | 期中平均   |  |
|           | 国内業務部門 | 1,539,030 | 10,401,381 | 14.79%    | 13.30% |  |
| 2022年度中間期 | 国際業務部門 | 54,975    | 12,745     | 431.33    | 540.81 |  |
|           | 合計     | 1,594,005 | 10,414,127 | 15.30     | 13.85  |  |
|           | 国内業務部門 | 1,974,988 | 10,779,757 | 18.32     | 15.15  |  |
| 2023年度中間期 | 国際業務部門 | 38,199    | 8,838      | 432.17    | 569.77 |  |
|           | 合計     | 2,013,188 | 10,788,596 | 18.66     | 15.57  |  |

<sup>(</sup>注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

## (23) 商品有価証券平均残高

|       | 2022年度中間期 | 2023年度中間期 |
|-------|-----------|-----------|
| 商品国債  | 451       | 184       |
| 商品地方債 | 2,101     | 1,878     |
| 合計    | 2,552     | 2,063     |

## 自己資本の充実の状況

当行および当グループでは、自己資本比率の算出にあたり、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出については原則として基礎的内部格付手法を、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出については粗利益配分手法を採用しております。

## 自己資本の構成に関する開示事項

**(1)連結** (単位 百万円、%)

|  |          | (单位 日月日、70     |
|--|----------|----------------|
| 項目   | 2023年9月末 | 2022年9月末       |
| コア資本に係る基礎項目(1)   |          |                |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額                                     | 362,642  | 357,717        |
| うち、資本金及び資本剰余金の額  | 195,852  | 195,852        |
| うち、利益剰余金の額   | 172,640  | 167,595        |
| うち、自己株式の額(△)   | 3,921    | 3,800          |
| うち、社外流出予定額(△)  | 1,930    | 1,930          |
| うち、上記以外に該当するものの額   | _        | _              |
| コア資本に算入されるその他の包括利益累計額  | △188     | 5              |
| うち、為替換算調整勘定  | _        | _              |
| うち、退職給付に係るものの額   | △188     | 5              |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額                                    | 28       | 28             |
| コア資本に係る調整後非支配株主持分の額  | _        | _              |
| コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額                                     | 44       | 60             |
| うち、一般貸倒引当金コア資本算入額  | 44       | 60             |
| うち、適格引当金コア資本算入額  | _        | _              |
| 適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額                          | _        | _              |
| 適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額                             | _        | 13,800         |
| 公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、<br>コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | _        | _              |
| 土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、<br>コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | 239      | 494            |
| 非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額                          | 224      | 441            |
| コア資本に係る基礎項目の額 (イ   | 362,990  | 372,548        |
| コア資本に係る調整項目(2)   |          |                |
| 無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額                        | 14,110   | 1,803          |
| うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額                                     | _        | _              |
| うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額                              | 14,110   | 1,803          |
| 操延税金資産 (一時差異に係るものを除く。) の額                                      | 327      | 204            |
| 適格引当金不足額   | 6,532    | 11,673         |
| 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額   | _        | _              |
| 負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額                             | _        | _              |
| 退職給付に係る資産の額  | 582      | 804            |
| 自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額                                 | 42       | 40             |
| 意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額                                   | _        | _              |
| 少数出資金融機関等の対象普通株式等の額  | _        | _              |
| 特定項目に係る十パーセント基準超過額   | _        | _              |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額                            | _        | _              |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額                          | _        | _              |
| うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額                              | _        | _              |
| <br>特定項目に係る十五パーセント基準超過額  | _        | _              |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額                            | _        | _              |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額                          | _        | _              |
| うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額                              | _        | _              |
| コア資本に係る調整項目の額 (ロ)  | 21,595   | 14,527         |
| 自己資本   | ,,,,,    | ,- <del></del> |
| 自己資本の額((イ) - (ロ)) (ハ)  | 341,394  | 358,021        |
|  |          | ,              |

#### (単位 百万円、%)

| 項目                                | 2023年9月末  | 2022年9月末  |
|-----------------------------------|-----------|-----------|
| リスク・アセット等(3)                      |           |           |
| 信用リスク・アセットの額の合計額                  | 2,496,626 | 2,468,728 |
| うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額   | 5,328     | 5,499     |
| うち、他の金融機関等向けエクスポージャー              | _         | _         |
| うち、上記以外に該当するものの額                  | 5,328     | 5,499     |
| マーケット・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額    | _         | _         |
| オペレーショナル・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額 | 153,857   | 154,997   |
| 信用リスク・アセット調整額                     | 275,880   | 239,386   |
| オペレーショナル・リスク相当額調整額                | _         | _         |
| リスク・アセット等の額の合計額 (二)               | 2,926,364 | 2,863,112 |
| 連結自己資本比率                          |           |           |
| 連結自己資本比率((ハ)/(二))                 | 11.66     | 12.50     |

**(2)単体** (単位 百万円、%)

| 項目   | 2023年9月末 | 2022年9月末 |
|--|----------|----------|
| コア資本に係る基礎項目(1)   |          |          |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額                                     | 352,546  | 347,223  |
| うち、資本金及び資本剰余金の額  | 171,116  | 171,116  |
| うち、利益剰余金の額   | 187,286  | 181,843  |
| うち、自己株式の額(△)   | 3,925    | 3,805    |
| うち、社外流出予定額(△)  | 1,930    | 1,930    |
| うち、上記以外に該当するものの額   | _        | _        |
|  | 28       | 28       |
| コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額                                     | 10       | 11       |
| うち、一般貸倒引当金コア資本算入額  | 10       | 11       |
| うち、適格引当金コア資本算入額  | _        | _        |
| 適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額                          | _        | _        |
| 適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額                             | _        | 13,800   |
| 公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、<br>コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | _        | _        |
| 土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、<br>コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | 239      | 494      |
| コア資本に係る基礎項目の額 (イ)  | 352,824  | 361,557  |
| コア資本に係る調整項目(2)   |          |          |
| 無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額                        | 14,030   | 1,710    |
| うち、のれんに係るものの額  | _        | _        |
| うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額                              | 14,030   | 1,710    |
| 繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額  | _        | _        |
| 適格引当金不足額   | 10,992   | 16,090   |
| 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額   | _        | _        |
| 負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額                             | _        | _        |
| 前払年金費用の額   | 751      | 785      |
| 自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額                                 | 42       | 40       |
| 意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額                                   | _        | _        |
| 少数出資金融機関等の対象普通株式等の額  | _        | _        |
| 特定項目に係る十パーセント基準超過額   | _        | _        |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額                            | _        | _        |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額                          | _        | _        |
| うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額                              | _        | _        |
| 特定項目に係る十五パーセント基準超過額  | _        | _        |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額                            | _        | _        |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額                          | _        | _        |
| うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額                              | _        | _        |
| コア資本に係る調整項目の額 (ロ)  | 25,817   | 18,627   |
| 自己資本   |          |          |
| 自己資本の額((イ) - (ロ)) (ハ)  | 327,007  | 342,929  |

(単位 百万円、%)

|                                   |           | (十世 日/31 3( 10) |
|-----------------------------------|-----------|-----------------|
| 項目                                | 2023年9月末  | 2022年9月末        |
| リスク・アセット等(3)                      |           |                 |
| 信用リスク・アセットの額の合計額                  | 2,466,709 | 2,435,049       |
| うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額   | 5,328     | 5,499           |
| うち、他の金融機関等向けエクスポージャー              | _         | _               |
| うち、上記以外に該当するものの額                  | 5,328     | 5,499           |
| マーケット・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額    | _         | _               |
| オペレーショナル・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額 | 146,282   | 147,452         |
| 信用リスク・アセット調整額                     | 253,881   | 227,919         |
| オペレーショナル・リスク相当額調整額                | _         | _               |
| リスク・アセット等の額の合計額 (二)               | 2,866,873 | 2,810,421       |
| 自己資本比率                            |           |                 |
| 自己資本比率((ハ)/(二))                   | 11.40     | 12.20           |
|                                   |           |                 |

## 定量的な開示事項

## 連結の範囲に関する事項-

平成18年金融庁告示第19号(以下「告示」という)第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額 該当ありません。

## 自己資本の充実度に関する事項-

#### 1. 信用リスクに対する所要自己資本の額

・連結 (単位 百万円)

| ポートフォリオの種類                              | 2022年9月末 | 2023年9月末 |
|---|----------|----------|
| 標準的手法が適用されるポートフォリオ                      | 5,253    | 3,614    |
| 内部格付手法の適用除外資産                           | 5,253    | 3,614    |
| 内部格付手法の段階的適用資産                          | _        | _        |
| 内部格付手法が適用されるポートフォリオ                     | 246,920  | 262,323  |
| 事業法人向け(特定貸付債権を除く)                       | 147,686  | 144,577  |
| ソブリン向け                                  | 5,079    | 4,440    |
| 金融機関等向け                                 | 2,771    | 3,025    |
| 特定貸付債権                                  | 12,686   | 13,398   |
| 居住用不動産向け                                | 28,396   | 29,526   |
| 適格リボルビング型リテール向け                         | 4,842    | 4,529    |
| その他リテール向け                               | 9,390    | 9,256    |
| 証券化(オリジネーターの場合)                         | _        | _        |
| うち再証券化                                  | _        | _        |
| 証券化(オリジネーター以外の場合)                       | 809      | 768      |
| うち再証券化                                  | _        | _        |
| 株式等                                     | 17,239   | 17,958   |
| マーケットベース方式が適用される株式等                     | 9,379    | 10,386   |
| うち簡易手法が適用される株式等                         | 9,379    | 10,386   |
| うち内部モデル手法が適用される株式等                      | _        | _        |
| PD/LGD方式が適用される株式等                       | 7,860    | 7,571    |
| リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算        | 5,897    | 8,536    |
| ルック・スルー方式                               | 4,276    | 3,201    |
| マンデート方式                                 | 1,307    | 5,190    |
| 蓋然性方式250%                               | _        | _        |
| 蓋然性方式400%                               | 313      | 144      |
| フォールバック方式1,250%                         | _        | _        |
| 購入債権                                    | 410      | 794      |
| 上記以外                                    | 7,464    | 8,799    |
| CVAリスク相当額                               | 930      | 1,196    |
| 中央清算機関関連                                | 21       | 26       |
| 経過措置により信用リスク・アセットに算入した額<br>及び調整項目に算入した額 | 3,293    | 15,488   |
| 合計                                      | 252,173  | 265,938  |

<sup>(</sup>注) 1.マーケット・リスク相当額に係る額を算入しておりません。

<sup>2.</sup>信用リスクの所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+調整項目に含まれる額」により計算しております。ただし、標準的手法が適用されるポートフォリオについては「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しております。なお、内部格付手法が適用されるポートフォリオの信用リスク・アセットの額は、スケーリング・ファクター(告示第152条の規定による乗数=1.06)を乗じた後の金額とし、期待損失額には適格引当金を考慮しておりません。

<sup>3. 「</sup>事業法人向け」には、「中堅中小企業向け」を含み、「特定貸付債権」を除いております。

・単体 (単位 百万円)

| ポートフォリオの種類                              | 2022年9月末 | 2023年9月末 |
|---|----------|----------|
| 標準的手法が適用されるポートフォリオ                      | 2,889    | 974      |
| 内部格付手法の適用除外資産                           | 2,889    | 974      |
| 内部格付手法の段階的適用資産                          | _        | _        |
| 内部格付手法が適用されるポートフォリオ                     | 244,986  | 261,118  |
| 事業法人向け(特定貸付債権を除く)                       | 146,291  | 143,470  |
| ソブリン向け                                  | 5,068    | 4,435    |
| 金融機関等向け                                 | 2,765    | 3,006    |
| 特定貸付債権                                  | 12,686   | 13,398   |
| 居住用不動産向け                                | 28,237   | 29,376   |
| 適格リボルビング型リテール向け                         | 4,322    | 4,055    |
| その他リテール向け                               | 9,348    | 9,225    |
| 証券化(オリジネーターの場合)                         | _        | _        |
| うち再証券化                                  | _        | _        |
| 証券化(オリジネーター以外の場合)                       | 809      | 768      |
| うち再証券化                                  | _        | _        |
| 株式等                                     | 17,939   | 18,935   |
| マーケットベース方式が適用される株式等                     | 9,379    | 10,386   |
| うち簡易手法が適用される株式等                         | 9,379    | 10,386   |
| うち内部モデル手法が適用される株式等                      | _        | _        |
| PD/LGD方式が適用される株式等                       | 8,560    | 8,549    |
| リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算        | 5,897    | 8,536    |
| ルック・スルー方式                               | 4,276    | 3,201    |
| マンデート方式                                 | 1,307    | 5,190    |
| 蓋然性方式250%                               | _        | _        |
| 蓋然性方式400%                               | 313      | 144      |
| フォールバック方式1,250%                         | _        | _        |
| 購入債権                                    | 410      | 794      |
| 上記以外                                    | 7,272    | 8,636    |
| CVAリスク相当額                               | 938      | 1,203    |
| 中央清算機関関連                                | 21       | 26       |
| 経過措置により信用リスク・アセットに算入した額<br>及び調整項目に算入した額 | 2,977    | 15,250   |
| 슴計                                      | 247,876  | 262,092  |

<sup>(</sup>注) 1.マーケット・リスク相当額に係る額を算入しておりません。

#### 2. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

#### ○粗利益配分手法

| ・連結      | (単位 百万円) | ・単体      | (単位 百万円) |
|----------|----------|----------|----------|
| 2022年9月末 | 2023年9月末 | 2022年9月末 | 2023年9月末 |
| 6,199    | 6,154    | 5,898    | 5,851    |

<sup>(</sup>注) オペレーショナル・リスクの所要自己資本の額は、「オペレーショナル・リスク 相当額÷8%×4%」で算出しております。

#### 3. 総所要自己資本額

| ・連結      | (単位 百万円) | ・単体      | (単位 百万円) |
|----------|----------|----------|----------|
| 2022年9月末 | 2023年9月末 | 2022年9月末 | 2023年9月末 |
| 114,524  | 117,054  | 112,416  | 114,674  |

<sup>(</sup>注)総所要自己資本額は、「自己資本比率算式の分母の額×4%」で算出しております。

<sup>2.</sup>信用リスクの所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+調整項目に含まれる額」により計算しております。ただし、標準的手法が適用されるポートフォリオについては「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しております。なお、内部格付手法が適用されるポートフォリオの信用リスク・アセットの額は、スケーリング・ファクター(告示第152条の規定による乗数=1.06)を乗じた後の金額とし、期待損失額には適格引当金を考慮しておりません。

<sup>3.「</sup>事業法人向け」には、「中堅中小企業向け」を含み、「特定貸付債権」を除いております。

## 信用リスクに関する事項 -

#### 1. 信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞又はデフォルトエクスポージャーの中間期末残高

·連結

|                          |                          |   |           |        |        |           |            | (1 = = = ,31                   |
|--------------------------|--------------------------|---|-----------|--------|--------|-----------|------------|--------------------------------|
|                          | 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高 |   |           |        |        |           |            | 三月以上延滞                         |
|                          | 貸出金                      | コミットメント及び<br>その他の派生商品取引<br>以外のオフ・バランス<br>エクスポージャー | 信光        | 派生商品取引 | ファンド   | その他       | 合計         | スはデフォルト<br>エクスポージャー<br>の中間期末残高 |
| 標準的手法が適用される<br>エクスポージャー  | 21,890                   | _   | _         | _      | _      | 56,857    | 78,748     | 17                             |
| 内部格付手法が適用される<br>エクスポージャー | 7,731,765                | 822,035   | 1,443,698 | 41,579 | 37,165 | 2,828,367 | 12,904,611 | 113,338                        |
| 種類別合計                    | 7,753,656                | 822,035   | 1,443,698 | 41,579 | 37,165 | 2,885,225 | 12,983,359 | 113,356                        |
| 国内                       | 7,727,562                | 822,035   | 1,403,308 | 34,429 | 37,165 | 2,790,072 | 12,814,572 | 113,338                        |
| 海外                       | 4,203                    | _   | 40,390    | 7,150  | 0      | 38,294    | 90,038     | _                              |
| 地域別合計                    | 7,731,765                | 822,035   | 1,443,698 | 41,579 | 37,165 | 2,828,367 | 12,904,611 | 113,338                        |
| 製造業                      | 418,673                  | 12,374  | 29,924    | 986    | _      | 14,815    | 476,775    | 15,625                         |
| 農業、林業                    | 31,368                   | 172   | 2,289     | 1,738  | _      | 0         | 35,569     | 1,165                          |
| 漁業                       | 2,552                    | 0   | 76        | 6      | _      | _         | 2,635      | 54                             |
| 鉱業、採石業、砂利採取業             | 5,203                    | 217   | 652       | 5      | _      | _         | 6,078      | 73                             |
| 建設業                      | 279,374                  | 22,461  | 23,555    | 363    | _      | 1,849     | 327,604    | 13,706                         |
| 電気・ガス・熱供給・水道業            | 97,690                   | 17,121  | 13,144    | 210    | _      | 11,482    | 139,649    | 3,896                          |
| 情報通信業                    | 45,069                   | 1,786   | 3,030     | 149    | _      | 1,999     | 52,035     | 902                            |
| 運輸業、郵便業                  | 220,476                  | 9,698   | 58,513    | 586    | _      | 2,086     | 291,361    | 5,874                          |
| 卸売業、小売業                  | 584,249                  | 25,854  | 31,102    | 3,720  | _      | 18,973    | 663,900    | 19,171                         |
| 金融業、保険業                  | 169,776                  | 607,575   | 136,498   | 28,580 | _      | 8,234     | 950,666    | 145                            |
| 不動産業、物品賃貸業               | 627,711                  | 8,890   | 32,778    | 2,359  | _      | 4,309     | 676,049    | 5,281                          |
| 各種サービス業                  | 612,514                  | 21,447  | 29,956    | 2,839  | _      | 1,299     | 668,057    | 36,426                         |
| 公共団体                     | 2,640,059                | 1,383   | 1,078,162 | 32     | _      | _         | 3,719,637  | _                              |
| 個人                       | 1,997,046                | 93,050  | _         | _      | _      | _         | 2,090,097  | 11,011                         |
| 外国政府機関及びこれに準ずるもの         | _                        | _   | 4,013     | _      | _      | _         | 4,013      | _                              |
| 国際機関                     | _                        | _   | _         | _      | _      | _         | _          | _                              |
| 円借款                      | _                        | _   | _         | _      | _      | _         | _          | _                              |
| その他                      | _                        | _   | _         | _      | 37,165 | 2,763,314 | 2,800,479  | 2                              |
| 業種別合計                    | 7,731,765                | 822,035   | 1,443,698 | 41,579 | 37,165 | 2,828,367 | 12,904,611 | 113,338                        |
| 1年以下                     | 1,360,185                | 113,972   | 110,734   | 3,681  | _      | _         | 1,588,573  |                                |
| 1年超3年以下                  | 684,449                  | 152,306   | 282,319   | 8,463  | _      | _         | 1,127,540  | _                              |
| 3年超5年以下                  | 772,158                  | 113,146   | 286,724   | 7,048  | _      | _         | 1,179,078  | _                              |
| 5年超7年以下                  | 642,650                  | 101,951   | 133,490   | 8,740  | _      | _         | 886,832    |                                |
| 7年超10年以下                 | 1,182,833                | 141,189   | 292,659   | 10,475 | _      | _         | 1,627,157  |                                |
| 10年超20年以下                | 888,092                  | 7,200   | 254,965   | 2,977  | _      | _         | 1,153,236  |                                |
| 20年超                     | 1,547,113                | 60,230  | 82,804    | 192    | _      | _         | 1,690,339  |                                |
| 期間の定めなし                  | 654,282                  | 132,038   | _         | _      | 37,165 | 2,828,367 | 3,651,853  |                                |
| 残存期間別合計                  | 7,731,765                | 822,035   | 1,443,698 | 41,579 | 37,165 | 2,828,367 | 12,904,611 |                                |

<sup>(</sup>注) 1. 中間期未残高には調整項目に算入され、信用リスク・アセット算出の対象外となる残高、証券化エクスポージャー・みなし計算が適用されるエクスポージャーを含んでおりません。

<sup>2. [</sup>その他]に含まれるものは株式・現金・営業用不動産・預け金等であり、証券化エクスポージャー・みなし計算が適用されるエクスポージャーは何れにも含まれておりません。

<sup>3. 「</sup>三月以上延滞又はデフォルトエクスポージャー」とは以下のとおりです。

標準的手法が適用されるエクスポージャー…現に延滞しているエクスポージャーだけではなく、延滞エクスポージャーを有する取引先単位での集計結果及び引当割合勘案 前の段階でリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャー

内部格付手法が適用されるエクスポージャー…債務者区分が要管理先以下となった取引先に対するエクスポージャー

<sup>4. 「</sup>地域別」について、海外は、各エクスポージャーの本社所在地が日本以外のものを対象としております。

<sup>5. [</sup>業種別]について、ファンド、株式を除くその他の資産は一括して「その他」に計上しております。

<sup>6. 「</sup>残存期間別」について、株式、現金、有形固定資産等は「期間の定めなし」に計上しております。

<sup>7. 「</sup>地域別」「業種別」「残存期間別」については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しております。

〈2023年9月末〉 (単位 百万円)

| (2023年3万水/               |           |   |           |          |        |           |            | (半位 日八〇                        |
|--------------------------|-----------|---|-----------|----------|--------|-----------|------------|--------------------------------|
|                          |           | 信用リスクに  | 関するエクスフ   | ポージャーの中間 | 期末残高   |           |            | 三月以上延滞                         |
|                          | 貸出金       | コミットメント及び<br>その他の派生商品取引<br>以外のオフ・バランス<br>エクスポージャー | 信券        | 派生商品取引   | ファンド   | その他       | 合計         | スはデフォルト<br>エクスポージャー<br>の中間期末残高 |
| 標準的手法が適用される<br>エクスポージャー  | 21,935    | _   | _         | _        | _      | 35,339    | 57,274     | 26                             |
| 内部格付手法が適用される<br>エクスポージャー | 7,732,863 | 685,915   | 1,838,691 | 50,506   | 41,289 | 3,283,324 | 13,632,592 | 114,348                        |
| 種 類 別 合 計                | 7,754,799 | 685,915   | 1,838,691 | 50,506   | 41,289 | 3,318,664 | 13,689,866 | 114,374                        |
| 国内                       | 7,731,630 | 685,915   | 1,808,811 | 42,581   | 41,289 | 3,262,078 | 13,572,307 | 114,348                        |
| 海外                       | 1,233     | _   | 29,880    | 7,924    | 0      | 21,246    | 60,284     | _                              |
| 地域別合計                    | 7,732,863 | 685,915   | 1,838,691 | 50,506   | 41,289 | 3,283,324 | 13,632,592 | 114,348                        |
| 製造業                      | 393,432   | 13,782  | 40,949    | 1,179    | _      | 13,673    | 463,017    | 14,746                         |
| 農業、林業                    | 33,691    | 113   | 2,052     | 3,759    | _      | 0         | 39,617     | 1,000                          |
| 漁業                       | 1,840     | 0   | 120       | 6        | _      | _         | 1,966      | 43                             |
| 鉱業、採石業、砂利採取業             | 5,701     | 360   | 570       | 6        | _      | _         | 6,639      | 41                             |
| 建設業                      | 272,150   | 25,739  | 23,526    | 375      | _      | 1,843     | 323,634    | 12,524                         |
| 電気・ガス・熱供給・水道業            | 107,904   | 15,136  | 10,644    | 264      | _      | 11,483    | 145,432    | 3,949                          |
| 情報通信業                    | 61,192    | 1,627   | 3,859     | 151      | _      | 1,939     | 68,771     | 696                            |
| 運輸業、郵便業                  | 197,750   | 8,751   | 85,635    | 441      | _      | 1,322     | 293,902    | 6,704                          |
| 卸売業、小売業                  | 593,213   | 26,410  | 30,003    | 2,967    | _      | 18,267    | 670,861    | 20,529                         |
| 金融業、保険業                  | 223,402   | 472,995   | 170,678   | 37,011   | _      | 8,468     | 912,557    | 119                            |
| 不動産業、物品賃貸業               | 629,350   | 9,898   | 32,019    | 2,140    | _      | 4,272     | 677,680    | 6,954                          |
| 各種サービス業                  | 574,584   | 19,203  | 37,420    | 2,179    | _      | 1,432     | 634,820    | 36,119                         |
| 公共団体                     | 2,533,877 | 1,373   | 1,372,829 | 22       | _      | _         | 3,908,103  | _                              |
| 個人                       | 2,104,771 | 90,523  | _         | _        | _      | _         | 2,195,294  | 10,914                         |
| 外国政府機関及びこれに準ずるもの         | _         | _   | 28,381    | _        | _      | _         | 28,381     | _                              |
| 国際機関                     | _         | _   | _         | _        | _      | _         | _          | _                              |
| 円借款                      | _         | _   | _         | _        | _      | _         | _          | _                              |
| その他                      | _         | _   | _         | _        | 41,289 | 3,220,621 | 3,261,910  | 5                              |
| 業種別合計                    | 7,732,863 | 685,915   | 1,838,691 | 50,506   | 41,289 | 3,283,324 | 13,632,592 | 114,348                        |
| 1年以下                     | 1,928,068 | 147,199   | 145,906   | 4,599    | _      | _         | 2,225,773  |                                |
| 1年超3年以下                  | 701,617   | 112,731   | 356,987   | 9,015    | _      | 98        | 1,180,450  |                                |
| 3年超5年以下                  | 709,280   | 78,118  | 514,990   | 8,250    | _      | _         | 1,310,640  | _                              |
| 5年超7年以下                  | 943,156   | 134,286   | 204,359   | 10,269   | _      | _         | 1,292,072  |                                |
| 7年超10年以下                 | 864,650   | 66,098  | 279,202   | 11,525   | _      | _         | 1,221,477  |                                |
| 10年超20年以下                | 894,661   | 9,856   | 253,134   | 6,710    | _      | _         | 1,164,362  |                                |
| 20年超                     | 1,655,335 | 52,441  | 84,111    | 134      | _      | _         | 1,792,022  |                                |
| 期間の定めなし                  | 36,093    | 85,183  | _         | _        | 41,289 | 3,283,226 | 3,445,793  |                                |
| 残存期間別合計                  | 7,732,863 | 685,915   | 1,838,691 | 50,506   | 41,289 | 3,283,324 | 13,632,592 | _                              |
|                          |           |   |           |          |        |           |            |                                |

<sup>(</sup>注) 1. 中間期未残高には調整項目に算入され、信用リスク・アセット算出の対象外となる残高、証券化エクスポージャー・みなし計算が適用されるエクスポージャーを含んでおりません。

内部格付手法が適用されるエクスポージャー…債務者区分が要管理先以下となった取引先に対するエクスポージャー

<sup>2. [</sup>その他]に含まれるものは株式・現金・営業用不動産・預け金等であり、証券化エクスポージャー・みなし計算が適用されるエクスポージャーは何れにも含まれておりません。

<sup>3. [</sup>三月以上延滞又はデフォルトエクスポージャー]とは以下のとおりです。

標準的手法が適用されるエクスポージャー…現に延滞しているエクスポージャーだけではなく、延滞エクスポージャーを有する取引先単位での集計結果及び引当割合勘案 前の段階でリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャー

<sup>4. [</sup>地域別]について、海外は、各エクスポージャーの本社所在地が日本以外のものを対象としております。

<sup>5. [</sup>業種別]について、ファンド、株式を除くその他の資産は一括して「その他」に計上しております。

<sup>6. 「</sup>残存期間別」について、株式、現金、有形固定資産等は「期間の定めなし」に計上しております。

<sup>7. 「</sup>地域別」「業種別」「残存期間別」については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しております。

·単体 〈2022年9月末〉

(単位 百万円)

|                          |                          | /=mula qua  | BB = 2 = 0.3 = | 4 \". O. | #n-t-t-t- |           |            |                                |
|--------------------------|--------------------------|---|----------------|----------|-----------|-----------|------------|--------------------------------|
|                          | 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期未残高 |   |                |          |           |           | _          | 三月以上延滞                         |
|                          | 貸出金                      | コミットメント及び<br>その他の派生商品取引<br>以外のオフ・バランス<br>エクスポージャー | 信光             | 派生商品取引   | ファンド      | その他       | 合計         | 又はデフォルト<br>エクスポージャー<br>の中間期末残高 |
| 標準的手法が適用される<br>エクスポージャー  | 10,308                   | _   | _              | _        | _         | 33,569    | 43,878     | 9                              |
| 内部格付手法が適用される<br>エクスポージャー | 7,726,651                | 822,022   | 1,443,698      | 41,928   | 37,165    | 2,833,769 | 12,905,236 | 111,306                        |
| 種 類 別 合 計                | 7,736,959                | 822,022   | 1,443,698      | 41,928   | 37,165    | 2,867,339 | 12,949,114 | 111,315                        |
| 国内                       | 7,722,447                | 822,022   | 1,403,308      | 34,778   | 37,165    | 2,795,475 | 12,815,197 | 111,306                        |
| 海外                       | 4,203                    | _   | 40,390         | 7,150    | 0         | 38,294    | 90,038     | _                              |
| 地域別合計                    | 7,726,651                | 822,022   | 1,443,698      | 41,928   | 37,165    | 2,833,769 | 12,905,236 | 111,306                        |
| 製造業                      | 413,041                  | 12,374  | 29,924         | 986      | _         | 14,588    | 470,916    | 15,565                         |
| 農業、林業                    | 30,026                   | 172   | 2,289          | 1,738    | _         | 0         | 34,227     | 1,132                          |
| 漁業                       | 1,793                    | 0   | 76             | 6        | _         | _         | 1,876      | 54                             |
| 鉱業、採石業、砂利採取業             | 4,619                    | 217   | 652            | 5        | _         | _         | 5,494      | 73                             |
| 建設業                      | 268,742                  | 22,461  | 23,555         | 363      | _         | 1,774     | 316,898    | 13,510                         |
| 電気・ガス・熱供給・水道業            | 96,843                   | 17,121  | 13,144         | 210      | _         | 11,021    | 138,340    | 3,896                          |
| 情報通信業                    | 43,993                   | 1,786   | 3,030          | 149      | _         | 1,465     | 50,425     | 901                            |
| 運輸業、郵便業                  | 210,057                  | 9,698   | 58,513         | 586      | _         | 1,812     | 280,668    | 5,861                          |
| 卸売業、小売業                  | 574,805                  | 25,854  | 31,102         | 3,720    | _         | 18,656    | 654,139    | 19,134                         |
| 金融業、保険業                  | 174,746                  | 607,563   | 136,498        | 28,580   | _         | 13,427    | 960,816    | 145                            |
| 不動産業、物品賃貸業               | 674,100                  | 8,890   | 32,778         | 2,708    | _         | 6,757     | 725,235    | 5,281                          |
| 各種サービス業                  | 598,494                  | 21,447  | 29,956         | 2,839    | _         | 1,194     | 653,933    | 35,928                         |
| 公共団体                     | 2,639,533                | 1,383   | 1,078,162      | 32       | _         | _         | 3,719,111  | _                              |
| 個人                       | 1,995,852                | 93,050  | _              | _        | _         | _         | 2,088,903  | 9,816                          |
| 外国政府機関及びこれに準ずるもの         | _                        | _   | 4,013          | _        | _         | _         | 4,013      | _                              |
| 国際機関                     | _                        | _   | _              | _        | _         | _         | _          | _                              |
| 円借款                      | _                        | _   | _              | _        | _         | _         | _          | _                              |
| その他                      | _                        | _   | _              | _        | 37,165    | 2,763,069 | 2,800,235  | 2                              |
| 業種別合計                    | 7,726,651                | 822,022   | 1,443,698      | 41,928   | 37,165    | 2,833,769 | 12,905,236 | 111,306                        |
| 1年以下                     | 1,358,128                | 113,972   | 110,734        | 3,684    | _         | _         | 1,586,519  |                                |
| 1年超3年以下                  | 684,502                  | 152,306   | 282,319        | 8,561    | _         | _         | 1,127,689  |                                |
| 3年超5年以下                  | 774,294                  | 113,146   | 286,724        | 7,262    | _         | _         | 1,181,427  |                                |
| 5年超7年以下                  | 635,062                  | 101,951   | 133,490        | 8,740    | _         | _         | 879,245    |                                |
| 7年超10年以下                 | 1,180,004                | 141,189   | 292,659        | 10,488   | _         | _         | 1,624,342  |                                |
| 10年超20年以下                | 887,848                  | 7,200   | 254,965        | 2,999    | _         | _         | 1,153,014  |                                |
| 20年超                     | 1,552,527                | 60,230  | 82,804         | 192      | _         | _         | 1,695,753  |                                |
| 期間の定めなし                  | 654,282                  | 132,026   | _              | _        | 37,165    | 2,833,769 | 3,657,243  |                                |
| 残存期間別合計                  | 7,726,651                | 822,022   | 1,443,698      | 41,928   | 37,165    | 2,833,769 | 12,905,236 |                                |

<sup>(</sup>注) 1. 中間期未残高には調整項目に算入され、信用リスク・アセット算出の対象外となる残高、証券化エクスポージャー・みなし計算が適用されるエクスポージャーを含んでおりません。
2. 「その他」に含まれるものは株式・現金・営業用不動産・預け金等であり、証券化エクスポージャー・みなし計算が適用されるエクスポージャーは何れにも含まれておりません。

内部格付手法が適用されるエクスポージャー…債務者区分が要管理先以下となった取引先に対するエクスポージャー

- 4. 「地域別」について、海外は、各エクスポージャーの本社所在地が日本以外のものを対象としております。
- 5. [業種別]について、ファンド、株式を除くその他の資産は一括して「その他」に計上しております。
- 6. 「残存期間別」について、株式、現金、有形固定資産等は「期間の定めなし」に計上しております。
- 7. 「地域別」「業種別」「残存期間別」については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しております。

<sup>3. 「</sup>三月以上延滞又はデフォルトエクスポージャー」とは以下のとおりです。

標準的手法が適用されるエクスポージャー…現に延滞しているエクスポージャーだけではなく、延滞エクスポージャーを有する取引先単位での集計結果及び引当割合勘案 前の段階でリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャー

〈2023年9月末〉 (単位 百万円)

| (2023年9月末)               |           |   |           |          |        |           |            | (単位 白力片                        |
|--------------------------|-----------|---|-----------|----------|--------|-----------|------------|--------------------------------|
|                          |           | 信用リスクに  | 関するエクスフ   | ポージャーの中間 | 期末残高   |           |            | 三月以上延滞                         |
|                          | 貸出金       | コミットメント及び<br>その他の派生商品取引<br>以外のオフ・バランス<br>エクスポージャー | 信光        | 派生商品取引   | ファンド   | その他       | 合計         | スはデフォルト<br>エクスポージャー<br>の中間期末残高 |
| 標準的手法が適用される<br>エクスポージャー  | 10,060    | _   | -         | _        | _      | 9,221     | 19,282     | 16                             |
| 内部格付手法が適用される<br>エクスポージャー | 7,723,690 | 685,905   | 1,838,691 | 50,806   | 41,289 | 3,288,611 | 13,628,995 | 112,376                        |
| 種 類 別 合 計                | 7,733,751 | 685,905   | 1,838,691 | 50,806   | 41,289 | 3,297,833 | 13,648,277 | 112,392                        |
| 国内                       | 7,722,457 | 685,905   | 1,808,811 | 42,881   | 41,289 | 3,267,364 | 13,568,710 | 112,376                        |
| 海外                       | 1,233     | _   | 29,880    | 7,924    | 0      | 21,246    | 60,284     | _                              |
| 地域別合計                    | 7,723,690 | 685,905   | 1,838,691 | 50,806   | 41,289 | 3,288,611 | 13,628,995 | 112,376                        |
| 製造業                      | 388,039   | 13,782  | 40,949    | 1,179    | _      | 13,421    | 457,372    | 14,737                         |
| 農業、林業                    | 31,891    | 113   | 2,052     | 3,759    | _      | 0         | 37,817     | 973                            |
| 漁業                       | 1,831     | 0   | 120       | 6        | _      | _         | 1,958      | 43                             |
| 鉱業、採石業、砂利採取業             | 5,210     | 360   | 570       | 6        | _      | _         | 6,147      | 41                             |
| 建設業                      | 260,087   | 25,739  | 23,526    | 375      | _      | 1,768     | 311,497    | 12,356                         |
| 電気・ガス・熱供給・水道業            | 106,807   | 15,136  | 10,644    | 264      | _      | 11,021    | 143,874    | 3,949                          |
| 情報通信業                    | 59,809    | 1,627   | 3,859     | 151      | _      | 1,405     | 66,853     | 696                            |
| 運輸業、郵便業                  | 187,205   | 8,751   | 85,635    | 441      | _      | 1,046     | 283,081    | 6,694                          |
| 卸売業、小売業                  | 582,738   | 26,410  | 30,003    | 2,967    | _      | 17,950    | 660,069    | 20,360                         |
| 金融業、保険業                  | 227,951   | 472,985   | 170,678   | 37,011   | _      | 13,510    | 922,137    | 119                            |
| 不動産業、物品賃貸業               | 675,255   | 9,898   | 32,019    | 2,441    | _      | 6,733     | 726,347    | 6,954                          |
| 各種サービス業                  | 560,066   | 19,203  | 37,420    | 2,179    | _      | 1,313     | 620,183    | 35,632                         |
| 公共団体                     | 2,533,127 | 1,373   | 1,372,829 | 22       | _      | _         | 3,907,353  | _                              |
| 個人                       | 2,103,667 | 90,523  | _         | _        | _      | _         | 2,194,190  | 9,810                          |
| 外国政府機関及びこれに準ずるもの         | _         | _   | 28,381    | _        | _      | _         | 28,381     | _                              |
| 国際機関                     | _         | _   | _         | _        | _      | _         | _          | _                              |
| 円借款                      | _         | _   | _         | _        | _      | _         | _          | _                              |
| その他                      | _         | _   | _         | _        | 41,289 | 3,220,438 | 3,261,728  | 5                              |
| 業種別合計                    | 7,723,690 | 685,905   | 1,838,691 | 50,806   | 41,289 | 3,288,611 | 13,628,995 | 112,376                        |
| 1年以下                     | 1,931,827 | 147,199   | 145,906   | 4,603    | _      | _         | 2,229,535  |                                |
| 1年超3年以下                  | 697,400   | 112,731   | 356,987   | 9,094    | _      | _         | 1,176,213  |                                |
| 3年超5年以下                  | 713,695   | 78,118  | 514,990   | 8,439    | _      | _         | 1,315,243  |                                |
| 5年超7年以下                  | 933,245   | 134,286   | 204,359   | 10,276   | _      | _         | 1,282,167  |                                |
| 7年超10年以下                 | 861,970   | 66,098  | 279,202   | 11,535   | _      | _         | 1,218,806  |                                |
| 10年超20年以下                | 894,123   | 9,856   | 253,134   | 6,724    | _      | _         | 1,163,838  |                                |
| 20年超                     | 1,655,335 | 52,441  | 84,111    | 134      | _      | _         | 1,792,022  |                                |
| 期間の定めなし                  | 36,093    | 85,173  | _         | _        | 41,289 | 3,288,611 | 3,451,167  |                                |
| 残存期間別合計                  | 7,723,690 | 685,905   | 1,838,691 | 50,806   | 41,289 | 3,288,611 | 13,628,995 |                                |

<sup>(</sup>注) 1. 中間期未残高には調整項目に算入され、信用リスク・アセット算出の対象外となる残高、証券化エクスポージャー・みなし計算が適用されるエクスポージャーを含んでおりません。 2. 「その他」に含まれるものは株式・現金・営業用不動産・預け金等であり、証券化エクスポージャー・みなし計算が適用されるエクスポージャーは何れにも含まれておりません。

内部格付手法が適用されるエクスポージャー…債務者区分が要管理先以下となった取引先に対するエクスポージャー

- 4. [地域別]について、海外は、各エクスポージャーの本社所在地が日本以外のものを対象としております。
- 5. [業種別]について、ファンド、株式を除くその他の資産は一括して「その他」に計上しております。
- 6. 「残存期間別」について、株式、現金、有形固定資産等は「期間の定めなし」に計上しております。
- 7. 「地域別」「業種別」「残存期間別」については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しております。

<sup>3. 「</sup>三月以上延滞又はデフォルトエクスポージャー」とは以下のとおりです。

標準的手法が適用されるエクスポージャー…現に延滞しているエクスポージャーだけではなく、延滞エクスポージャーを有する取引先単位での集計結果及び引当割合勘案 前の段階でリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャー

## 2. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の状況

・連結 (単位 百万円)

|   |                      | 2022£   | ₹9月末    | 2023    | 2023年9月末 |         | 司期比     | 期中      |         |
|---|----------------------|---------|---------|---------|----------|---------|---------|---------|---------|
|   |                      | 一般貸倒引当金 | 個別貸倒引当金 | 一般貸倒引当金 | 個別貸倒引当金  | 一般貸倒引当金 | 個別貸倒引当金 | 一般貸倒引当金 | 個別貸倒引当金 |
| П | 国内                   |         | 27,958  |         | 33,174   |         | 5,215   |         | 2,998   |
|   | 海外                   |         | _       |         | _        |         | _       |         |         |
|   | 地域別合計                | 12,339  | 27,958  | 11,596  | 33,174   | △743    | 5,215   | △983    | 2,998   |
|   | 製造業                  |         | 6,067   |         | 7,932    |         | 1,865   |         | △121    |
|   | 農業、林業                |         | 617     |         | 655      |         | 37      |         | 14      |
|   | 漁業                   |         | 34      |         | 25       |         | △9      |         | △5      |
|   | 鉱業、採石業、砂利採取業         |         | 13      |         | 12       |         | △1      |         | △1      |
|   | 建設業                  |         | 3,257   |         | 2,611    |         | △645    |         | △279    |
|   | 電気・ガス・熱供給・水道業        |         | _       |         | 1,953    |         | 1,953   |         | 1,925   |
|   | 情報通信業                |         | 58      |         | 79       |         | 20      |         | 19      |
|   | 運輸業、郵便業              |         | 367     |         | 735      |         | 367     |         | 286     |
|   | 卸売業、小売業              |         | 6,634   |         | 7,527    |         | 892     |         | 728     |
|   | 金融業、保険業              |         | 100     |         | 89       |         | △10     |         | △14     |
|   | 不動産業、物品賃貸業           |         | 2,388   |         | 2,336    |         | △51     |         | △86     |
|   | 各種サービス業              |         | 5,528   |         | 6,111    |         | 583     |         | 290     |
|   | 公共団体                 |         | _       |         | _        |         | _       |         | _       |
|   | 個人                   |         | 2,878   |         | 3,076    |         | 197     |         | 229     |
|   | 外国政府機関及び<br>これに準ずるもの |         | _       | _       | _        |         | _       |         | _       |
|   | 国際機関                 |         | _       |         | _        |         | _       |         | _       |
|   | 円借款                  |         | _       | _       | _        |         | _       |         | _       |
|   | その他                  |         | 11      |         | 26       |         | 14      |         | 11      |
|   | 業種別合計                | 12,339  | 27,958  | 11,596  | 33,174   | △743    | 5,215   | △983    | 2,998   |

・単体 (単位 百万円)

|                      | 2022£   | ₹9月末    | 2023年9月末 |         | 前年同期比   |         | 期中増減    |         |
|----------------------|---------|---------|----------|---------|---------|---------|---------|---------|
|                      | 一般貸倒引当金 | 個別貸倒引当金 | 一般貸倒引当金  | 個別貸倒引当金 | 一般貸倒引当金 | 個別貸倒引当金 | 一般貸倒引当金 | 個別貸倒引当金 |
| 国内                   |         | 24,811  |          | 29,953  |         | 5,141   |         | 2,886   |
| 海外                   |         | _       |          | _       |         | _       |         | _       |
| 地域別合計                | 9,654   | 24,811  | 9,018    | 29,953  | △636    | 5,141   | △1,010  | 2,886   |
| 製造業                  |         | 6,061   |          | 7,928   |         | 1,867   |         | △115    |
| 農業、林業                |         | 588     |          | 599     |         | 11      |         | △3      |
| 漁業                   |         | 34      |          | 24      |         | △10     |         | △5      |
| 鉱業、採石業、砂利採取業         |         | 13      |          | 12      |         | △1      |         | △1      |
| 建設業                  |         | 3,250   |          | 2,606   |         | △644    |         | △252    |
| 電気・ガス・熱供給・水道業        |         | _       |          | 1,953   |         | 1,953   |         | 1,925   |
| 情報通信業                |         | 58      |          | 75      |         | 16      |         | 17      |
| 運輸業、郵便業              |         | 250     |          | 710     |         | 460     |         | 367     |
| 卸売業、小売業              |         | 6,623   |          | 7,521   |         | 897     |         | 729     |
| 金融業、保険業              |         | 100     |          | 89      |         | △10     |         | △14     |
| 不動産業、物品賃貸業           |         | 2,387   |          | 2,336   |         | △51     |         | △86     |
| 各種サービス業              |         | 5,422   |          | 6,061   |         | 638     |         | 315     |
| 公共団体                 |         | _       |          | _       |         | _       |         | _       |
| 個人                   |         | 8       |          | 7       |         | △0      |         | △0      |
| 外国政府機関及び<br>これに準ずるもの |         | _       |          | _       |         | _       |         | _       |
| 国際機関                 |         | _       | _        | _       |         | _       |         | _       |
| 円借款                  |         | _       | _        | _       |         | _       |         | _       |
| その他                  |         | 11      | —        | 26      |         | 14      |         | 11      |
| 業種別合計                | 9,654   | 24,811  | 9,018    | 29,953  | △636    | 5,141   | △1,010  | 2,886   |

<sup>(</sup>注) 1. 一般貸倒引当金については区分ごとの算定を行っておりませんので、合計額のみ記載しております。 2. 特定海外債権引当勘定は該当ありません。

## 3. 業種別貸出金償却の額

・連結 (単位 百万円)

|               | 2022年9月期 | 2023年9月期 |
|---------------|----------|----------|
| 製造業           | _        | 1        |
| 農業、林業         | _        | _        |
| 漁業            | _        | _        |
| 鉱業、採石業、砂利採取業  | _        | _        |
| 建設業           | _        | _        |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | _        | _        |
| 情報通信業         | _        | _        |
| 運輸業、郵便業       | _        | _        |
| 卸売業、小売業       | _        | 34       |
| 金融業、保険業       | _        | _        |
| 不動産業、物品賃貸業    | 0        | _        |
| 各種サービス業       | _        | _        |
| 公共団体          | _        | _        |
| その他           | 5        | 28       |
| 合計            | 5        | 64       |

・単体 (単位 百万円)

|               | 2022年9月期 | 2023年9月期 |
|---------------|----------|----------|
| 製造業           | _        | 1        |
| 農業、林業         | _        | _        |
| 漁業            | _        | _        |
| 鉱業、採石業、砂利採取業  | _        | _        |
| 建設業           | _        | _        |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | _        | _        |
| 情報通信業         | _        | _        |
| 運輸業、郵便業       | _        | _        |
| 卸売業、小売業       | _        | 34       |
| 金融業、保険業       | _        | _        |
| 不動産業、物品賃貸業    | 0        | _        |
| 各種サービス業       | _        | _        |
| 公共団体          | _        | _        |
| その他           | 0        | 1        |
| 合計            | 0        | 37       |

### 4. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果勘案後の残高並びに告示 により1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

・連結 (単位 百万円)

|          |        | 2022年9月末  |            | 2023年9月末 |           |            |  |  |
|----------|--------|-----------|------------|----------|-----------|------------|--|--|
| リスク・ウェイト | 中間期末残高 |           |            | 中間期末残高   |           |            |  |  |
|          | 中间别不沉同 | うち外部格付準拠分 | うち外部格付準拠なし | 中间别不戏问   | うち外部格付準拠分 | うち外部格付準拠なし |  |  |
| 0%       | 253    | _         | 253        | 196      | _         | 196        |  |  |
| 10%      | _      | _         | _          | _        | _         | _          |  |  |
| 20%      | 6,344  | _         | 6,344      | 5,987    | _         | 5,987      |  |  |
| 35%      | _      | _         | _          | _        | _         | _          |  |  |
| 50%      | 0      | _         | 0          | 1        | _         | 1          |  |  |
| 75%      | _      | _         | _          | _        | _         | _          |  |  |
| 100%     | 64,373 | _         | 64,373     | 43,950   | _         | 43,950     |  |  |
| 150%     | 17     | _         | 17         | 24       | _         | 24         |  |  |
| 250%     | _      | _         | _          | _        | _         | _          |  |  |
| 1,250%   | _      | _         | _          | _        | _         | _          |  |  |
| 合計       | 70,988 | _         | 70,988     | 50,161   | _         | 50,161     |  |  |

・単体 (単位 百万円)

|          |                |           |            |          |           | (+12 (1))) |  |  |
|----------|----------------|-----------|------------|----------|-----------|------------|--|--|
|          |                | 2022年9月末  |            | 2023年9月末 |           |            |  |  |
| リスク・ウェイト | <b>小胆坝士程</b> 方 |           |            | 中間期末残高   |           |            |  |  |
|          | 中間期末残高         | うち外部格付準拠分 | うち外部格付準拠なし | 中间别不没同   | うち外部格付準拠分 | うち外部格付準拠なし |  |  |
| 0%       | _              | _         | _          | _        | _         | _          |  |  |
| 10%      | _              | _         | _          | _        | _         | _          |  |  |
| 20%      | _              | _         | _          | _        | _         | _          |  |  |
| 35%      | _              | _         | _          | _        | _         | _          |  |  |
| 50%      | 0              | _         | 0          | 1        | _         | 1          |  |  |
| 75%      | _              | _         | _          | _        | _         | _          |  |  |
| 100%     | 36,109         | _         | 36,109     | 12,152   | _         | 12,152     |  |  |
| 150%     | 9              | _         | 9          | 15       | _         | 15         |  |  |
| 250%     | _              | _         | _          | _        | _         | _          |  |  |
| 1,250%   | _              | _         | _          | _        | _         | _          |  |  |
| 合計       | 36,118         | _         | 36,118     | 12,169   | _         | 12,169     |  |  |

<sup>(</sup>注)1.中間期末残高は信用リスク削減手法効果勘案後のエクスポージャーを記載しております。

<sup>2. 「</sup>外部格付準拠分」には、原債務者の格付を適用しているものの他に、保証人の格付に準拠しているものや、国格付に準拠したものも含めております。 3. 上記数値には証券化エクスポージャー分は含まれておりません。

# 5.内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権の残高は、連結・単体ともに以下のとおりです。

## (1) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位 百万円)

|                    |        |              |              | (羊瓜 口/기 )/   |
|--------------------|--------|--------------|--------------|--------------|
| スロッティング・<br>クライテリア | 残存期間   | リスク・<br>ウェイト | 2022年<br>9月末 | 2023年<br>9月末 |
| 優                  | 2.5年未満 | 50%          | 92           | 6,388        |
| 逐                  | 2.5年以上 | 70%          | 10,185       | 5,845        |
| 良                  | 2.5年未満 | 70%          | 362          | _            |
| R                  | 2.5年以上 | 90%          | 6,904        | 5,303        |
| 可                  |        | 115%         | 23,062       | 28,875       |
| 弱い                 |        | 250%         | 29,238       | 29,743       |
| デフォルト              |        | 0%           | _            | _            |
| 合計                 |        |              | 69,846       | 76,156       |

- (注) 1. 「スロッティング・クライテリア」とは、告示第153条に規定する「優・良・可・弱い・デフォルト」の5つの信用ランク区分のことです。
  - 2. 特定貸付債権とは、プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付に該当する貸付債権です。

#### (2) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位 百万円)

| スロッティング・<br>クライテリア | 残存期間   | リスク・<br>ウェイト | 2022年<br>9月末 | 2023年<br>9月末 |
|--------------------|--------|--------------|--------------|--------------|
| 優                  | 2.5年未満 | 70%          | _            | _            |
| 変                  | 2.5年以上 | 95%          | _            | _            |
|                    | 2.5年未満 | 95%          | _            | _            |
| 良                  | 2.5年以上 | 120%         | _            | _            |
| 可                  |        | 140%         | _            | _            |
| 弱い                 |        | 250%         | _            | _            |
| デフォルト              |        | 0%           | _            | _            |
| 合計                 |        |              | _            | _            |

(注)ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付は該当がありません。

# 6. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーの残 高は、連結・単体ともに以下のとおりです。

|     | リスク・ウェイト | 2022年9月末 | 2023年9月末 |
|-----|----------|----------|----------|
| 上場  | 300%     | 36,868   | 40,827   |
| 非上場 | 400%     | _        | _        |
| 合計  |          | 36,868   | 40,827   |

- (注) 1. マーケット・ベース方式の簡易手法とは、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額を信用リスク・アセットの額とする方式です。
  - 2. 調整項目の額に算入される部分の額は含んでおりません。

## 7.内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、事業法人等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて格付ごとのパラメータの推計値及びリスク・ウェイト等

·連結 〈2022年9月末〉

(単位 百万円)

| 2022   5/3/10 |        |                  |                   |                                 |                 | (+14 0/31)      |
|---------------|--------|------------------|-------------------|---------------------------------|-----------------|-----------------|
|               |        | DD 0.#=1.#=0     | LCD 0#=1/± 0      | 1177 + 40                       | E/              | AD.             |
|               |        | PDの推計値の<br>加重平均値 | LGDの推計値の<br>加重平均値 | リスク・ウェイトの <sup>-</sup><br>加重平均値 | オン・バランス<br>資産項目 | オフ・バランス<br>資産項目 |
| 事業法人向け        |        | 3.43%            | 40.70%            | 49.11%                          | 2,399,439       | 305,328         |
| 1格~3格         | 正常先    | 0.09%            | 39.38%            | 28.61%                          | 1,414,136       | 270,794         |
| 4格~7格         | 正常先    | 0.57%            | 42.93%            | 69.10%                          | 656,926         | 26,529          |
| 8格~9格         | 要注意先   | 5.34%            | 42.52%            | 142.18%                         | 255,727         | 7,233           |
| 10格~13格       | 要管理先以下 | 100.00%          | 43.70%            | 0.11%                           | 72,649          | 771             |
| ソブリン向け        |        | 0.00%            | 45.00%            | 0.89%                           | 6,522,852       | 598,289         |
| 1格~3格         | 正常先    | 0.00%            | 45.00%            | 0.89%                           | 6,522,754       | 598,289         |
| 4格~7格         | 正常先    | 1.59%            | 45.00%            | 127.58%                         | 97              | _               |
| 8格~9格         | 要注意先   | _                | _                 | _                               | _               | _               |
| 10格~13格       | 要管理先以下 | _                | _                 | _                               | _               | _               |
| 金融機関向け        |        | 0.06%            | 22.13%            | 16.03%                          | 87,442          | 109,730         |
| 1格~3格         | 正常先    | 0.05%            | 22.38%            | 16.17%                          | 87,387          | 107,347         |
| 4格~7格         | 正常先    | 0.29%            | 2.58%             | 4.29%                           | 55              | 2,383           |
| 8格~9格         | 要注意先   | _                | _                 | _                               | _               | _               |
| 10格~13格       | 要管理先以下 | _                | _                 | _                               | _               | _               |
| PD/LGD方式を適用   | 月する株式等 | 0.36%            | 90.00%            | 150.58%                         | 65,239          | 12              |
| 1格~3格         | 正常先    | 0.08%            | 90.00%            | 128.19%                         | 59,397          | _               |
| 4格~7格         | 正常先    | 0.87%            | 90.00%            | 310.66%                         | 3,486           | _               |
| 8格~9格         | 要注意先   | 5.43%            | 90.00%            | 466.77%                         | 2,331           | 3               |
| 10格~13格       | 要管理先以下 | 100.00%          | 90.00%            | 1,192.50%                       | 23              | 8               |

|                |       | DD 0 ##=1 /= 0   | 1.CD.0.##=1/#.0   | 117.0 d = 11.0     | EAD             |                 |  |
|----------------|-------|------------------|-------------------|--------------------|-----------------|-----------------|--|
|                |       | PDの推計値の<br>加重平均値 | LGDの推計値の<br>加重平均値 | リスク・ウェイトの<br>加重平均値 | オン・バランス<br>資産項目 | オフ・バランス<br>資産項目 |  |
| 事業法人向け         |       | 3.18%            | 39.95%            | 45.91%             | 2,473,011       | 367,562         |  |
| 1格~3格          | 正常先   | 0.08%            | 38.22%            | 26.33%             | 1,454,333       | 339,298         |  |
| 4格~7格          | 正常先   | 0.53%            | 43.00%            | 64.64%             | 678,510         | 22,575          |  |
| 8格~9格          | 要注意先  | 5.14%            | 42.43%            | 137.74%            | 269,660         | 5,217           |  |
| 10格~13格 要      | 管理先以下 | 100.00%          | 43.98%            | 0.08%              | 70,506          | 471             |  |
| ソブリン向け         |       | 0.00%            | 45.00%            | 0.74%              | 7,030,808       | 462,560         |  |
| 1格~3格          | 正常先   | 0.00%            | 45.00%            | 0.74%              | 7,030,792       | 462,560         |  |
| 4格~7格          | 正常先   | 1.55%            | 45.00%            | 136.03%            | 15              | _               |  |
| 8格~9格          | 要注意先  | _                | _                 | _                  | _               | _               |  |
| 10格~13格 要      | 管理先以下 | _                | _                 | _                  | _               | _               |  |
| 金融機関向け         |       | 0.05%            | 16.14%            | 12.00%             | 93,656          | 195,469         |  |
| 1格~3格          | 正常先   | 0.05%            | 15.92%            | 11.59%             | 91,485          | 195,465         |  |
| 4格~7格          | 正常先   | 0.35%            | 44.96%            | 66.53%             | 2,170           | 3               |  |
| 8格~9格          | 要注意先  | _                | _                 | _                  | _               | _               |  |
| 10格~13格 要      | 管理先以下 | _                | _                 | _                  | _               | _               |  |
| PD/LGD方式を適用する構 | k式等   | 0.30%            | 90.00%            | 150.47%            | 62,889          | 10              |  |
| 1格~3格          | 正常先   | 0.07%            | 90.00%            | 129.36%            | 58,535          | _               |  |
| 4格~7格          | 正常先   | 0.56%            | 90.00%            | 234.97%            | 1,330           | _               |  |
| 8格~9格          | 要注意先  | 3.55%            | 90.00%            | 514.01%            | 2,999           | 3               |  |
| 10格~13格 要      | 管理先以下 | 100.00%          | 90.00%            | 1,192.50%          | 23              | 7               |  |

<sup>(</sup>注) 1. 推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しております。

<sup>2.</sup> リスク・ウェイトは、1.06のスケーリング・ファクター(告示第152条に規定される乗数)を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。

<sup>3.</sup> EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。

<sup>4.</sup> オフ・バランス資産のEADはCCF (与信換算掛目) 適用後の数値を使用しております。

<sup>5.</sup>PD/LGD方式を適用する株式等のリスク・ウェイトの加重平均値は、期待損失額に1,250%を乗じた額を加算した信用リスク・アセットの額を基準に算出しております。

·単体 〈2022年9月末〉

(単位 百万円)

| (202247)]/(/ |        |                  |                   |                                 |                 | (羊瓜 口/川 川       |
|--------------|--------|------------------|-------------------|---------------------------------|-----------------|-----------------|
|              |        | DD 0#=1/+ 0      | 1.CD.0#=1/±.0     | 117.0 + 11.0                    | E/              | AD.             |
|              |        | PDの推計値の<br>加重平均値 | LGDの推計値の<br>加重平均値 | リスク・ウェイトの <sup>-</sup><br>加重平均値 | オン・バランス<br>資産項目 | オフ・バランス<br>資産項目 |
| 事業法人向け       |        | 3.39%            | 40.69%            | 48.79%                          | 2,395,999       | 305,675         |
| 1格~3格        | 正常先    | 0.09%            | 39.27%            | 28.39%                          | 1,380,413       | 270,794         |
| 4格~7格        | 正常先    | 0.55%            | 43.05%            | 67.88%                          | 698,381         | 26,876          |
| 8格~9格        | 要注意先   | 5.32%            | 42.42%            | 141.36%                         | 245,392         | 7,233           |
| 10格~13格      | 要管理先以下 | 100.00%          | 43.68%            | 0.00%                           | 71,812          | 771             |
| ソブリン向け       |        | 0.00%            | 45.00%            | 0.89%                           | 6,522,325       | 598,289         |
| 1格~3格        | 正常先    | 0.00%            | 45.00%            | 0.89%                           | 6,522,325       | 598,289         |
| 4格~7格        | 正常先    | _                | _                 | _                               | _               | _               |
| 8格~9格        | 要注意先   | _                | _                 | _                               | _               | _               |
| 10格~13格      | 要管理先以下 | _                | _                 | _                               | _               |                 |
| 金融機関向け       |        | 0.05%            | 22.12%            | 15.99%                          | 87,372          | 109,730         |
| 1格~3格        | 正常先    | 0.05%            | 22.37%            | 16.17%                          | 87,372          | 107,347         |
| 4格~7格        | 正常先    | 0.26%            | 1.59%             | 1.39%                           | _               | 2,383           |
| 8格~9格        | 要注意先   | _                | _                 | _                               | _               | _               |
| 10格~13格      | 要管理先以下 | _                | _                 | _                               | _               |                 |
| PD/LGD方式を適用  | 用する株式等 | 0.33%            | 90.00%            | 150.72%                         | 70,996          |                 |
| 1格~3格        | 正常先    | 0.08%            | 90.00%            | 127.31%                         | 61,079          |                 |
| 4格~7格        | 正常先    | 0.58%            | 90.00%            | 243.02%                         | 7,693           | _               |
| 8格~9格        | 要注意先   | 5.49%            | 90.00%            | 469.08%                         | 2,207           | _               |
| 10格~13格      | 要管理先以下 | 100.00%          | 90.00%            | 1,192.50%                       | 16              | _               |

|                  | DD 0 ##=1 /# 0   | 1.CD.0.##=1.#=0   | 1177 d - 11 0 -                 | E.A             | AD .            |
|------------------|------------------|-------------------|---------------------------------|-----------------|-----------------|
|                  | PDの推計値の<br>加重平均値 | LGDの推計値の<br>加重平均値 | リスク・ウェイトの <sup>-</sup><br>加重平均値 | オン・バランス<br>資産項目 | オフ・バランス<br>資産項目 |
| 事業法人向け           | 3.14%            | 39.94%            | 45.79%                          | 2,465,462       | 367,861         |
| 1格~3格 正常先        | 0.08%            | 38.08%            | 26.09%                          | 1,418,733       | 339,298         |
| 4格~7格 正常先        | 0.53%            | 43.11%            | 64.65%                          | 720,160         | 22,874          |
| 8格~9格 要注意先       | 5.13%            | 42.31%            | 136.67%                         | 256,931         | 5,217           |
| 10格~13格 要管理先以下   | 100.00%          | 43.97%            | 0.00%                           | 69,637          | 471             |
| ソブリン向け           | 0.00%            | 45.00%            | 0.74%                           | 7,030,058       | 462,560         |
| 1格~3格 正常先        | 0.00%            | 45.00%            | 0.74%                           | 7,030,058       | 462,560         |
| 4格~7格 正常先        | _                | _                 | _                               | _               | _               |
| 8格~9格 要注意先       | _                | _                 | _                               | _               | _               |
| 10格~13格 要管理先以下   | _                | _                 | _                               | _               | _               |
| 金融機関向け           | 0.05%            | 16.12%            | 11.93%                          | 93,436          | 195,469         |
| 1格~3格 正常先        | 0.05%            | 15.91%            | 11.58%                          | 91,429          | 195,465         |
| 4格~7格 正常先        | 0.26%            | 44.95%            | 61.43%                          | 2,006           | 3               |
| 8格~9格 要注意先       | _                | _                 | _                               | _               | _               |
| 10格~13格 要管理先以下   | _                | _                 | _                               | _               | _               |
| PD/LGD方式を適用する株式等 | 0.29%            | 90.00%            | 155.70%                         | 68,634          | _               |
| 1格~3格 正常先        | 0.07%            | 90.00%            | 129.81%                         | 56,377          | _               |
| 4格~7格 正常先        | 0.43%            | 90.00%            | 199.56%                         | 9,401           | _               |
| 8格~9格 要注意先       | 3.51%            | 90.00%            | 518.68%                         | 2,839           | _               |
| 10格~13格 要管理先以下   | 100.00%          | 90.00%            | 1,192.50%                       | 16              | _               |

<sup>(</sup>注) 1. 推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しております。

<sup>2.</sup> リスク・ウェイトは、1.06のスケーリング・ファクター (告示第152条に規定される乗数) を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。

<sup>3.</sup> EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。

<sup>4.</sup> オフ・バランス資産のEADはCCF (与信換算掛目) 適用後の数値を使用しております。

<sup>5.</sup> PD/LGD方式を適用する株式等のリスク・ウェイトの加重平均値は、期待損失額に1,250%を乗じた額を加算した信用リスク・アセットの額を基準に算出しております。

## 8. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値及びリスク・ウェイト等

・連結

〈2022年9月末〉 (単位 百万円)

|                             |         | 1.00の#計店          | ELdefaultの    | リスク・ウェイト | EA              | AD              | コミッ     | トメント             |
|-----------------------------|---------|-------------------|---------------|----------|-----------------|-----------------|---------|------------------|
|                             | 加重平均值   | LGDの推計値<br>の加重平均値 | 推計値の<br>加重平均値 | の加重平均値   | オン・バランス<br>資産項目 | オフ・バランス<br>資産項目 | 未引出額    | 掛目の推計値<br>の加重平均値 |
| 居住用不動産向け<br>エクスポージャー        | 0.83%   | 27.06%            | _             | 16.30%   | 1,874,488       | _               | _       | _                |
| 非延滞                         | 0.33%   | 27.06%            | _             | 15.91%   | 1,861,898       | _               | _       | _                |
| 延滞                          | 15.22%  | 27.44%            | _             | 142.94%  | 3,681           | _               | _       | _                |
| デフォルト                       | 100.00% | 27.26%            | 23.80%        | 45.78%   | 8,908           | _               | _       | _                |
| 適格リボルビング型リテール向け<br>エクスポージャー | 1.36%   | 88.95%            | _             | 23.29%   | 67,438          | 93,075          | 531,790 | 18.77%           |
| 非延滞                         | 0.77%   | 88.97%            | _             | 23.15%   | 66,302          | 92,910          | 530,811 | 18.77%           |
| 延滞                          | 21.63%  | 87.59%            | _             | 122.69%  | 265             | 164             | 978     | 18.34%           |
| デフォルト                       | 100.00% | 86.27%            | 86.27%        | 0.00%    | 870             | _               | _       | _                |
| その他リテール向け<br>エクスポージャー (事業性) | 2.05%   | 47.62%            | _             | 19.02%   | 259,845         | 1,155           | _       | _                |
| 非延滞                         | 0.53%   | 47.66%            | _             | 18.89%   | 254,236         | 1,150           | _       | _                |
| 延滞                          | 3.01%   | 56.12%            | _             | 16.92%   | 1,685           | _               | _       | _                |
| デフォルト                       | 100.00% | 41.19%            | 39.07%        | 28.05%   | 3,923           | 4               | _       | _                |
| その他リテール向け<br>エクスポージャー (消費性) | 0.81%   | 66.15%            | _             | 48.83%   | 74,821          | 4               | _       | _                |
| 非延滞                         | 0.65%   | 66.13%            | _             | 48.80%   | 74,566          | 4               | _       | _                |
| 延滞                          | 10.17%  | 67.98%            | _             | 99.86%   | 149             | _               | _       | _                |
| デフォルト                       | 100.00% | 74.27%            | 74.27%        | 0.00%    | 105             | _               | _       | _                |

|                             |         | LGDの推計値 ELdefau | ELdefaultの リスク・ウェイト ― |         | EAD             |                 | コミットメント |                  |
|-----------------------------|---------|-----------------|-----------------------|---------|-----------------|-----------------|---------|------------------|
|                             | 加重平均值   | の加重平均値          | 推計値の<br>加重平均値         | の加重平均値  | オン・バランス<br>資産項目 | オフ・バランス<br>資産項目 | 未引出額    | 掛目の推計値<br>の加重平均値 |
| 居住用不動産向け<br>エクスポージャー        | 0.81%   | 26.93%          | _                     | 16.12%  | 1,980,157       | _               | _       | _                |
| 非延滞                         | 0.33%   | 26.93%          | _                     | 15.76%  | 1,967,799       | _               | _       | _                |
| 延滞                          | 14.43%  | 27.13%          | _                     | 137.80% | 3,367           | _               | _       | _                |
| デフォルト                       | 100.00% | 27.14%          | 23.52%                | 47.97%  | 8,991           | _               | _       | _                |
| 適格リボルビング型リテール向け<br>エクスポージャー | 1.27%   | 89.42%          | _                     | 22.59%  | 66,285          | 90,540          | 522,379 | 18.66%           |
| 非延滞                         | 0.73%   | 89.44%          | _                     | 22.49%  | 65,245          | 90,385          | 521,426 | 18.66%           |
| 延滞                          | 17.69%  | 90.12%          | _                     | 102.91% | 259             | 155             | 952     | 18.20%           |
| デフォルト                       | 100.00% | 86.89%          | 86.89%                | 0.00%   | 780             | _               | _       | _                |
| その他リテール向け<br>エクスポージャー(事業性)  | 2.32%   | 47.46%          | _                     | 18.85%  | 244,194         | 1,236           | _       | _                |
| 非延滞                         | 0.55%   | 47.46%          | _                     | 18.68%  | 237,151         | 1,214           | _       | _                |
| 延滞                          | 3.84%   | 53.33%          | _                     | 17.38%  | 2,780           | 18              | _       | _                |
| デフォルト                       | 100.00% | 43.47%          | 41.26%                | 29.31%  | 4,262           | 3               | _       | _                |
| その他リテール向け<br>エクスポージャー (消費性) | 0.80%   | 60.81%          |                       | 45.11%  | 78,967          | 3               | _       |                  |
| 非延滞                         | 0.65%   | 60.80%          | _                     | 45.10%  | 78,727          | 3               | _       | _                |
| 延滞                          | 9.60%   | 63.34%          | _                     | 90.73%  | 132             | _               | _       | _                |
| デフォルト                       | 100.00% | 69.78%          | 69.78%                | 0.00%   | 108             | 0               | _       | _                |

<sup>(</sup>注) 1. 推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しております。

<sup>2. [</sup>ELdefault]とは、デフォルトしたエクスポージャーにおいて、当該エクスポージャーに生じうる期待損失のことです。

<sup>3.</sup> リスク・ウェイトは、1.06のスケーリング・ファクター(告示第152条に規定される乗数)を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。

<sup>4.</sup> EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。

<sup>5.</sup> オフ・バランス資産のEADはCCF (与信換算掛目) 適用後の数値を使用しております。

·単体 〈2022年9月末〉

(単位 百万円)

| (2022-7)]/(/                |                |                   |               |                    |              |                 |         | (半四 ロババル         |
|-----------------------------|----------------|-------------------|---------------|--------------------|--------------|-----------------|---------|------------------|
|                             | DD 0 ##=1 /# 0 | 1000#=1/=         | ELdefault     |                    |              | AD.             | コミッ     | トメント             |
|                             | 加重平均值          | LGDの推計値<br>の加重平均値 | 推計値の<br>加重平均値 | リスク・ウェイト<br>の加重平均値 | オン・バランス 資産項目 | オフ・バランス<br>資産項目 | 未引出額    | 掛目の推計値<br>の加重平均値 |
| 居住用不動産向け<br>エクスポージャー        | 0.81%          | 27.06%            | _             | 16.29%             | 1,873,940    | _               | _       | _                |
| 非延滞                         | 0.33%          | 27.06%            | _             | 15.91%             | 1,861,898    | _               | _       | _                |
| 延滞                          | 15.22%         | 27.44%            | _             | 142.94%            | 3,681        | _               | _       | _                |
| デフォルト                       | 100.00%        | 27.16%            | 23.70%        | 45.78%             | 8,360        | _               | _       | _                |
| 適格リボルビング型リテール向け<br>エクスポージャー | 1.00%          | 88.95%            | _             | 23.37%             | 66,851       | 93,075          | 531,790 | 18.77%           |
| 非延滞                         | 0.77%          | 88.97%            | _             | 23.15%             | 66,302       | 92,910          | 530,811 | 18.77%           |
| 延滞                          | 21.63%         | 87.59%            | _             | 122.69%            | 265          | 164             | 978     | 18.34%           |
| デフォルト                       | 100.00%        | 81.69%            | 81.69%        | 0.00%              | 283          | _               | _       | _                |
| その他リテール向け<br>エクスポージャー(事業性)  | 2.05%          | 47.62%            | _             | 19.03%             | 259,960      | 1,157           | _       | _                |
| 非延滞                         | 0.53%          | 47.67%            | _             | 18.90%             | 254,351      | 1,152           | _       | _                |
| 延滞                          | 3.01%          | 56.12%            | _             | 16.92%             | 1,685        | _               | _       | _                |
| デフォルト                       | 100.00%        | 41.19%            | 39.07%        | 28.05%             | 3,923        | 4               | _       |                  |
| その他リテール向け<br>エクスポージャー(消費性)  | 0.73%          | 66.14%            | _             | 48.87%             | 74,763       | 4               | _       | _                |
| 非延滞                         | 0.65%          | 66.13%            | _             | 48.80%             | 74,566       | 4               | _       | _                |
| 延滞                          | 10.17%         | 67.98%            | _             | 99.86%             | 149          | _               | _       | _                |
| デフォルト                       | 100.00%        | 68.16%            | 68.16%        | 0.00%              | 47           | _               | _       | _                |

|                             | DD 0 ##=1/# 0    | LCD@#=L/= | ELdefaultの    | U2.0 th_ //        | E/              | AD              | コミットメント |                  |  |
|-----------------------------|------------------|-----------|---------------|--------------------|-----------------|-----------------|---------|------------------|--|
|                             | PDの推計値の<br>加重平均値 | の加重平均値    | 推計値の<br>加重平均値 | リスク・ウェイト<br>の加重平均値 | オン・バランス<br>資産項目 | オフ・バランス<br>資産項目 | 未引出額    | 掛目の推計値<br>の加重平均値 |  |
| 居住用不動産向け<br>エクスポージャー        | 0.78%            | 26.93%    | _             | 16.11%             | 1,979,636       | _               | _       | _                |  |
| 非延滞                         | 0.33%            | 26.93%    | _             | 15.76%             | 1,967,799       | _               | _       | _                |  |
| 延滞                          | 14.43%           | 27.13%    | _             | 137.80%            | 3,367           | _               | _       | _                |  |
| デフォルト                       | 100.00%          | 27.06%    | 23.44%        | 47.97%             | 8,469           | _               | _       | _                |  |
| 適格リボルビング型リテール向け<br>エクスポージャー | 0.93%            | 89.43%    | _             | 22.66%             | 65,751          | 90,540          | 522,379 | 18.66%           |  |
| 非延滞                         | 0.73%            | 89.44%    | _             | 22.49%             | 65,245          | 90,385          | 521,426 | 18.66%           |  |
| 延滞                          | 17.69%           | 90.12%    | _             | 102.91%            | 259             | 155             | 952     | 18.20%           |  |
| デフォルト                       | 100.00%          | 82.83%    | 82.83%        | 0.00%              | 246             | _               | _       | _                |  |
| その他リテール向け<br>エクスポージャー (事業性) | 2.32%            | 47.46%    | _             | 18.85%             | 244,490         | 1,238           | _       | _                |  |
| 非延滞                         | 0.55%            | 47.46%    | _             | 18.68%             | 237,447         | 1,216           | _       | _                |  |
| 延滞                          | 3.84%            | 53.33%    | _             | 17.38%             | 2,780           | 18              | _       | _                |  |
| デフォルト                       | 100.00%          | 43.47%    | 41.26%        | 29.31%             | 4,262           | 3               | _       | _                |  |
| その他リテール向け<br>エクスポージャー (消費性) | 0.74%            | 60.80%    | _             | 45.14%             | 78,920          | 3               | _       | _                |  |
| 非延滞                         | 0.65%            | 60.80%    | _             | 45.10%             | 78,727          | 3               | _       | _                |  |
| 延滞                          | 9.60%            | 63.34%    | _             | 90.73%             | 132             | _               | _       | _                |  |
| デフォルト                       | 100.00%          | 63.16%    | 63.16%        | 0.00%              | 60              | 0               | _       | _                |  |

<sup>(</sup>注)1. 推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しております。

<sup>2. [</sup>ELdefault]とは、デフォルトしたエクスポージャーにおいて、当該エクスポージャーに生じうる期待損失のことです。

<sup>3.</sup> リスク・ウェイトは、1.06のスケーリング・ファクター(告示第152条に規定される乗数)を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。

<sup>4.</sup> EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。

<sup>5.</sup> オフ・バランス資産のEADはCCF (与信換算掛目) 適用後の数値を使用しております。

### 9. 内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失 の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因 分析

・連結 (単位 百万円)

| 区分                   | 2022年<br>9月末 | 2023年<br>9月末 | 増減額   |
|----------------------|--------------|--------------|-------|
| 事業法人向け               | 27,429       | 31,541       | 4,111 |
| ソブリン向け               | _            | _            | _     |
| 金融機関等向け              | _            | _            | _     |
| PD/LGD方式を<br>適用する株式等 | _            | _            | _     |
| 居住用不動産向け             | 2,149        | 2,400        | 250   |
| 適格リボルビング型<br>リテール向け  | 1,050        | 863          | △186  |
| その他リテール向け            | 2,114        | 2,226        | 112   |
| 合計                   | 32,744       | 37,032       | 4,288 |

| (単位 百万円) |
|----------|
|          |

| 区分                   | 2022年<br>9月末 | 2023年<br>9月末 | 増減額   |
|----------------------|--------------|--------------|-------|
| 事業法人向け               | 27,221       | 31,471       | 4,249 |
| ソブリン向け               | _            | _            | _     |
| 金融機関等向け              | _            | _            | _     |
| PD/LGD方式を<br>適用する株式等 | _            | _            | _     |
| 居住用不動産向け             | 1,760        | 2,001        | 240   |
| 適格リボルビング型<br>リテール向け  | 37           | 37           | 0     |
| その他リテール向け            | 1,993        | 2,112        | 119   |
| 合計                   | 31,013       | 35,623       | 4,610 |

(注) 損失額の実績は、過去1年間に生じた直接償却額及び債権売却損失額と中間期末時点における個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金の合計額です。この他、居住用不動産向け、適格リボルビング型リテール向け及びその他リテール向けにおける損失額の実績値には、保証子会社である株式会社札幌北洋カード及びノースパシフィック株式会社の保証債務に係る個別貸倒引当金を含めております。 なお、PD/LGD方式を適用する株式等には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含めておりません。

#### 〈要因分析〉

主として、事業法人向けエクスポージャーにおいて、予防的に貸倒引当金を積み増したことにより損失額の実績値は前年対比増加しました。

#### 10. 内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

・連結
(単位百万円)

|                  |         | 2022年9月末                                |            |         | 2023年9月末                                |            |
|------------------|---------|---|------------|---------|---|------------|
| 区分               | 損失額の推計値 | 損失額の実績値<br>(B)<br>(2021年10月~<br>2022年9月 | 差額 (A)一(B) | 損失額の推計値 | 損失額の実績値<br>(B)<br>(2022年10月~<br>2023年9月 | 差額 (A)一(B) |
| 事業法人向け           | 36,997  | 27,429                                  | 9,567      | 43,478  | 31,541                                  | 11,937     |
| ソブリン向け           | 8       | _                                       | 8          | 9       | _                                       | 9          |
| 金融機関等向け          | 29      | _                                       | 29         | 32      | _                                       | 32         |
| PD/LGD方式を適用する株式等 | _       | _                                       | _          | _       | _                                       | _          |
| 居住用不動産向け         | 4,092   | 2,149                                   | 1,942      | 3,953   | 2,400                                   | 1,552      |
| 適格リボルビング型リテール向け  | 2,274   | 1,050                                   | 1,224      | 1,851   | 863                                     | 987        |
| その他リテール向け        | 2,542   | 2,114                                   | 427        | 2,496   | 2,226                                   | 270        |
| 合計               | 45,944  | 32,744                                  | 13,200     | 51,822  | 37,032                                  | 14,790     |

・単体(単位百万円)

|                  |                 | 2022年9月末 |        | 2023年9月末   |        |        |  |  |
|------------------|-----------------|----------|--------|--|--------|--------|--|--|
| 区分               | 損失額の推計値 損失額の実績値 |          | 差額     | 損失額の推計値<br>差額 (A) - (B) (B) (A) (B) (B) (A) (B) (B) (B) (B) (B) (B) (B) (B) (B) (B |        | 差額 A-B |  |  |
| 事業法人向け           | 36,385          | 27,221   | 9,164  | 42,896   | 31,471 | 11,425 |  |  |
| ソブリン向け           | 8               | _        | 8      | 9  | _      | 9      |  |  |
| 金融機関等向け          | 29              | _        | 29     | 31   | _      | 31     |  |  |
| PD/LGD方式を適用する株式等 | _               | _        | _      | _  | _      | _      |  |  |
| 居住用不動産向け         | 3,964           | 1,760    | 2,203  | 3,814  | 2,001  | 1,812  |  |  |
| 適格リボルビング型リテール向け  | 1,691           | 37       | 1,654  | 1,331  | 37     | 1,294  |  |  |
| その他リテール向け        | 2,540           | 1,993    | 546    | 2,451  | 2,112  | 338    |  |  |
| 合計               | 44,619          | 31,013   | 13,605 | 50,534   | 35,623 | 14,911 |  |  |

<sup>(</sup>注) 1. 損失額の実績は、過去1年間に生じた直接償却額及び債権売却損失額と中間期末時点における個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金の合計額です。 この他、居住用不動産向け、適格リボルビング型リテール向け及びその他リテール向けにおける損失額の実績値には、保証子会社である株式会社札幌北洋カード及びノースパ シフィック株式会社の保証債務に係る個別貸倒引当金を含めております。

なお、PD/LGD方式を適用する株式等には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含めておりません。

<sup>2.</sup> 損失額の推計値は、EAD×PD×LGDで算出し、当局設定に基づいた数値(LGD=45%等)も推計値に含めております。

## 信用リスク削減手法に関する事項 -

#### 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額については、連結・単体ともに以下のとおりです。

〈2022年9月末〉 (単位 百万円)

| エクスポージャー区分                 | 適格金融資産担保 | 適格資産担保  | 保 証     | クレジット・デリバティブ |
|----------------------------|----------|---------|---------|--------------|
| 標準的手法が適用される<br>ポートフォリオ     | _        | _       | _       | _            |
| 基礎的内部格付手法が適用される<br>ポートフォリオ | 19,534   | 290,029 | 711,444 | _            |
| 事業法人向け                     | 13,912   | 290,029 | 447,861 | _            |
| ソブリン向け                     | 400      | _       | 61,723  | _            |
| 金融機関等向け                    | 5,222    | _       | _       | _            |
| 居住用不動産向け                   | _        | _       | 7,686   | _            |
| 適格リボルビング型リテール向け            | _        | _       | 25,700  | _            |
| その他リテール向け                  | _        | _       | 168,472 | _            |
| 合計                         | 19,534   | 290,029 | 711,444 | _            |

| エクスポージャー区分                 | 適格金融資産担保 | 適格資産担保  | 保 証     | クレジット・デリバティブ |
|----------------------------|----------|---------|---------|--------------|
| 標準的手法が適用される<br>ポートフォリオ     | -        | -       | _       | -            |
| 基礎的内部格付手法が適用される<br>ポートフォリオ | 22,027   | 294,218 | 674,999 | -            |
| 事業法人向け                     | 12,663   | 294,218 | 368,829 | _            |
| ソブリン向け                     | 400      | _       | 112,574 | _            |
| 金融機関等向け                    | 8,963    | _       | _       | _            |
| 居住用不動産向け                   | _        | _       | 7,107   | _            |
| 適格リボルビング型リテール向け            | _        | _       | 25,825  | _            |
| その他リテール向け                  | _        | _       | 160,663 | _            |
| 合計                         | 22,027   | 294,218 | 674,999 | _            |

<sup>(</sup>注) 1. 適格金融資産担保とは、預金、国債・地方債、上場株式等です。

<sup>2.</sup> 適格資産担保とは、割引手形等の商業手形や、法的に有効な担保権が設定されている不動産担保等です。

<sup>3.</sup> オンバランス・ネッティングは上表に含めておりません。

<sup>4.</sup> クレジット・デリバティブに該当する取引はありません。

## 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 一

#### 1. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項については、以下のとおりです。

 ・連結
 (単位 百万円)
 ・単体
 (単位 百万円)

|  |          | (単位 日月日) |
|--|----------|----------|
|  | 2022年9月末 | 2023年9月末 |
| グロス再構築コストの合計額<br>(ゼロを下回らないものに限る) (A)   | 19,923   | 25,234   |
| 担保による信用リスク削減手法の<br>効果勘案前の与信相当額 (B)     | 41,579   | 50,506   |
| 外国為替関連取引                               | 19,162   | 24,875   |
| 金利関連取引                                 | 22,238   | 25,381   |
| 株式関連取引                                 | _        | _        |
| 金 関連取引                                 | _        | _        |
| 貴金属関連取引                                | _        | _        |
| その他のコモディティ関連取引                         | 178      | 248      |
| クレジット・デリバティブ取引                         | _        | _        |
| (A)の合計額及びグロスのアドオンの合計額から(B)に掲げる額を差し引いた額 | _        | _        |
| 担保の種類別の額                               | 7,409    | 12,693   |
| 適格金融資産担保                               | 7,193    | 12,470   |
| 適格資産担保                                 | 216      | 223      |
| 担保による信用リスク削減手法の効果を<br>勘案した後の与信相当額      | 41,579   | 50,506   |
| 外国為替関連取引                               | 19,162   | 24,875   |
| 金利関連取引                                 | 22,238   | 25,381   |
| 株式関連取引                                 | _        | _        |
| 金 関連取引                                 | _        | _        |
| 貴金属関連取引                                | _        | _        |
| その他のコモディティ関連取引                         | 178      | 248      |
| クレジット・デリバティブ取引                         | _        | _        |

| · 単体<br>                               |          | (単位 百万円) |
|--|----------|----------|
|  | 2022年9月末 | 2023年9月末 |
| グロス再構築コストの合計額<br>(ゼロを下回らないものに限る) (A)   | 19,999   | 25,255   |
| 担保による信用リスク削減手法の<br>効果勘案前の与信相当額 (B)     | 41,928   | 50,806   |
| 外国為替関連取引                               | 19,162   | 24,875   |
| 金利関連取引                                 | 22,587   | 25,682   |
| 株式関連取引                                 | _        | _        |
| 金 関連取引                                 | _        | _        |
| 貴金属関連取引                                | _        | _        |
| その他のコモディティ関連取引                         | 178      | 248      |
| クレジット・デリバティブ取引                         | _        | _        |
| (A)の合計額及びグロスのアドオンの合計額から(B)に掲げる額を差し引いた額 | _        | _        |
| 担保の種類別の額                               | 7,409    | 12,693   |
| 適格金融資産担保                               | 7,193    | 12,470   |
| 適格資産担保                                 | 216      | 223      |
| 担保による信用リスク削減手法の効果を<br>勘案した後の与信相当額      | 41,928   | 50,806   |
| 外国為替関連取引                               | 19,162   | 24,875   |
| 金利関連取引                                 | 22,587   | 25,682   |
| 株式関連取引                                 | _        | _        |
| 金 関連取引                                 | _        | _        |
| 貴金属関連取引                                | _        | _        |
| その他のコモディティ関連取引                         | 178      | 248      |
| クレジット・デリバティブ取引                         | _        | _        |

<sup>(</sup>注)1. 与信相当額の算出にあたっては、カレント・エクスポージャー方式を採用しております。

#### 2. 長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当ありません。

<sup>2.</sup> 外国為替関連取引のうち、原契約期間が5営業日以内の取引は算出対象外としております。

<sup>3. 「</sup>グロスのアドオン」とは、当該取引の想定元本額に告示第79条の4第3項第1号に掲げる掛目を乗じて得た額です。

<sup>4. [</sup>担保の額]とは、信用リスク削減手法に用いた担保の額です。なお、担保による信用リスク削減効果は、LGDで勘案しております(与信相当額には勘案しておりません)。

<sup>5.</sup> クレジット・デリバティブに該当する取引はありません。

## 証券化エクスポージャーに関する事項 -

証券化エクスポージャーに関する事項については、連結・単体ともに以下のとおりです。

1. 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャー

該当ありません。

(注)告示第1条第68号の定義に該当しないものは、すべて「投資家」として計上しております。

#### 2. 銀行が投資家である証券化エクスポージャー

#### (1)保有する証券化エクスポージャーの状況(原資産の種類別)

(単位 百万円)

|                            |        | 2022年9月末 |          | 2023年9月末 |          |          |  |
|----------------------------|--------|----------|----------|----------|----------|----------|--|
|                            | 残 高    |          |          | 残 高      |          |          |  |
|                            |        | うちオンバランス | うちオフバランス |          | うちオンバランス | うちオフバランス |  |
| クレジットカード与信                 | _      | _        | _        | _        | _        | _        |  |
| 住宅ローン                      | _      | _        | _        | _        | _        | _        |  |
| 自動車ローン                     | _      | _        | _        | _        | _        | _        |  |
| 売掛債権等<br>(手形債権・診療報酬債権等を含む) | 28,791 | 8,350    | 20,440   | 26,875   | 6,702    | 20,173   |  |
| その他                        | _      | _        | _        | _        | _        | _        |  |
| 合計                         | 28,791 | 8,350    | 20,440   | 26,875   | 6,702    | 20,173   |  |

<sup>(</sup>注) 再証券化に該当するものはありません。

#### (2)保有する証券化エクスポージャーの状況(リスク・ウェイトの区分別)

(単位 百万円)

|               | 2022年9月末 |             |          |     |          | 2023年9月末    |        |          |          |     |          |          |
|---------------|----------|-------------|----------|-----|----------|-------------|--------|----------|----------|-----|----------|----------|
|               | 残 高      | 残 高 所要自己資本額 |          |     |          | 残 高 所要自己資本額 |        |          |          |     |          |          |
|               |          | うちオンパランス    | うちオフパランス |     | うちオンパランス | うちオフバランス    |        | うちオンパランス | うちオフバランス |     | うちオンパランス | うちオフバランス |
| 20%以下         | 17,420   | 4,346       | 13,073   | 209 | 52       | 156         | 16,320 | 3,830    | 12,489   | 195 | 45       | 149      |
| 20%超50%以下     | 7,371    | 2,880       | 4,490    | 280 | 100      | 179         | 6,555  | 1,437    | 5,117    | 252 | 47       | 204      |
| 50%超100%以下    | 4,000    | 1,123       | 2,876    | 320 | 89       | 230         | 4,000  | 1,434    | 2,565    | 320 | 114      | 205      |
| 100%超250%以下   | _        | _           | _        | _   | _        | _           | _      | _        | _        | _   | _        | _        |
| 250%超650%以下   | _        | _           | _        | _   | _        | _           | _      | _        | _        | _   | _        | _        |
| 650%超1,250%未満 | _        | _           | _        | _   | _        | _           | _      | _        | _        | _   | _        | _        |
| 1,250%        | _        | _           | _        | _   | -        | _           | _      | _        | _        | _   | _        | _        |
| 合計            | 28,791   | 8,350       | 20,440   | 809 | 242      | 566         | 26,875 | 6,702    | 20,173   | 768 | 208      | 559      |

<sup>(</sup>注) 1. 中間期未残高は信用リスク削減効果勘案後のエクスポージャーです。所要自己資本額は「信用リスク・アセットの額×8%」で算出しております。

## (3)告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び原資産種類別内訳

該当ありません。

## (4)マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

## マーケット・リスクに関する事項・

連結・単体ともに該当ありません。

<sup>2.</sup> 再証券化に該当するものはありません。

<sup>3.</sup> グループ会社には該当取引はありません。

## 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項 -

#### 1. 中間貸借対照表計上額及び時価等に関する事項

・連結 (単位 百万円)

|   | 2022年9月末     |         | 2023年9月末     |         |
|---|--------------|---------|--------------|---------|
|   | 中間連結貸借対照表計上額 | 時価      | 中間連結貸借対照表計上額 | 時価      |
| 上場株式等エクスポージャー                           | 163,793      | 163,793 | 190,712      | 190,712 |
| 上場株式等エクスポージャーに該当しない<br>出資等又は株式等エクスポージャー | 17,598       |         | 17,044       | —       |
| 合計                                      | 181,391      |         | 207,757      |         |

・単体(単位百万円)

|   | 2022年9月末   |         | 2023年9月末   |         |
|---|------------|---------|------------|---------|
|   | 中間貸借対照表計上額 | 時価      | 中間貸借対照表計上額 | 時価      |
| 上場株式等エクスポージャー                           | 158,588    | 158,588 | 184,066    | 184,066 |
| 上場株式等エクスポージャーに該当しない<br>出資等又は株式等エクスポージャー | 24,415     | _       | 23,847     | _       |
| 合計                                      | 183,004    |         | 207,913    |         |

#### 2. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

・連結
・連結
・単位百万円)

|                  | 2022年9月末 |      |       |       | 2023年9月末 |       |
|------------------|----------|------|-------|-------|----------|-------|
|                  | 売却損益     | 償却損益 | 合計    | 売却損益  | 償却損益     | 合計    |
| 出資等又は株式等エクスポージャー | 1,993    | △93  | 1,899 | 2,697 | △1       | 2,695 |

・単体(単位 百万円)

|                  | 2022年9月末 |      |       |       | 2023年9月末 |       |
|------------------|----------|------|-------|-------|----------|-------|
|                  | 売却損益     | 償却損益 | 合計    | 売却損益  | 償却損益     | 合計    |
| 出資等又は株式等エクスポージャー | 1,977    | △77  | 1,900 | 2,699 | △1       | 2,697 |

#### 3. 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

・連結
(単位百万円)

|                  |        | 2022年9月末 |        |         | 2023年9月末 |         |
|------------------|--------|----------|--------|---------|----------|---------|
|                  | 評価益    | 評価損      | 合計     | 評価益     | 評価損      | 合計      |
| 出資等又は株式等エクスポージャー | 80,883 | 1,716    | 79,166 | 106,539 | 2,617    | 103,921 |

・単体(単位百万円)

|                  |        | 2022年9月末 |        |         | 2023年9月末 |        |
|------------------|--------|----------|--------|---------|----------|--------|
|                  | 評価益    | 評価損      | 合計     | 評価益     | 評価損      | 合計     |
| 出資等又は株式等エクスポージャー | 76.841 | 1.681    | 75.160 | 101,033 | 2.560    | 98,472 |

## 4. 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

### 5. 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

・連結 (単位 百万円) ・単体 (単位 百万円) ・単体 (単位 百万円)

|                      | 2022年9月末 | 2023年9月末 |
|----------------------|----------|----------|
| マーケット・ベース方式が適用される株式等 | 36,868   | 40,827   |
| 簡易手法が適用される株式等        | 36,868   | 40,827   |
| 内部モデル手法が適用される株式等     | _        | _        |
| PD/LGD方式が適用される株式等    | 65,239   | 62,889   |
| 合計                   | 102.107  | 103.716  |

|                      |          | (十四 口/기 ] |
|----------------------|----------|-----------|
|                      | 2022年9月末 | 2023年9月末  |
| マーケット・ベース方式が適用される株式等 | 36,868   | 40,827    |
| 簡易手法が適用される株式等        | 36,868   | 40,827    |
| 内部モデル手法が適用される株式等     | _        | _         |
| PD/LGD方式が適用される株式等    | 70,996   | 68,634    |
| 合計                   | 107.865  | 109.462   |

(注)株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額には、調整項目の額に算入される部分の額は含まれておりません。

## リスクウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

#### 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

・連結 (単位 百万円) ・単体 (単位 百万円)

|                           |          | ( 1 == == ) 3   3 |
|---------------------------|----------|-------------------|
|                           | 2022年9月末 | 2023年9月末          |
| ルック・スルー方式                 | 13,574   | 9,675             |
| マンデート方式                   | 9,999    | 34,999            |
| 蓋然性方式(リスク・ウェイト250%)       | _        | _                 |
| 蓋然性方式(リスク・ウェイト400%)       | 923      | 426               |
| フォールバック方式(リスク・ウェイト1,250%) | _        | _                 |
| 合計                        | 24,496   | 45,101            |

|                                       | 2022年9月末 | 2023年9月末 |
|---------------------------------------|----------|----------|
| ルック・スルー方式                             | 13,574   | 9,675    |
| マンデート方式                               | 9,999    | 34,999   |
| 蓋然性方式(リスク・ウェイト250%)                   | _        | _        |
| 蓋然性方式(リスク・ウェイト400%)                   | 923      | 426      |
| フォールバック方式(リスク・ウェイト1,250%)             | _        | _        |
| 合計                                    | 24,496   | 45,101   |
| · · · · · · · · · · · · · · · · · · · |          |          |

- (注)1. 「ルック・スルー方式」とは、当該エクスポージャーの裏付となる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し、足し上げる方式です。
  - 2. 「マンデート方式」とは、ファンドの運用基準(マンデート)に基づき、最もリスク・ウェイトが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを足し上げる方式です。
  - 3. [蓋然性方式(リスク・ウェイト250%)]とは、みなし計算を適用するエクスポージャーを構成する個々の資産のリスク・ウェイトの加重平均が250%以下の蓋然性が高いときはリスク・ウェイト250%を適用する方式です。
  - 4. [蓋然性方式(リスク・ウェイト400%)]とは、みなし計算を適用するエクスポージャーを構成する個々の資産のリスク・ウェイトの加重平均が400%以下の蓋然性が高いときはリスク・ウェイト400%を適用する方式です。
  - 5. 「フォールバック方式(リスク・ウェイト1,250%)」とは、ルック・スルー方式、マンデート方式及び蓋然性方式が適用できないときに、リスク・ウェイト1,250%を適用する方式です。
  - 6. 上記の額には、調整項目の額に算入される部分の額は含まれておりません。

## 金利リスクに関する事項

| IRRB | IRRBB1:金利リスク |                   |          |          |          |  |
|------|--------------|-------------------|----------|----------|----------|--|
|      |              | イ                 |          | /\       | =        |  |
| 項番   |              | ⊿E                | EVE      | ⊿NII     |          |  |
|      |              | 2023年9月末          | 2022年9月末 | 2023年9月末 | 2022年9月末 |  |
| 1    | 上方パラレルシフト    | 3,345             | 11,250   | 14,031   | 14,172   |  |
| 2    | 下方パラレルシフト    | 8,655             | 39       | 17,474   | 13,302   |  |
| 3    | スティープ化       | 838               | 1,324    | /        | /        |  |
| 4    | フラット化        | /                 | /        | /        | /        |  |
| 5    | 短期金利上昇       | /                 | /        | /        | /        |  |
| 6    | 短期金利低下       | /                 | /        | /        | /        |  |
| 7    | 最大値          | 8,655             | 11,250   | 17,474   | 14,172   |  |
| ,    |              | 7i                | π        | /        | \        |  |
|      |              | 2023年9月末 2022年9月末 |          |          | F9月末     |  |
| 8    | 自己資本の額       |                   | 327,007  |          | 342,929  |  |

銀行法施行規則第19条の2(単体)

| AK 13 / A (13 / 13 / 13 / 13 / 13 / 14 / 17 /   |
|---|
| 1. 概況及び組織に関する事項   |
| 大株主   |
| 7(1/1.2)  |
| 2. 主要な業務に関する事項  |
| (1) 直近中間事業年度における事業の概況4  |
| (2)直近3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の<br>状況を示す指標  |
| (3)直近2中間事業年度における業務の状況を示す指標※   |
| ①主要な業務の状況を示す指標  |
| 業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益、<br>コア業務純益(投資信託解約損益を除く)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ |
| 資金運用収支、役務取引等収支、その他業務収支 … 47   |
| 資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り、資金利鞘 47、48  |
| 受取利息、支払利息の増減・・・・・・・・・・・・・・・・・・49  |
| 総資産経常利益率、資本経常利益率 47   |
| 総資産中間純利益率、資本中間純利益率47  |
| ②預金に関する指標   |
| 流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、その他の預金の平均残高 50  |
| 定期預金の残存期間別の残高50   |
| ③貸出金等に関する指標   |
| 手形貸付、証書貸付、当座貸越、割引手形の平均残高  |
| 貸出金の残存期間別の残高  |
| 担保の種類別の貸出金残高、支払承諾見返額  |
| 使途別の貸出金残高51   |
| 業種別の貸出金残高、貸出金の総額に占める割合 51   |
| 中小企業等に対する貸出金残高、貸出金の総額に占める割合 52  |
| 預貸率の中間期末値、期中平均値51   |
| ④有価証券に関する指標   |
| 商品有価証券の種類別の平均残高   |
| 有価証券の種類別の残存期間別の残高 53  |
| 有価証券の種類別の平均残高   |

| 4. 直近2中間事業年度における財産の状況に関する事項  |
|--|
| (1)中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書…38   |
| (2) 貸出金のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権・危険債権・<br>三月以上延滞債権・貸出条件緩和債権・正常債権の額、その合計額…52         |
| (3) 自己資本の充実の状況   |
| (4)有価証券・金銭の信託・デリバティブ取引の取得価額、契約価額、<br>時価、評価損益44                                 |
| (5)貸倒引当金の中間期末残高、期中増減額 52   |
| (6)貸出金償却の額 52  |
| (7)金融商品取引法に基づく監査証明   |
|  |
| 銀行法施行規則第19条の3(連結)  |
| 戦1] 仏肥1] 焼煎分19米の3(建幅)  |
| 1. 銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項  |
| (1) 直近中間事業年度における事業の概況4   |
| (2) 直近3中間連結会計年度及び2連結会計年度における   |
| 主要な業務の状況を示す指標26  |
| 2. 銀行及び子会社等の直近2中間連結会計年度における  |
| 財産の状況に関する事項  |
| (1)中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等<br>変動計算書 ···································· |
| (2)貸出金のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権・危険債権・   |
| 三月以上延滞債権・貸出条件緩和債権・正常債権の額、その合計額… 36   |
| (3) 自己資本の充実の状況 54  |
| (4) セグメント情報  |
| (5)金融商品取引法に基づく監査証明   |
|  |
| 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条   |
| 資産の査定の公表事項   |
| 正常信権、要管理信権、危険信権、破産更生信権及びこれらに   |
| 準ずる債権の各々の金額 ····································                               |

※「特定取引収支」「特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高」につきましては、

#### 金融ADR制度

3. 業務の運営に関する事項

ADR (Alternative Dispute Resolution) とは、金融機関の業務 に関する紛争を解決するための裁判外紛争解決手続のことで す。具体的には、訴訟に代わる、あっせん、調停、仲裁等の当事者 の合意に基づく紛争の解決方法で、事案の性質や当事者の事情 等に応じた迅速・簡便・柔軟な紛争解決が期待される制度です。 銀行等金融機関は法律に基づき、紛争解決機関と契約しなけれ ばならず、利用者から紛争解決の申立を受けた紛争解決機関で は、金融分野に知見を有する紛争解決委員が紛争解決にあたり ます。

預証率の中間期末値、期中平均値 …… 53

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況 ………8

北洋銀行の契約する指定紛争解決機関は「一般社団法人全国銀 行協会」です。

#### 一般社団法人全国銀行協会 全国銀行協会相談室

〒100-8216 東京都千代田区丸の内1-3-1 (全国銀行協会内)



該当ありません。

**0570-017109** または**☎03-5252-3772** 



## 株式会社 北洋銀行 経営企画部

〒060-8661 札幌市中央区大通西3丁目7番地 電話 011-261-1311 (代表) https://www.hokuyobank.co.jp/ 2024年1月発行